事務事業評価報告書
(平成１７年度決算評価)

―新しい行政経営システムの構築をめざして―

事業チェックシート編

総務部・生活環境部・保健福祉部
建設部・消防本部・教育委員会

平成 18 年 11 月

芦　　屋　　市

目　次

１　事務事業チェックシート目次（兼評価結果の概要）..... １
２　評価結果の概要と今後の方向性..... ７
３　事務事業チェックシート　..... ８

チェックシート目次（兼評価一覧）

番号	部	課	事業番号	事務事業名	1次評価（所管課評価）					2次評価（市評価）						目次
					妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	２次評価コメント（事業の方向性）	
1	総務部	人事課	5220030	職員研修事業	-	2	2	A	方法改善	-	0	-1	D	方法改善	高度化する行政課題に対応できる人材育成は急務であるため，人材育成基本方針に基づく基本計画を早急に作成し，職員の育成を行ってください。	8
2	総務部	契約課	5230590	工事及び工事に係る設計業務委託等の入札契約事務	-	2	1	A	方法改善	-	2	0	B	方法改善	他都市のベストプラクティスにならうなど，さらに公平性や競争性を増すための施策を実施してください。	10
3	総務部	防災対策課	1210010	地域防災計画及び水防計画に関する事務	-	4	-1	B	方法改善	-	4	-1	B	方法改善	行政内部の計画書の印刷部数については，庁内LANや電子データを活用する方法で見直してください。	12
4	総務部	防災対策課	1210030	災害対策に関する事務	5	1	0	B	方法改善	5	1	0	B	方法改善	地域と連携して，避難箇所の周知等に取り組んでください。（成果指標の再検討を行ってください。）	14
5	総務部	防災対策課	1240010	自主防災組織の設置･育成	5	2	-3	B	方法改善	5	2	-3	B	方法改善	引き続き自主防災組織の結成や育成に努めてください。	16
6	総務部	防災対策課	1240170	危機管理に係る企画・総合調整に関する事務	4	4	0	B	方法改善	3	4	0	B	方法改善	危機管理マニュアルの有効性を高めるため，職員研修を実施し，職員の育成を行ってください。	18
7	総務部	広報課	5110010	広報紙発行	6	4	2	A	現状維持	6	4	2	A	現状維持		20
8	総務部	広報課	5110030	ホームページの制作	6	0	-2	B	拡大・充実	6	0	-2	B	方法改善	記者発表資料の提供を行うなど，インターネットの即時性を活用した情報提供を進めてください。	22
9	総務部	お困りです課	5120010	広聴業務	4	4	1	A	方法改善	4	4	0	B	方法改善	インターネットによる情報の収集や課題解決の提供（公表）を行ない，市民の要望に迅速に対応できるように進めてください。	24
10	総務部	お困りです課	6110010	市民相談に要する経費	4	3	2	A	現状維持	4	3	1	A	現状維持		26
11	総務部	市民参画課（国際文化担当）	3410030	その他外国人交流支援等	5	2	0	B	方法改善	3	2	1	C	方法改善	ニューズレターとの統合を図り，事業の目的意図を明確にしてください。また，民間との役割分担を明確にしてください。市内で居住する外国人のニーズを把握し，必要なサービスが行われるように検討してください。また，NPOやボランティアの活用を積極的に行い，英語圏以外の外国人に対する対応を検討してください。	28
12	総務部	市民参画課（男女共同参画推進担当）	3310030	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動等	5	2	1	A	方法改善	4	2	-4	B	民間委託等	啓発事業は，市民や各種団体を含めて市民協働で取り組むべき内容です。職員は，そのための提供者としての役割を高めてください。目的や課題に対するより具体的な手段についてアクションプランを作成して実施してください。	30
13	総務部	課税課	5230210	税証明事務	4	3	-1	B	方法改善	4	3	-1	B	方法改善		32
14	総務部	収税課	5230240	市税等納付督励事務	3	3	2	A	方法改善	4	3	0	B	方法改善	市税等納付督励事務については，民間活力の導入等を検討してください。	34
15	生活環境部	総務課	1310120	し尿処理業務	4	3	-1	B	方法改善	4	3	-1	B	現状維持		36
16	生活環境部	総務課	1320150	空き缶等散乱防止事業	4	4	-2	B	方法改善	3	4	-2	B	方法改善	他都市のベストプラクティスにならい，さらに具体的な方策を検討し，市民協働で改善を進めてください。	38

チェックシート目次（兼評価一覧）

番号	部	課	事業番号	事務事業名	1次評価（所管課評価）					2次評価（市評価）						目次
					妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	２次評価コメント（事業の方向性）	
17	生活環境部	総務課（環境保全担当）	1320020	騒音・振動対策関係事業	6	0	-2	B	現状維持	6	0	-2	B	現状維持		40
18	生活環境部	総務課（環境保全担当）	1320030	湾岸道路に関する環境対策	4	4	0	B	現状維持	3	4	0	B	統合終期設定	本来は，道路管理者である県や道路公団が行うべき事業と考えられます。県・道路公団と協議して，環境対策についてアクションプランを作成して取り組んでください。	42
19	生活環境部	総務課（環境保全担当）	1320080	大気汚染対策事業	5	3	-1	B	現状維持	5	3	0	B	現状維持	国・県へ，大気汚染対策の要望活動に引き続き取り組んでください。	44
20	生活環境部	総務課（人権推進担当）	1410020	人権啓発事業	3	3	0	B	方法改善	4	3	-2	B	方法改善	事業の目的や意図に沿ったアウトカム指標を設定してください。他都市のベストプラクティスにならい，効果的な事業展開を検討してください。	46
21	生活環境部	市民課	5230690	住民基本台帳事務	4	3	1	A	方法改善	3	3	0	B	民間委託等	市場化テストに対応できるように，個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めてください。 年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討してください。	48
22	生活環境部	市民課	5230700	印鑑登録証明事務	5	4	1	A	方法改善	5	4	0	B	民間委託等	市場化テストに対応できるように，個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めてください。 年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討してください。	50
23	生活環境部	経済課	1510080	観光事業	3	3	-1	B	方法改善	3	3	-2	B	方法改善	ホームページを活用するなど迅速かつ積極的な情報提供を行なう時期に来ています。また，観光事業の抜本的なあり方を検討する必要があります。例えば，芦屋の歴史文化を活用して芦屋の観光をアピールする方法やコーディネートする施策について，アクションプロプランを作成して取り組んでください。	52
24	生活環境部	経済課	1610010	消費生活相談事業	2	4	-3	B	方法改善	2	4	-4	B	民間委託等	効率性の向上を図るため，民間活力の導入を検討してください。	54
25	生活環境部	経済課	1620010	消費者啓発事業	3	4	-1	B	方法改善	4	4	-1	B	方法改善	ホームページを活用した迅速な情報提供に取り組んでください。また，消費者啓発事業は，市民やＮＰＯと協働で行なえるように検討してください。	56
26	生活環境部	保険年金課	2120150	国民健康保険事業	6	4	0	B	現状維持	6	4	0	B	方法改善	医療費抑制のため,生活習慣病予防対策については民間委託化を進めてください。	58
27	生活環境部	保険年金課	2120160	福祉医療事務（老人・乳幼児・障害者・母子家庭等・高齢障害者）	7	4	-1	B	現状維持	7	4	0	B	現状維持	医療費抑制のため，他課との連携を図り，重複受診の抑制に取り組んでください。	60
28	生活環境部	保険年金課	2120170	老人保健医療事務	7	4	1	A	現状維持	6	3	1	A	統合終期設定	平成20年4月に後期高齢者医療制度への移行が予定されていますので，制度の内容を見極めて的確に準備を進めてください。	62
29	生活環境部	上宮川文化センター	1410080	隣保館事業	5	4	0	B	方法改善	5	4	0	B	方法改善	ボランティアや地域が協働した地域福祉活動や人権教育など，地域住民が主体となった取組を進めてください。	64
30	生活環境部	上宮川文化センター	2410010	児童センター事業	6	4	1	A	方法改善	6	4	0	B	方法改善		66
31	生活環境部	環境処理センター	1310020	廃棄物の減量・資源化促進事業（ごみの減量化・資源化）	7	4	-1	B	現状維持	6	4	-1	B	現状維持		68
32	生活環境部	環境処理センター	1310030	廃棄物の減量・資源化促進事業（ごみの分別・処理）	7	4	0	B	方法改善	6	4	0	B	方法改善	不法投棄を許さない環境づくりのため，他都市のベストプラクティスにならい関連諸機関との連携を強化してください。	70

チェックシート目次（兼評価一覧）

番号	部	課	事業番号	事務事業名	1次評価（所管課評価）					2次評価（市評価）						目次
					妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	２次評価コメント（事業の方向性）	
33	生活環境部	環境処理センター	1310040	廃棄物の減量・資源化促進事業（不燃物の処理）	4	4	-2	B	方法改善	4	4	-1	B	方法改善	効率的な分別と資源化率の向上に引き続き取り組んでください。	72
34	生活環境部	環境処理センター	1310050	廃棄物の減量・資源化促進事業（粗大ごみ有料収集）	5	4	-2	B	現状維持	5	4	-2	B	現状維持		74
35	生活環境部	環境処理センター	1310070	ごみ収集・運搬に関する事業	6	1	-2	B	現状維持	6	1	-3	B	現状維持		76
36	生活環境部	環境処理センター	1310110	廃棄物の減量・資源化促進事業（リサイクル推進）	4	3	-2	B	方法改善	2	3	-3	D	民間委託等	ＮＰＯや民間企業，市民団体等へ委ねる方策について，アクションプランを作成して取り組んでください。	78
37	生活環境部	環境処理センター	1310130	環境処理センターの維持管理，整備事業	-	4	-2	B	現状維持	-	4	-2	B	民間委託等	更なるコストの削減等に努めてください。	80
38	生活環境部	環境処理センター	1330050	廃棄物の減量・資源化促進事業（啓発事業）	4	4	-1	B	方法改善	4	4	-1	B	方法改善	引き続き啓発等の方策を検討してください。	82
39	保健福祉部	生活援護課	2620010	災害援護資金償還事務	5	4	-1	B	方法改善	3	4	-1	B	方法改善	回収率向上のため，未償還者に対する取り組みを引き続き進めてください。	84
40	保健福祉部	健康課	2120020	難病患者等居宅生活支援事業	5	1	2	A	現状維持	5	1	2	A	現状維持		86
41	保健福祉部	健康課	2120060	健康被害予防事業	6	4	0	B	現状維持	6	4	0	B	現状維持		88
42	保健福祉部	健康課	2120090	訪問指導	5	2	0	B	現状維持	6	2	-4	B	現状維持		90
43	保健福祉部	健康課	2410090	妊産婦支援事業	8	4	1	A	現状維持	8	4	1	A	現状維持		92
44	保健福祉部	健康課	2410100	プレ親学級（教室）	6	3	0	B	現状維持	6	4	-2	B	方法改善	民間委託等を検討してください。	94
45	保健福祉部	健康課	2410110	乳幼児健康診査	7	3	0	B	現状維持	7	3	-1	B	方法改善	会場確保については，医師会医療センターを活用するなど検討してください。	96
46	保健福祉部	障害福祉課	2510020	身体障害者福祉事業	5	1	-1	B	方法改善	5	1	-1	B	現状維持		98
47	保健福祉部	障害福祉課	2510030	身体障害者保護事業	5	4	2	A	方法改善	8	4	1	A	現状維持		100
48	保健福祉部	障害福祉課	2520040	障害児福祉施設等通園費扶助事業	7	1	-1	B	方法改善	5	4	-1	B	現状維持		102
49	保健福祉部	こども課	2420020	子育てセンター運営事業	4	3	1	A	方法改善	4	3	-1	B	方法改善	ＮＰＯや市民団体等が主体となって行なうことを検討してください。	104
50	保健福祉部	高年福祉課（介護保険担当）	2330030	介護保険給付	8	4	1	A	方法改善	8	4	1	A	方法改善		106
51	保健福祉部	高年福祉課（介護保険担当）	2330040	介護保険料の賦課・徴収	7	2	-1	B	方法改善	4	3	-2	B	方法改善	徴収率の向上に努めてください。	108

チェックシート目次（兼評価一覧）

番号	部	課	事業番号	事務事業名	1次評価（所管課評価）					2次評価（市評価）						目次
					妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	２次評価コメント（事業の方向性）	
52	建設部	住宅課	4310090	市営住宅等改良改修工事	-	4	-2	B	方法改善	-	4	-1	B	方法改善	市営住宅のあり方を考える中で，ストック活用計画等に基づいて適正な修繕に努めてください。なお，指定管理者制度の導入についてアクションプランを作成して進めてください。	110
53	建設部	道路課	1260010	交通安全施設等整備事業	6	2	0	B	現状維持	4	2	0	B	現状維持		112
54	建設部	道路課	1270020	公益灯の新設・改良・維持管理	-	4	1	A	拡大・充実	-	4	1	A	拡大充実	適正な維持補修に努めるとともに，照度基準を満たさない地区については充実を図るように進めてください。	114
55	建設部	道路課	4130050	ＪＲ北芦屋駅周辺公共施設維持管理業務	-	4	-1	B	現状維持	-	4	-1	B	現状維持		116
56	建設部	公園緑地課	4420080	公園樹・街路樹維持・管理	-	4	-1	B	方法改善	-	4	-3	B	方法改善	地域や沿道住民の協力拡大に向けて，アクションプランを作成して進めてください。	118
57	建設部	下水道課	4130010	六麓荘地区都市基盤整備事業	6	3	1	A	現状維持	3	3	0	B	現状維持	引き続き工事費のコスト縮減を図り，事業を進めてください。	120
58	建設部	下水道課	4130210	南芦屋浜公共下水道整備	4	3	1	A	現状維持	4	3	1	A	現状維持	引き続きコスト縮減を図り，事業を進めてください。	122
59	建設部	下水道課	4330020	奥山処理区統合下水道整備	4	3	1	A	現状維持	-1	1	1	C	方法改善	奥山下水処理場廃止の事業目的には理解を示しますが，不明水流入対策の困難性を考えると事業効果がでるかどうかに疑問がありますので，その点を明らかにしてください。また，建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し，費用対効果額を比較検討した上で，改修工事のあり方や優先順位を検討してください。さらに，新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。	124
60	建設部	下水道課	4330030	合流管更正・布設替事業	4	3	1	A	方法改善	1	3	1	A	方法改善	建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し，費用対効果額を比較検討した上で，改修工事のあり方や優先順位を検討してください。また，新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。	126
61	建設部	下水道課	4330040	雨水浸水対策事業	4	3	1	A	現状維持	2	3	1	A	方法改善	建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し，費用対効果額を比較検討した上で，改修工事のあり方や優先順位を検討してください。また，新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。	128
62	建設部	下水道課	4330050	街路事業区域公共下水道整備	4	3	1	A	現状維持	2	3	1	A	方法改善	新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。	130
63	建設部	下水道課	4330210	下水道本管及び取付管の維持補修・改良工事	-	4	1	A	現状維持	-	4	0	B	現状維持		132
64	建設部	下水道課	4330220	下水道施設の維持管理業務	-	4	0	B	方法改善	-	4	-1	B	現状維持		134
65	建設部	下水処理場	4130220	南芦屋浜下水処理場整備事業	4	3	2	A	方法改善	-1	-2	1	C	方法改善	南芦屋浜地域の開発事業の進捗に応じて進めてください。また，建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し，健全な施設整備に努めてください。	136
66	建設部	下水処理場	4330250	芦屋下水処理場整備事業	4	3	1	A	方法改善	3	1	-1	B	方法改善	芦屋下水処理場の高度処理に伴う南芦屋浜地区増設分（分流区域）や現施設の拡張整備（合流区域）に係る建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し，費用対効果額を比較検討してください。また，「期限・財源・プロセス」を明確にした上で現事業（改修工事）のあり方を検討してください。	138
67	建設部	都市計画課（まちづくり・開発事業担当）	4110030	地区計画の策定	-	2	1	A	方法改善	-	3	0	B	現状維持	地区計画制度を普及させるための方策等を検討してください。また，地区住民と協働して計画を策定する取組を進めてください。	140
68	建設部	開発指導課	4110160	芦屋市住みよいまちづくり条例による住環境の保全及び育成に関する事務	6	4	2	A	現状維持	6	3	2	A	拡大充実		142
69	建設部	建築指導課	1230460	耐震改修促進法に関する事務	5	2	2	A	拡大・充実	5	2	2	A	拡大充実	耐震改修は緊急の課題であるため，制度普及のため啓発活動に取り組んでください。	144

チェックシート目次（兼評価一覧）

番号	部	課	事業番号	事務事業名	1次評価（所管課評価）					2次評価（市評価）						目次
					妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	２次評価コメント（事業の方向性）	
70	建設部	街路課	4210090	街路事業(山手幹線)	4	1	1	A	現状維持	4	1	0	B	現状維持	引き続き，工事期間の短縮及び工事費の縮減に努めてください。	146
71	消防本部	総務課	1230250	消防団施設・設備維持管理事務	-	3	-2	B	方法改善	-	3	-2	B	現状維持		148
72	消防本部	警防第1課・第2課	1220005	地域防災拠点・地区防災拠点の維持管理業務	-	3	0	B	現状維持	-	3	-4	B	方法改善	資機材の活用，点検及び管理について，自主防災組織の主体的な取組がなされるように，アクションプランを作成して進めてください。	150
73	消防本部	警防第1課・第2課	1220010	地域防災拠点整備事業	5	3	-1	B	現状維持	2	3	-2	B	方法改善	精道小学校の貯水槽の整備をもって，飲料水兼用貯水槽の整備は終了してください。また，防災倉庫の資機材の活用，点検及び管理方法等については，地区住民への周知を図ってください。	152
74	消防本部	警防第1課・第2課	1220020	地区防災拠点整備事業	3	3	1	A	現状維持	2	3	-1	B	方法改善	防災倉庫の資機材の活用，点検及び管理方法など，住民への周知についてアクションプランを作成して進めてください。	154
75	消防本部	警防第1課・第2課	1240020	自主防災組織の育成・支援事業	4	2	0	B	現状維持	3	3	0	B	方法改善	自主防災組織の「救助・救出・救護」に関する知識を，地域で活用できるように取組を進めてください。また併せて，防災倉庫の活用や管理方法等を地区住民に周知してください。	156
76	消防本部	警防第1課・第2課	2140050	応急救護知識の普及啓発	5	4	0	B	拡大・充実	5	4	-3	B	方法改善	各種団体との連携や協力を得て，指導員の確保に努めてください。	158
77	消防本部	警防課（通信装備担当）	1230300	消防用車両の維持・管理業務	-	3	-1	B	現状維持	-	3	-2	B	現状維持	指標設定の見直しや保有車両の他団体比較を行い，車両の適正な配置及び活用を行ってください。	160
78	消防本部	警防課（通信装備担当）	1230310	消防活動用資機材の維持・管理業務	-	3	0	B	現状維持	-	3	0	B	現状維持		162
79	教育委員会管理部	総務課	3120230	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	4	3	1	A	方法改善	5	3	0	B	現状維持		164
80	教育委員会管理部	総務課	3120240	義務教育児童生徒就学援助費(国庫補助対象外)	5	3	1	A	方法改善	5	3	0	B	現状維持	近隣各市の動向に注意しながら，適正な制度運用に努めてください。	166
81	教育委員会管理部	総務課	3120280	私立幼稚園就園奨励費補助金	3	4	-2	B	方法改善	2	4	-3	B	現状維持		168
82	教育委員会管理部	総務課	3120290	私立幼稚園就園奨励補助金(保護者負担軽減)	4	4	0	B	廃止/休止	1	4	0	D	廃止休止		170
83	教育委員会管理部	施設課	3140020	精道小学校校舎整備事業	4	3	1	A	現状維持	3	3	1	A	現状維持	安全面に配慮しながら，引き続きコスト縮減に取り組んでください。	172
84	教育委員会学校教育部	学校教育課	3120170	学校給食関係事務	8	4	-1	B	方法改善	5	4	-1	B	方法改善	（事業単位の設定を見直してください。）	174
85	教育委員会学校教育部	学校教育課	3130010	生徒指導対策事業	4	3	1	A	現状維持	2	2	0	D	方法改善	事業の目的意図に沿った課題対応や将来の方向性を検討してください。また，小学校，中学校及び家庭とが相互に連携を図るように検討してください。	176
86	教育委員会社会教育部	生涯学習課	3230010	コミュニティ・スクール関係	5	4	0	B	現状維持	5	4	0	B	現状維持		178
87	教育委員会社会教育部	生涯学習課	3260030	市内文化財の保護	3	3	0	B	方法改善	1	1	-2	D	方法改善	試掘保存された文化財の調査報告書が発刊されない状況では，事業効果が薄れてしまいます。市民への公表方法も含めて，事業のあり方を検討してください。	180
88	教育委員会社会教育部	スポーツ・青少年課	2410220	青少年保護対策事業(芦屋市留守家庭児童会事業)	3	4	0	B	方法改善	3	4	0	B	民間委託等	コミュニティビジネスやＮＰＯへの委託，有償ボランティア等の民間活力の導入を検討し，課題対応に向けて取組を進めてください。	182
89	教育委員会社会教育部	スポーツ・青少年課	3240010	体育指導委員	5	3	-1	B	方法改善	4	3	-1	B	方法改善	指導員の円滑な世代交代を図るとともに，より多くの参加者が得られるスポーツの振興・普及に努めてください。	184

チェックシート目次（兼評価一覧）

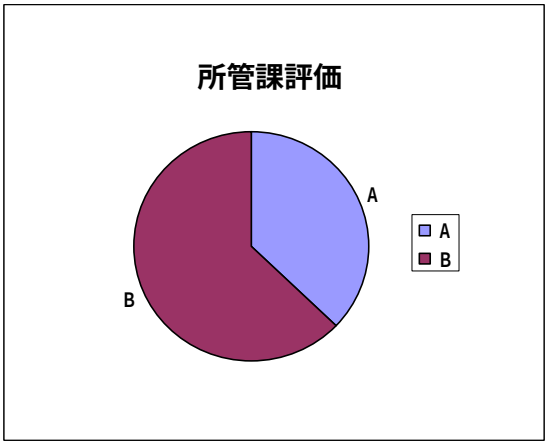
番号	部	課	事業番号	事務事業名	1次評価（所管課評価）					2次評価（市評価）						目次
					妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	妥当性	有効性	効率性	総合評価	方向性	２次評価コメント（事業の方向性）	
90	教育委員会社会教育部	スポーツ・青少年課	3240030	スポーツリーダーバンク	5	3	-3	B	方法改善	5	3	-3	B	現状維持		186
91	教育委員会社会教育部	スポーツ・青少年課	3240110	スポーツ・フォア・エブリワン推進事業	4	4	-3	B	方法改善	4	4	-3	B	現状維持	スポーツリーダー育成事業と連携して，効果ある啓発活動を推進してください。	188
92	教育委員会社会教育部	公民館	3210040	講演・講座・学級・教室等の開催	3	4	0	B	方法改善	2	4	-1	B	方法改善	「市民満足度調査（事業効果調査）」を実施すると共に，受益者負担の低下に伴う受講料の改定を検討してください。	190
93	教育委員会社会教育部	公民館	3210140	公民館図書室の運営	4	3	-2	B	方法改善	4	3	-2	B	現状維持		192
94	教育委員会社会教育部	図書館	3210150	図書館運営事業（収集整理利用）	5	2	-1	B	方法改善	5	2	-2	B	方法改善	図書館運営のあり方を見直すと共に，指定管理者制度の導入に向けてアクションプランを作成して進めてください。	194

A	35		A	15
B	59		B	71
C	0		C	3
D	0		D	5
計	94		計	94

評価結果の概要

表 1　総合評価別事業数

総合評価	所管課評価		市評価	
A	35	37%	15	16%
B	59	63%	71	76%
C	0	0%	3	3%
D	0	0%	5	5%
計	94	100%	94	100%



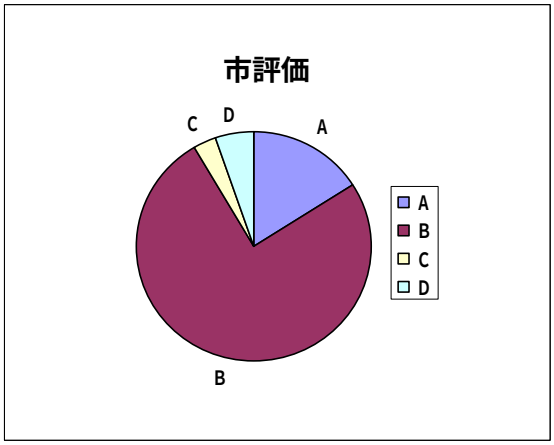
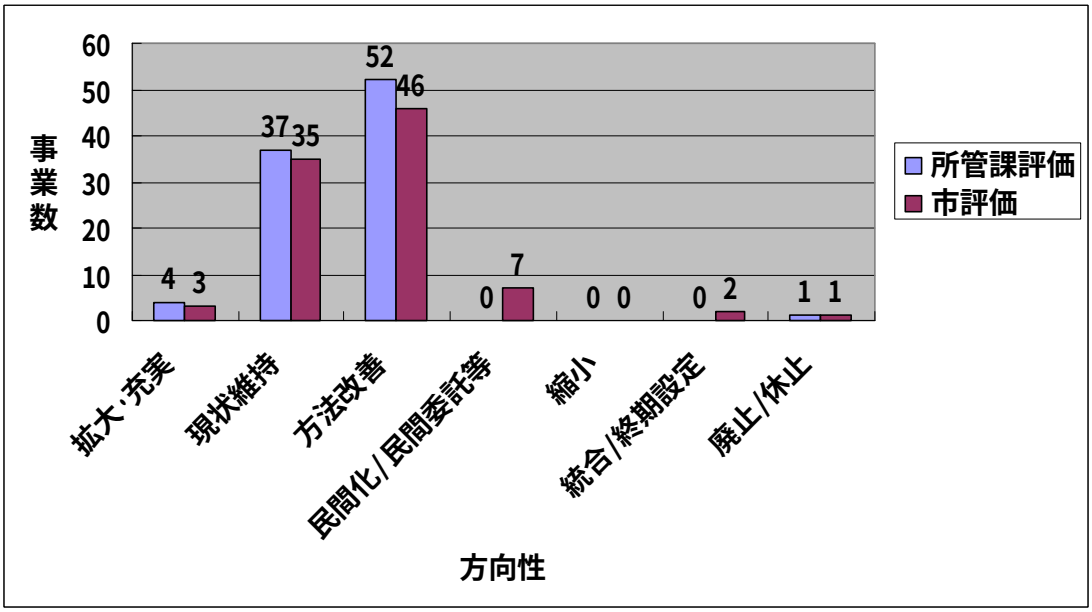


表２　今後の事業の方向性（事業数・%）

	１次評価（所管課評価）		２次評価（市評価）	
拡大・充実	4	4%	3	3%
現状維持	37	39%	35	37%
方法改善	52	56%	46	50%
民間化/民間委託等	0	0%	7	7%
縮小	0	0%	0	0%
統合/終期設定	0	0%	2	2%
廃止/休止	1	1%	1	1%
計	94	100%	94	100%



(内部事務)	事業コード	5220030
平成１７年度	事業名	職員研修事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 人事課
	中	2	効率的な市役所システムの確立		
	小	2	効果的な職員配置と活力を生む人事管理	所管課長氏名	小山　忠寛
	細			記入者氏名	本間　慶一
事業期間	不明	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３８－２０１９　内線 2293
根拠法令・要綱等	地方公務員法第３９条			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	芦屋市職員研修計画に基づき，職員を対象にした研修の企画，実施及び研修機関への派遣をする。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成１７年３月に策定された“あしや”人材育成基本方針に基づき，職員研修計画を作成し，研修を実施する。 研修の実施状況 １　一般（職階別・基本研修）　９回　延べ３３６人 ２　特別（専門）研修　１３回　延べ６２０人 ３　派遣研修　５５回　延べ１１７人 ４　職場研修　２回　延べ　７１人 合計　７９回　１，１４４人

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	研修の実施回数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	132	110	79	100	120
	単位コスト	105千円/回	120千円/回	118千円/回	117千円/回	110千円/回

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	研修参加人数（延べ人数）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	1683	1511	1144	1300	1500
	単位コスト	8.2千円/人	8.8千円/人	8.2千円/人	8.2千円/人	8.2千円/人

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	職員　（受益数については，概数）				
	対象カバー率	対象数 (a)	1000	受益数 (b)	519	比率 (b ÷ a) %	51.9%
	意図（対象を主語にして）	職員の資質・能力の向上（社会環境の変化や高度化・多様化する市民のニーズに的確に対応できる職員を育成する。）				
大きな目的		社会経済情勢の変化や高度化・多様化する市民のニーズに対応できる職員を育成することにより，市民サービスの向上を図る。				

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	研修内容の満足度・理解度				
	考え方･式	研修実施後にアンケートをとり満足度，理解度を把握する（５段階評定で，４以上を目指す。）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	不明	不明	不明	4	4

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	研修内容の職場への活用度				
	考え方･式	研修終了後（一定期間経過後）管理者に当該研修の習熟度・必要性の有無をアンケート方式により確認する。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	不明	不明	不明	4	4

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	235	住民1人当り（円）	103	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	61.1%	9,800	8,455	5,711	－
	事業費	38.9%	4,084	4,833	3,640	6,066
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	13,884	13,288	9,351	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	4.6%	326	425	431	
	一般財源	95.4%	13,558	12,863	8,920	－
活動配分（人）	職員	100.0%	1.00	0.90	0.60	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	1.00	0.90	0.60	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	0
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　三田市 1.18回/延べ人数　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　1.14回/延べ人数　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	2	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　三田市　事業費50千円/延べ人数　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　事業費3.6千円/延べ人数　☐ 把握していない ↳ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →　･例年に比べ平成17年度の研修事業費の執行残が多かったため。		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　研修参加人数により庁内研修から派遣研修に切り替え委託料を節減している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	A	D
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	研修の満足度，理解度の把握	改善内容	休止していた研修後のアンケートを再開し，満足度，理解度を把握する。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			1　研修実施回数及び受講者数が減少している 2　研修の効果測定や研修ニーズを的確に把握できているかが不明である 3　職員の採用人数が減っているため，庁内での適正な人数（２０～３０人）で階層別集合研修ができにくくなっている
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	庁内LANや庁議を活用し，実施する研修を職員に周知し，参加者の人数を増やす。
		実施期限	平成　１８　年　５　月
	(2)	対応内容	研修後のアンケートや管理職からの研修効果を把握する為，アンケートを実施し研修ニーズを把握する。
		実施期限	平成　１８　年　５　月
	(3)	対応内容	庁内で適正な人数（２０～３０人）で階層別集合研修ができない場合には，派遣研修に切り替える。
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	e-ラーニングを導入し，職員により研修を受講しやすいようにする。
		②	（具体的には，法務研修と情報セキュリティ研修を検討中。）
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
平成１７年３月に策定された“あしや”人材育成基本方針に基づき，職員研修計画を作成し実施する。また，基本方針を具体的に発展させる為，基本プラン（計画）を策定する必要がある。更に，人事評価制度と連携する研修制度の確立を目指す。（目標管理制度の活用，人事考課制度との連携）	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	高度化する行政課題に対応できる人材育成は急務であるため，人材育成基本方針に基づく基本計画を早急に作成し，職員の育成を行ってください。

(内部事務)	事業コード	5230590
平成１７年度	事業名	工事及び工事に係る設計業務委託等の入札契約事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 契約課
	中	2	効率的な市役所システムの確立		
	小	3	事務事業の効率化	所管課長氏名	好村　元茂
	細			記入者氏名	好村　元茂
事業期間	継続	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2012　内線 2241
根拠法令・要綱等	地方自治法第２３４条，芦屋市契約規則，入札契約適正化法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	建設工事における入札契約制度の適正化（入札・契約事務，談合対策の推進，透明性の確保，競争性の向上）
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	建設工事の入札契約手続等の改善と透明性の確保

アクティブ指標	活動指標					
		指標名	芦屋市入札監視委員会の開催			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２回	２回	３回	４回	４回
		単位コスト	58千円	58千円	87千円	156千円	172千円

アウトプット指標	結果指標					
		指標名	監視委員会審議結果及びその他要因による入札制度改善			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	69件	72件	64件	69件	66件
		単位コスト	765,130	631,791	585,531	651,376	685,651

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	職員及び取引業者				
	対象カバー率	対象数 (a)	2,255人	受益数 (b)	90,000人	比率 (b ÷ a) %	39.9
	意図（対象を主語にして）	職員に対しては，適正な入札契約手続の励行を啓発し，事業者に対しては，入札契約適正化法の遵守を促す。				
大きな目的	適正な入札・契約の執行					

アウトカム指標	中間成果指標					
		指標名	指名競争入札における指名業者数の増員			
		考え方･式	発注予定価格別の指名業者数の平均値を取る			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	7.3	7.3	7.3	8.5	8.5
	最終成果指標	指標名	落札率（予定価格に対する落札価格の割合　単位；%）			
		考え方･式	指名業者数を増やすことにより競争性を高め，落札率を低下させる。			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	89.76%	90.11%	91.11%	90.00%	88.00%

芦屋の特色など	他市に比べ，芦屋市内には建設業者も少なく，競争性を働かすことが多少困難な面がある。 その為，透明性が疑問視される案件の存在を指摘されており，入札監視委員会の機能を活用し，より一層競争性を高め，透明性の確保に努める。

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	941	住民1人当り（円）	412	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	94.0%	51,565	45,038	35,232	－
	事業費	6.0%	1,229	451	2,242	9,713
	他部門経費	0.0%	0	0	0	－
	減価償却費	0.0%	0	0	0	－
	合計	100.0%	52,794	45,489	37,474	－
財源（千円）	国・県	0.0%	0	0	0	
	市債等	0.0%	0	0	0	
	その他	0.0%	0	0	0	
	一般財源	100.0%	52,794	45,489	37,474	－
活動配分（人）	職員	80.0%	5.50	5.50	4.00	－
	嘱託･臨時等	20.0%	0.43	0.00	1.00	－
	合計	100.0%	5.93	5.50	5.00	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 入札制度の改善　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 入札監視委員会を設置する市町村等　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神6市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容 正規職員の削減。業務の委託（派遣職員）。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	入札制度の改善・拡大	改善内容	電子入札の導入			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			入札制度を改善し，より競争性の高い公正な入札執行により，入札率の低減を図る。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		高落札率となっている入札案件については，公正な自由競争により入札が行われたか，全く疑念を抱かないわけではない。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	指名競争入札における，指名業者数の増員。
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(2)	対応内容	電子入札の実施。
		実施期限	平成 23 年 3 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	指名競争入札の廃止。
		②	公募型指名競争入札の廃止又は応募条件の緩和
		③	一般競争入札の応募条件の廃止又は条件の緩和
		④	
平成19～21年度の方向性			電子入札の導入と完全実施。
2次評価委員会コメント			他都市のベストプラクティスにならうなど，さらに公平性や競争性を増すための施策を実施してください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

（内部事務）	事業コード	1210010
平成１７年度	事業名	地域防災計画及び水防計画に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	1	防災計画の整備	所管課長氏名	桝田　忠夫
	細			記入者氏名	桝田　忠夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2093　内線 4411
根拠法令・要綱等	災害対策基本法・水防法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	地域防災計画及び水防計画の修正，調査・研究。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・社会情勢にもとづいた計画修正の実施。 ・他の防災関係機関との連携。

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	防災会議幹事会及び防災会議の開催。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	２回	２回	２回	２回	２回
	単位コスト	４４千円／回	４４千円／回	３８千円／回	３４千円／回	

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	防災会議幹事（３０人）及び防災会議委員（２７人）の数。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	５７人	５７人	５７人	５７人	５７人
	単位コスト	２千円／人	２千円／人	２千円／人	２千円／人	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	市民				
	対象カバー率	対象数 (a)	９０，８８５人	受益数 (b)	９０，８８５人	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図（対象を主語にして）	地域防災計画及び水防計画の修正，調査・研究。				
大きな目的	市民の生命・財産を守るため。					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	地域防災計画及び水防計画の改訂				
	考え方･式	年度ごとの改定内容				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	大規模事故災害対策	東南海・南海地震対策	水防法の改正	大規模事故・水防計画	大規模事故災害対策
	最終成果指標					
	指標名					
	考え方･式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋の特色など	工場，コンビナート等が無く，山と海を持つコンパクトな行政単位である。

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	83	住民1人当り（円）	36	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	97.7%	2,027	2,103	3,216	－
	事業費	2.3%	88	88	75	68
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	2,115	2,191	3,291	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	2,115	2,191	3,291	－
活動配分（人）	職員	75.0%	0.20	0.20	0.30	－
	嘱託･臨時等	25.0%	0.10	0.10	0.10	－
	合計	100.0%	0.30	0.30	0.40	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 他の自治体　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 他の自治体　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容 地域防災計画書･水防計画書の加除式採用。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	５８０ページの計画書の経費削減。	改善内容	加除式による計画書の配布。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			防災関係機関，課長級以上への配布及び予備で４５０部作成しているが，電子データ配布の検討。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	電子データによる配布。
		実施期限	平成 １８ 年 ９ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			行政内部は製本，行政外部へは電子データによる配布を図る。
2次評価委員会コメント			行政内部の計画書の印刷部数については，庁内ＬＡＮや電子データを活用する方法で見直してください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	1210030
平成17年度	事業名	災害対策に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	1	防災計画の整備	所管課長氏名	桝田　忠夫
	細			記入者氏名	桝田　忠夫
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2093　内線 4411
根拠法令・要綱等	災害対策基本法・水防法			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 広報紙発行

事業の概要	本部組織表の改正，防災服の貸与，規則改正，広報あしや災害特集号の作成，危険箇所パトロール。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・人事異動に伴う災害対策本部組織表の改正，職員への防災服の貸与事務 ・広報あしや臨時号「土砂災害特集」の作成，配布（年１回　６月発行） ・関係機関の参加による，危険箇所パトロールの実施(危険宅地・海岸・急傾斜地・山地災害)

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	防災パトロール回数（危険宅地・海岸・急傾斜地・山地災害）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４回	４回	４回	４回	４回
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	急傾斜地危険箇所(パトロール対象箇所)				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３９箇所	５３箇所	５３箇所	５３箇所	５３箇所
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	平田町及び山麓部の市民				
	対象カバー率	対象数(a)	15,139	受益数(b)	15,139	比率(b÷a)% 100%
	意図(対象を主語にして)	防災情報の広報・危険箇所のパトロールを実施することで防災体制を整備。				
大きな目的	市民の生命・財産を守るため。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	広報臨時号の配布				
		考え方・式	県費及び国費の補助により作成				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	県費委託金で作成	県費委託金で作成	国土交通省で作成	国土交通省で作成	国土交通省で作成
	最終成果指標	指標名	各種ハザードマップの作成				
		考え方・式	内容を充実させる				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	土砂災害危険箇所	土砂災害危険箇所	土砂災害危険箇所	洪水危険箇所	急傾斜地警戒区域
芦屋市の特色など補足する事項	行政単位がコンパクトな分，災害対策本部人員配置を，他市よりきめ細かく行っている。						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 296　住民1人当り（円） 130　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	25.1%	7,742	8,564	2,961	—
	事業費	74.9%	6,003	5,674	8,845	11,353
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	13,745	14,238	11,806	—
財源（千円）	国・県	16.9%	1,572	3,000	2,000	3,000
	市債等					
	その他					
	一般財源	83.1%	12,173	11,238	9,806	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.90	0.90	0.30	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.10	0.00	—
	合計	100.0%	0.90	1.00	0.30	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［他の自治体］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　］	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能･見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 ［358戸への緊急通報システムを，ほぼ同額で，携帯HPによる市民全体への情報提供に変更した］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	毎年，定期的に発行できるようにする。	改善内容	新たな財源等を確保する。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			（1）人事異動等に伴う災害対策本部組織の改正を簡略化すること。 （2）広報あしや臨時号「土砂災害特集」に関する補助を来年度以降も確保すること。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	人事異動後に，各課から「第1初動・第2初動・その他」への課員の振り分けを依頼する。
		実施期限	平成 19 年 5 月
	(2)	対応内容	国土交通省の近畿地方建設局六甲砂防事務所に，来年度以降も「土砂災害特集」の作成を依頼する。
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
人事異動に伴う災害対策本部組織の改正を簡略化する。 広報あしや臨時号「土砂災害特集」に関する補助を来年度以降も確保する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	地域と連携して，避難箇所の周知等に取り組んでください。（成果指標の再検討を行ってください。）

（一般事業）	事業コード	1240010	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	自主防災組織の設置・育成			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	4 防災意識の向上	所管課長氏名	桝田　忠夫	
	細		記入者氏名	桝田　忠夫	
事業期間		経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2093	内線 4411
根拠法令・要綱等	災害対策基本法・消防組織法		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	自主防災組織の設置・育成。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・自主防災組織　４８団体，組織人口　９０，８８５人，組織率　８５．０　％(平成１７年度末) ・自主防災組織の連絡協議会開催（２回） ・自主防災組織の防災訓練指導（２５回） ・コミスク等の防災訓練他（９回＋朝日ヶ丘２回＋岩園２回＋精道１回＋打出浜１回）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	組織結成数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３７組織	４２組織	４８組織	５１組織	５４組織
		単位コスト	１３千円／組織	１７千円／組織	３千円／組織	４６千円／組織	
	結果指標(2)	指標名	説明会，訓練指導回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７２回	４２回	４２回	５１回	５４回
		単位コスト	７千円／回	１７千円／回	３千円／回	４６千円／回	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市民				
	対象カバー率	対象数(a)	９０，８８５人	受益数(b)	７７，２５２人	比率(b÷a)%	８５％
	意図（対象を主語にして）	自主防災組織の設置・育成。				
大きな目的		市民の被災初動時の円滑な活動のため。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	組織率（人口比率）				
		考え方・式	自主防災組織人口／住基台帳×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７４％	８３％	８５％	９５％	９７％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	格段に人口密度の低い，六麓荘地区の組織化が困難。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 163　住民1人当り（円） 72　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	98.2%	4,820	5,332	6,385	—
	事業費	1.8%	453	684	119	2,333
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,273	6,016	6,504	—
財源（千円）	国・県					1,000
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,273	6,016	6,504	—
活動配分（人）	職員	85.7%	0.50	0.50	0.60	—
	嘱託・臨時等	14.3%	0.00	0.20	0.10	—
	合計	100.0%	0.50	0.70	0.70	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 他の自治体　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能･見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	訓練内容のステップアップを図る。	改善内容	組織の成熟に合った訓練計画の提案。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			(1) ８５％の組織率を向上させること。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	コミスク行事・自治会総会に参加して，各自治会等への結成依頼をする。
		実施期限	平成 １８ 年 １２ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

平成19～21年度の方向性	訓練を通じて資機材取扱いを熟知することで，自主防災組織の能力の向上を図る。
2次評価委員会コメント	引き続き自主防災組織の結成や育成に努めてください。

(一般事業)	事業コード	1240170	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	危機管理に係る企画・総合調整に関する事務			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	総務部 防災対策課	
	中	2 安全と防災の確保	所管課長氏名	今石佳太	
	小	4 防災意識の向上	記入者氏名	今石佳太	
	細				
事業期間		経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797 - 38 - 2093	内線 4413
根拠法令・要綱等			実施主体	市	
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称 ㈱損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ・ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	☑ 民間委託	委託内容	危機管理指針原案の作成
事業の概要	不測の事態に対する市の危機管理について，整備を図ることにより，危機発生時の迅速な初動組織体制を敷き，もって市民の身体・生命・財産への被害及び影響を最小限にするとともに，行政経営上の支障も最小限に抑制すること。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・危機に際しての指針となる「芦屋市危機管理指針」の作成を行った。今年度は各課から抽出した危機事象に対し，共通項目については防災対策担当が，また各課固有の危機については各課が「危機管理マニュアル」を作成する。 ・危機の発生及び発生のおそれのある事態を認識し，対応出来うる組織体制を及び各自の危機管理意識向上のため，「危機管理研修」を実施する。（１８年度） ・危機広報マニュアルの作成を行う。（１８年度）				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	危機事象の抽出(職員数)					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	０	０	１，０００人	１，０００人	１，０００人	
	単位コスト			１，９７０円／人	３，４８８円／人		
結果指標(2)	指標名	危機事象の抽出(全課室数)					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	０	０	１０１課	６９課	６９課	
	単位コスト			１９，５０５円／課	５０，５５０円／課		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	・芦屋市に在住，在勤，訪問中の他市市民を含む全ての市民　８８，４３７人 ・全ての市職員（再任用・再雇用・臨時的任用職員等を含む）　１，０００人				
	対象カバー率	対象数(a) ８８，４３７人	受益数(b) ０人	比率(b÷a)% ０%		
	意図(対象を主語にして)	市民の，危機発生もしくは発生のおそれのある事態に際し，未然に防止するとともに，発生時に危機管理意識の低さによる初動の遅れや，その後の対応の誤りにより被害の拡大を防ごうとするため。				
大きな目的		今後，市の危機に対して，自然災害等においては「芦屋市地域防災計画」，武力攻撃事態等においては「芦屋市国民保護計画」とし，この枠組み以外を「芦屋市危機管理指針・危機管理マニュアル」として対応する。				

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	職員認識率					
	考え方・式	職員認識率／職員数×１００					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	０	０	１０%			
最終成果指標	指標名	マニュアル数					
	考え方・式	マニュアル数／（課数×２）×１００					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	０	０		８０%	１００%	
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	364	住民1人当り（円）	160	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	86.4%	0	0	12,538	—
	事業費	13.6%			1,970	3,488
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	0	0	14,508	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	0	0	14,508	—
活動配分（人）	職員	66.7%			1.00	—
	嘱託・臨時等	33.3%			0.50	—
	合計	100.0%	0.00	0.00	1.50	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→　18年度において，危機管理指針に基づき職員周知を図る。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　他の自治体　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　委託内容を縮小してコスト削減を図り，市の実態に即した直営での作業部分を増加した。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 B　B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	各課共通の危機に関しては防災対策担当で，課固有の危機に関しては各課で危機管理マニュアルを作成するとともに，職員に対し研修を実施する。	改善内容		

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			各課から抽出の危機事象について精査を行ったところ，必ずしも全てにおいて高い問題意識があるとは言い難い面が散見される。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	危機管理研修を行い，職員意識の改革を図る。
		実施期限	平成 18 年 8 月
	(2)	対応内容	危機管理マニュアル作成フォームを用いた個別危機マニュアルの作成及びその修正協議を行う。
		実施期限	平成 19 年 3 月
	(3)	対応内容	新たな危機と思われる事象に対し適宜マニュアル作成を行うとともに，対応の図上訓練（状況付与型）を実施する。
		実施期限	平成 19 年 10 月
その他考えられる改善のアイデア		①	状況予測型訓練の実施
		②	広報訓練（緊急記者会見）の実施
		③	役職別危機意識調査及び研修
		④	想定実働訓練及び災害対策本部運営訓練（現地と本部の連携）の実施
平成19～21年度の方向性			・個別危機マニュアルの見直しを図るとともに，新たな想定危機に関しては適宜作成する。 ・研修内容を上級・初級と区別し，各階層の職員全てが危機意識の向上を図れるよう努める。 ・担当職員の育成を図る。
2次評価委員会コメント			危機管理マニュアルの有効性を高めるため，職員研修を実施し，職員の育成を行ってください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	5110010	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	広報紙発行			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 広報課
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	久堀　英次
	小	1	情報公開の推進	記入者氏名	南　ゆう子
	細				
事業期間	昭和２４年８月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2006　内線 2112
根拠法令・要綱等	市政広報推進要綱			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 有料広告取扱代理

事業の概要	市政広報紙「広報あしや」の発行
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	発行期間　平成１７年４月～１８年３月 発行部数等　毎月１日号(８ページ)，１５日号(４ページ)をタブロイド判で３９，０００部印刷。 配布方法等　日刊紙６紙に新聞折り込み。新聞非購読者用として，市内公共施設等45か所に約２，７００部を配置。 約１９０部市内郵送。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	発行部数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３８，５００部	３８，５００部	３９，０００部	４０，０００部	４０，０００部
		単位コスト	31.42円／１部あたり	29.77円／１部あたり	26.85円／１部あたり	26.5円／１部あたり	26.5円／１部あたり
	結果指標(2)	指標名	発行ページ数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	5,544,000ページ	5,544,000ページ	5,616,000ページ	5,760,000ページ	5,760,000ページ
		単位コスト	５．２４円	４．９６円	４．４８円	４．４円	４．４円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市民				
	対象カバー率	対象数(a)	37,945世帯	受益数(b)	37,945世帯	比率(b÷a)% 100%
	意図(対象を主語にして)	①市からの情報を得ることにより行政サービスが受益でき，文化や歴史情報を見聞きすることで市への信頼や愛着を醸成できる。②市政への理解や関心を深め，それぞれの立場での市政への参画方法を選択できる。				
大きな目的		①市から伝えるべき行政情報の周知。②市民が必要としている情報をタイムリーに伝達することにより，市民が行政サービスを受益する権利を守る。③市の歴史，また市内在住の著名人・文化人へのインタビュー記事や寄稿文を掲載することにより，市への信頼や愛着心を醸成する。④市民が自分の情報を提供し交流できるコーナーを継続的に確保することで，市政に参加することへの関心を深める。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	対象カバー度				
		考え方・式	対象カバー率(受益数÷対象数)				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	101.22%	100%	100%	100%	100%
	最終成果指標	指標名	閲読率(情報の伝達度・理解度及び満足度)				
		考え方・式	市民アンケート調査結果(16年度実施)ほか，窓口での市民の問い合わせ・感想				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	不明	７３%	不明	８０%	８０%

芦屋市の特色など補足する事項	①毎月１日号の８面に「市民のひろば」を設け，市民の催し等を告知したり写真や意見を投稿できるスペースを確保している。 ②毎月１日号８面及び15日号４面のいずれも下一段に「有料広告」のスペースを確保している。 ③毎月１日号３面にコラム「芦屋の人」を連載。芦屋の文化人や功労者等を紹介し，本市への愛着等についてインタビューしている。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	631	住民1人当り（円）	277	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	40.6%	15,130	10,183	10,193	—
	事業費	59.4%	13,902	17,325	14,940	17,916
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	29,032	27,508	25,133	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	4.8%		1,200	1,200	600
	一般財源	95.2%	29,032	26,308	23,933	—
活動配分（人）	職員	100.0%	1.60	1.10	1.10	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.50	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	2.10	1.10	1.10	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 市民アンケート調査(平成16年度)結果→読んでいる73%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　環境に配慮した，紙・インクを使用。記事も市民，時代の要望に応じた内容に努めている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　三田市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　1．25 円／ページ　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →　芦屋市→0．76 円／ページ(平成17年度決算見込み額で算出)	2	2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　紙質の検討。投稿・寄稿謝礼の廃止に伴い，取材・インタビュー形式に変更。有料広告の掲載等		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☑ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	①より読みやすい広報紙をめざす ②有料広告掲載基準の見直し ③広報閲読率の向上	改善内容	①広報記事本文の文字を大きくする。 ②有料広告を増やす。 ③市ホームページで「広報あしや」創刊号から自由に閲覧できるようにする。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			①各課からの広報記事掲載への要望が年々増加傾向にあり，ページ数を増やす等の検討が必要（※現人員では実現困難） ②高齢化社会の到来を意識し，広報本文記事の文字を現在より１ポイント大きくし，より読みやすい紙面づくりをする ③行政情報だけでなく，本市への愛着が深められるような特集（歴史・史跡案内，文化・人の紹介）記事を掲載していく必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民（窓口に来られた方や電話での聞き取り）
	意見，要望内容		・芦屋の歴史や文化・史跡等についてのまとまった情報を発信してほしい。 ・個人で参加できる催し物などの記事を楽しみにしている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市ホームページで，「広報あしや」創刊号から現発行分までのデータを閲覧・検索できるようにする
		実施期限	平成 18 年 6 月
	(2)	対応内容	市ホームページで，「芦屋市史」及び資料編と，広報課発行の写真集「芦屋今むかし」及び「芦屋のうつりかわり」を閲覧・検索できるようにする
		実施期限	平成 18 年 6 月
	(3)	対応内容	「広報あしや」に，年１回か２回程度の特集を組み，芦屋の歴史や文化・史跡等についてのまとまった情報を発信していく
		実施期限	平成 19 年 1 月
その他考えられる改善のアイデア		①	広報紙や市史等のデジタル化により，それら資料の閲覧・検索が可能となったので，市民ニーズの高いものは庁内印刷
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
本市への愛着がいっそう深まり，すべての市民が誇りを持ってこのまちに住み続けていけるような情報を発信していく。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント

（一般事業）	事業コード	5110030	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	ホームページの制作			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 広報課
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	久堀　英次
	小	1	情報公開の推進	記入者氏名	浅野　令子
	細				
事業期間	平成１０年４月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-200　内線 2113
根拠法令・要綱等	なし			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：更新等業務

事業の概要	ホームページを通じて行政からの情報発信するとともに，市内外に芦屋市をＰＲする。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	ホームページの新規作成（３４９ページ），更新（１，８２１ページ） アクセス件数　年間２７７，６４８件（月平均２３，１３７件） アクセス元別件数　個人１９７，４９６件　企業２４，９６３件　教育機関５，３８１件 行政機関１６，０４５件　外国４，１９２件　その他２９，５７１件 ※　２年前に比べ，外国・その他からのアクセス件数を除き増加している。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	アクセス数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３６３，２１６件	２４３，１６６件	２７７，６４８件	３００，０００件	３２０，０００件
		単位コスト	１４．３円	４７．８円	３３．９円	３２円	３０円
	結果指標(2)	指標名	新規作成ページ及び更新ページ数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２１７ページ	１，７６７ページ	２，１７０ページ	２，４００ページ	２，４００ページ
		単位コスト	２３，９４９円	６，５８２円	４，３３３円	４，０００円	４，０００円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内のパソコンを持つ世帯及び芦屋市に感心のある個人，企業または行政機関等				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	２７７，６４８件	比率(b÷a)%
	意図（対象を主語にして）	市民のホームページの利用度が高まり、市への信頼感もあいまって市政への参加が増える。また，市外の人は芦屋市に関心を高め，訪問したくなる。				
大きな目的		市民がまちへの愛着，市への信頼を深め、市政への参加・参画の活動が推進される。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	ホームページ利用・満足度				
		考え方・式	アンケート調査				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	不明	不明	３５．８％		
	最終成果指標	指標名	アクセスした人の情報への理解度及び満足度				
		考え方・式	「書き込みフォーム」を作成して，意見・要望を聞く（未実施）＝「書き込み」件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	不明	不明	不明	２００件	２００件
芦屋市の特色など補足する事項		３０歳～３９歳の市民の５５％がホームページを利用しており，利用する年齢層に大きな差がある。					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	236	住民1人当り（円）	103	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	73.2%	3,550	8,068	6,879	－
	事業費	26.8%	1,647	3,563	2,524	2,633
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	5,197	11,631	9,403	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	30.9%		2,520	2,910	1,620
	一般財源	69.1%	5,197	9,111	6,493	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.20	0.90	0.75	－
	嘱託・臨時等	0.0%	0.50	0.00	0.00	－
	合計	100.0%	0.70	0.90	0.75	－

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 277，648件（年間アクセス数）　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　レンタルサーバーを活用し，各課からの情報量に対応しながら，アクセス時間の短縮を実現した。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　阪神各市他　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能･見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　委託業務の内容を精査し、比較的容易にできるものについては広報課で対応		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	バナー広告の掲載で増収を図り，市に関する多くの情報を公開していく。また，インターネット公売のなど社会環境に応じた対応を行っていく。	改善内容	引き続きバナー広告を募集する。ホームページに対する市民の意見要望を聞く「書き込みフォーム」を設定する。引き続きホームページの内容を充実させる。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			バナー広告の収入増
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		議員
	意見，要望内容		市長提出議案の内容等公開
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	過去から現在までの広告主の一覧を作成，利用のお礼と継続して広告してもらえるよう訪問活動を行う。
		実施期限	平成 18 年 9 月
	(2)	対応内容	市長提出議案一覧のホームページの新規作成。
		実施期限	平成 18 年 6 月
	(3)	対応内容	ホームページに対する市民の意見要望を聞く「書き込みフォーム」を設定する。
		実施期限	平成 19 年 1 月
その他考えられる改善のアイデア		①	各課にホームページに掲載するべき内容をさらに検討してもらい，情報の充実を図る。
		②	ホームページ作成ソフトの貸し出しにより，多くの職員が活用してホームページを充実させる。
		③	ホームページに対する市民の意見要望を聞く「書き込みフォーム」を設定することにより，市民参画をめざす。
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
年々市民のニーズが高まっており，今以上に様々な情報をタイムリーに発信する必要が出てきている。増え続ける情報をタイムリーに発信するためには各課が所管の内容についてホームページ作成ソフトを用い，入力及び更新を行い，公開にあたっては広報課で行う方式を徹底させる。このため，必要な課にホームページ作成ソフトを貸し出し，広報課で指導しながら，情報の充実を図る。 広報課としては，市民からの書き込みが可能な設定をして，そこに出された市民の意見を所管課に伝え，回答するという公聴活動の側面を持つように検討する。	拡大・充実	◉	○
	現状維持	○	○
	方法改善	○	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	記者発表資料の提供を行うなど，インターネットの即時性を活用した情報提供を進めてください。

(一般事業)	事業コード	5120010
平成17年度	事業名	広聴業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 お困りです課
	中	1	市民と行政の協働システムの実現	所管課長氏名	米田ヒロ子
	小	2	市民参画の推進	記入者氏名	米田ヒロ子
	細				
事業期間	平成１５年７月から	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-5401　内線 5401
根拠法令・要綱等	芦屋市市民の声処理要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	市民から，窓口・電話・Ｅメール等で寄せられた，市政に対する苦情・要望・意見等に「親切・ていねい・迅速」に対応し，市民の意見等を市政に反映させ，市民に市政を身近なものと捉えていただく。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	市民から窓口・電話・Ｅメール等での相談受付件数3,708件中，苦情・要望・意見等が980件 苦情・要望・意見等のについては，各担当課と連絡調整し迅速に対処する。 苦情・要望・意見等の集計は庁議報告のうえ全庁におろし，市民のニーズを把握する。 広報あしやで集計等を報告し市民への啓発と協力要請を行う。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	市政相談内容別総件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３，９４２件	４，６１３件	３，７５８件	３，６００件	３，５００件
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	苦情・要望・意見等受付件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１，３７６件	１，２０５件	９８０件	９２０件	８８０件
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市政に対する苦情・要望・意見の件数				
	対象カバー率	対象数(a)	３，７５８件	受益数(b)	９８０件	比率(b÷a)% ２６．１%
	意図（対象を主語にして）	市政に対する苦情・要望・意見をもっている市民が，それらを解消または市政いに反映することにより，市政を身近なものと感じ満足する。				
大きな目的		行政と市民の協同による活気あるまちづくりが実現し，市民に愛され，市民の誰もが住み続けたいと思う芦屋市となる。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	苦情・要望の減少度				
		考え方・式	対前年比率−0.5%				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３４．９%	２６．１%	２６．１%	２５．６%	２５．１%
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	市民の声に，親切・ていねい・迅速をモットーに対応する課として「お困りです課」が設置され，市民に浸透している。日常の細かなことも市への意見として届いている。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	363	住民1人当り（円）	159	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	80.6%	12,936	12,002	11,645	—
	事業費	19.4%	41	2,101	2,803	2,812
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	12,977	14,103	14,448	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	12,977	14,103	14,448	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.82	1.14	1.14	—
	嘱託・臨時等		0.41	0.14		—
	合計	100.0%	1.23	1.28	1.14	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 総件数3758件/年間。苦情要望:980件/年間　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 社会環境の変化に応じて，行政書士相談等を行なっている		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能･見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 業務の一部を派遣職員により対応している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	市民から寄せられた意見等に対する市の対応を公表する。	改善内容	ホームページ開設。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			苦情・要望・意見の中に，本来，個人の責任で解決すべきものを行政の責任として市に寄せられてくるものが多い。それらを整理し市民の役割や協力についての啓発が必要。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市に対し苦情・要望・意見等を挙げた市民
	意見，要望内容		市に対する苦情・要望・意見等がどのように処理されているか見えない。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	ホームページを開設する。お困りです課の業務の周知と，寄せられた意見等に対する市の対応を公表する。
		実施期限	平成 18 年 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
ホームページを開設によりお困りです課の業務周知と，寄せられた意見等に対する市の対応を公表する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	インターネットによる情報の収集や課題解決の提供（公表）を行ない，市民の要望に迅速に対応できるように進めてください。

（一般事業）	事業コード	6110010	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	市民相談に要する経費			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	6	その他の業務	所管課	総務部 お困りです課
	中	1	サービス提供業務		
	小	1	サービス提供業務	所管課長氏名	米田ヒロ子
	細			記入者氏名	米田ヒロ子
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-5401　内線 5401
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☑ 民間委託	委託内容	法律及び家事の専門相談業務
事業の概要	借地・借家・金銭貸借等日常生活上の法律問題についての弁護士法律相談，登記・多重債務整理等の司法書士による法律相談，親子・夫婦・相続等についての家事相談，国・県等への苦情・要望・意見等についての行政相談，遺言書・契約書等の公正証書相談，など専門家による無料相談の実施及び市職員による日常生活の相談等姿勢相談の実施。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・弁護士法律相談　毎週木曜日　１日６名　（要予約）　・司法書士法律相談　毎週金曜日（当日受付） ・家事相談　毎週水曜日　１日４名　（要予約）家庭裁判所調停委員による相談 ・公正証書相談　毎月第２火曜日　公証役場公証人による相談 ・行政相談　毎月第３水曜日　行政相談委員による相談 ・市政相談　毎日執務時間中　市職員による相談				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	市政相談（日常生活の問題，問い合わせ）の件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２，７０４件	３，４０８件	２，７７８件	２，７００件	２，６２０件
		単位コスト			4,023円/件		
	結果指標(2)	指標名	専門相談（法律・家事相談等）の件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４９９件	４７０件	７１１件	７２０件	７２０件
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	日常生活にさまざまな問題を抱えている市民				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	４７０人	比率(b÷a)%
	意図（対象を主語にして）	日常生活にさまざまな問題をかかえている市民が，一人で悩むことなく各種市民相談を受けることで，問題解決の糸口をつかみ，問題解決に向けての手助けを得る。				
大きな目的		問題を抱えた市民が減少することで，市民生活ひいては市が健全で活気あるものとなる。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	市政相談（日常生活の相談，問い合わせ）件数の減少				
		考え方・式	対前年比減少率				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値				３％	３％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 281　住民1人当り（円） 123　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	78.6%	10,100	9,040	8,785	—
	事業費	21.4%	2,512	2,432	2,391	2,431
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	12,612	11,472	11,176	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	12,612	11,472	11,176	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.62	0.86	0.86	—
	嘱託・臨時等		0.31			—
	合計	100.0%	0.93	0.86	0.86	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ [　　]　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 [　　]		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ [　　]　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 [近隣市]　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト [　　]　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → [　　]	2	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 [ボランティアによる無料法律相談（司法書士）を導入した。]		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	法律相談の希望が多く，予約が取れないとの苦情が多い。	改善内容	予約受付時に相談内容をよく聞き，司法書士法律相談への振分けをした。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			さまざまな問題を抱え法律相談を希望する市民が多いが，対応し切れていない。市の財政事情から，回数を増やすことはできない状況にある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		法律相談の予約が取れなかった市民
	意見，要望内容		弁護士法律相談はすぐに予約が詰まってしまう。回数を増やして欲しい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	相談内容によっては，司法書士が対応できるものや他機関で受けられるものがあるので，受付時には相談趣旨を良く聞き適正な振分けをする。
		実施期限	平成　　年　　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			専門相談（法律・家事相談等）の需要は高いが，経費の面もあり回数の増加は見込めない。現状を維持しつつ，日常生活に問題を抱えた市民の満足度を得るためには，対応する職員に，幅広い知識，情報の提供，心地よい対応が求められる。 日常の中で常に意識を持って業務にとりくんでいく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	3410030	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	その他外国人交流支援等			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部 市民参画課（国際文化担当）
	中	4	市民交流の促進		
	小	1	国際交流の促進	所管課長氏名	水谷　幸雄
	細			記入者氏名	竹迫　留利子
事業期間	平成５年４月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-2008　内線 94-302
根拠法令・要綱等	なし			実施主体	市　自治事務
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	精道教育促進協会	☑ 民間委託	委託内容：公用文翻訳業務委託
事業の概要	在住外国人への支援 ①外国語による市政の情報提供 ②相談業務等				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)各所管課から依頼による翻訳（市のホームページ・パンフレット・証明書関係等） ①市のホームページ・・・英語　②パンフレット/証明書関係・・・英語含むその他の外国語 (2)通訳派遣　主な事例①日本人からの依頼による近所の外国人へのゴミの出し方，ゴミの分別の仕方の説明 ②保健センターで外国人健診の際の通訳依頼　③教育委員会から外国人生徒に対する授業の通訳補助等 (3)外国人からの相談事業（英語と日本語で対応）				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	公用文の翻訳（Ａ４版に換算）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	２００枚	１２０枚	１２０枚	１２０枚	１２０枚	
	単位コスト	６，５３０円	２２，４１６円	２４，４４１円	２４，４４１円	２４，４４１円	
結果指標(2)	指標名	相談業務回数と通訳派遣回数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	３５回	４０回	４２回	４５回	４５回	
	単位コスト	３７，３１４円	６７，２５０円	６９，８３３円	６５，１７８円	６５，１７８円	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内在住外国人				
	対象カバー率	対象数(a)	１，７８９人	受益数(b)	４２人	比率(b÷a)%	２．３％
	意図（対象を主語にして）	・外国人が翻訳した公用文を読み，また通訳を受けることによって，行政サービス情報を入手し利用する。				
大きな目的		・日本人と同じ行政サービスが受けられることによって，外国人にとって住みやすい生活環境が図れる。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	外国人登録者数				
	考え方・式	外国人が住みやすくなることにより，外国人の定着率が増え且つ外国人の登録人口が増えてくる。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１，７９３	１，７４５	１，７８９	１，８００	１，８５０
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項		全国で唯一の国際文化住宅都市である。				

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	74	住民1人当り（円）	32	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	77.9%	927	2,112	2,284	—
	事業費	11.8%	379	364	347	330
	他部門経費	10.3%		214	302	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	1,306	2,690	2,933	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	1,306	2,690	2,933	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.20	0.30	0.27	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.20	0.30	0.27	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　市内在住外国人の数及び国籍の動向を把握しながら実施。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　西宮市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →　平均してA4・1枚当りの翻訳料が安い。	0	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　翻訳料を削減している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題		改善内容		

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
B	C

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			南米からの外国人も増えてきており，ブラジル・ポルトガル語での対応も必要かと思われる。 上記11の手段ですが，公用文の翻訳は民間とか嘱託職員，臨職職員等でも対応可能ですが，最終チェックが行政側が責任をもって対応する必要があること。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	英語以外に他の言語の対応となると，現状では困難であるので当分の間英語のみで対応したい。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
なお一層，外国人にとって住みよいまちづくりを目指す。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	ニューズレターとの統合を図り，事業の目的意図を明確にしてください。また，民間との役割分担を明確にしてください。市内で居住する外国人のニーズを把握し，必要なサービスが行われるように検討してください。また，ＮＰＯやボランティアの活用を積極的に行い，英語圏以外の外国人に対する対応を検討してください。

（一般事業）	事業コード	3310030
平成17年度	事業名	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動等

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	総務部 市民参画課（男女共同参画推進担当）
	中	3	男女共同参画社会の実現		
	小	1	男女共同参画行動計画の推進	所管課長氏名	水谷　幸雄
	細			記入者氏名	野々垣奈々子
事業期間	平成３年４月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３８－２０２３　内線 94-202
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法，第２次芦屋市男女共同参画行動計画			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・男女共生を深める講座，企画の実施。 ・市民全体に向けた男女共同参画社会についての啓発 ・女性に対するあらゆる暴力の根絶についての啓発
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	女性センター通信「エメラルド」の発行（３千部を年４回） 市広報にて男女共同参画社会に関連した記事を掲載したり，専門家に寄稿依頼 男女共同参画週間記念事業で男女共生の視点を深める映画を上映し，啓発冊子等の配布，アンケートの実施を行う ジェンダーや男女共生の視点を養うセミナーの開催や，市民企画講座への事業費負担 女性への暴力をなくすキャンペーンの実施（街頭啓発）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	発行部数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１０，０００部	１０，０００部	１２，０００部	１２，０００部	１２，０００部
		単位コスト	９０７円／人	８６２円／人	６４８円／人	６４８円／人	６４８円／人
	結果指標(2)	指標名	参加者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	８２４名	１，３２４名	８７１名	１，１００名	１，１００名
		単位コスト	１１，００５円／人	６，５０９円／人	８，９３０円／人	７，０７１円／人	７，０７１円／人

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	幼児期以降（３歳以上）の一般市民				
	対象カバー率	対象数(a)	８８，３２８人	受益数(b)	１２，８７１人	比率(b÷a)%	１４．６％
	意図（対象を主語にして）	男女共生やジェンダーについての認識が深まる				
大きな目的	男女共同参画社会の実現を目指す。（男女共同参画社会とは，男女が社会の平等な構成員として，自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が保障され，政治的，経済的，社会的及び文化的利益を均等に享受することができ，かつ共に責任を負うべき社会をいう。）					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	「男女共同参画」についての認知度				
		考え方・式	「男女共同参画社会」の用語を知っている人の割合（男女共同参画週間記念事業でのアンケート調査）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５７％	５４％	５６％	６０％	６０％
	最終成果指標	指標名	男女共生やジェンダーについての認識度				
		考え方・式	男女共生やジェンダーについて正しく認識している人の割合				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	不明	不明	不明		

芦屋市の特色など補足する事項	講座受講修了者が，実際の活動の場として情報誌編集ボランティア，ホームページ作成ボランティアとして活躍している

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	195	住民1人当り（円）	86	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	83.0%	7,801	7,371	6,458	—
	事業費	17.0%	1,267	1,247	1,320	1,560
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	9,068	8,618	7,778	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	2.1%	158	219	167	
	一般財源	97.9%	8,910	8,399	7,611	—
活動配分（人）	職員	64.7%	0.60	0.60	0.55	—
	嘱託・臨時等	35.3%	0.45	0.40	0.30	—
	合計	100.0%	1.05	1.00	0.85	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　行動計画の策定，見直しとともに，実施事業計画に基づく進行管理を実施		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→　市民ニーズにあった情報誌，講座等の充実　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　他市センター　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容　交渉により講師謝金を抑えている		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	受益者負担の見直し	改善内容	市外料金の設定の検討	

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			中間成果指標の「男女共同参画」についての認知度をより一層高めるため ①講座等の広報の仕方　②情報誌の配布方法　③啓発の方法　に工夫し認識度を高める
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	男女共生をテーマとした講座でかつ集客可能なものを探る
		実施期限	平成　１９　年　３　月
	(2)	対応内容	情報誌の内容として市民参加の企画をとりあげる
		実施期限	平成　１９　年　３　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
市民，職員に引き続き男女共生について問題提起や啓発を行っていくために，情報誌，講座等企画の充実を目指す	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	◉
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	啓発事業は，市民や各種団体を含めて市民協働で取り組むべき内容です。職員は，そのための提供者としての役割を高めてください。目的や課題に対するより具体的な手段についてアクションプランを作成して実施してください。

(一般事業)	事業コード	5230210	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	税証明事務			

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 課税課
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	中務　行康
	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	岸田　太
	細				
事業期間	不明	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2015　内線 2255
根拠法令・要綱等	地方税法，租税特別措置法，市税条例，手数料条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	市税等に係る各種証明書の交付（郵送含む）及び手数料の徴収等
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	納税証明のみ収納管理システムのサーバーから発行し，その他の証明については，ホストコンピューターから発行してまた，法改正等により賦課システムが変更されれば，証明システムについても変更，チェックを行う。 証明手数料＝１件当たり３００円（住宅家屋証明のみ１，３００円）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	受付件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２６，３３８件	２８，８８６件	２８，０６３件	２８，５００件	２８，５００件
		単位コスト	１，０３６円/件	９２６円/件	９３３円/件		
	結果指標(2)	指標名	交付手数料				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	8,209,400円	8,135,000円	8,129,100円	8,100,000円	8,100,000円
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	各種税証明請求者（税証明を必要とするもの）				
	対象カバー率	対象数 (a)	28,063件	受益数 (b)	28,063件	比率 (b ÷ a) %	100.0%
	意図 (対象を主語にして)	請求者の必要とする証明書を正確且つ迅速に交付する。				
大きな目的		納税者の利便性の向上及び各種税証明書発行の効率化を図る。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	１件当たりの交付時間				
		考え方・式	標準的な証明書の交付に要する時間				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１分	１分	１分	１分	1分
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	658	住民1人当り（円）	288	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	56.0%	14,846	14,688	14,681	—
	事業費	1.9%	1,011	763	488	462
	他部門経費	42.1%	11,433	11,323	11,024	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	27,290	26,774	26,193	—
財源（千円）	国・県	67.3%	9,755	14,796	17,626	
	市債等					
	その他	31.0%	7,720	7,594	8,129	
	一般財源	1.7%	9,815	4,384	438	—
活動配分（人）	職員	92.0%	1.80	1.85	1.85	—
	嘱託・臨時等	8.0%	0.20	0.16	0.16	—
	合計	100.0%	2.00	2.01	2.01	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 証明請求者 28,063件　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 電子証明等への対応		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 証明関係帳票を庁内印刷で対応し，外注の場合は同種の業務を行う他課との共同発注により単		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 B　B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	税制改正等に伴う証明システム改造に多額の費用を要する。	改善内容	全庁的にホストコンピューターからクライアントサーバーシステムに移行することにより，経費の削減を図る。	

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			税制改正等に伴う証明システムの改造に多額の費用を要する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	全庁的にホストコンピューターからクライアントサーバーシステムに移行することにより，経費の削減を図る。
		実施期限	平成 18 年 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			電子申告，電子証明に対応した証明システムの再構築

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	5230240
平成17年度	事業名	市税等納付督励事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	総務部 収税課
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	長谷川　省三
	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	長谷川　省三
	細		安定した財源の確保		
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2014　内線 2251
根拠法令・要綱等	地方税法・芦屋市市税条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	市税等を納期限までに完納しない者に，その履行を促す。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	市税の納付・納入の履行を促すための実施状況 ・文書送付…督促状３０，０５９通　催告書６，２０８通（市長と阪神県民局長名での共同催告文書を送付） ・電話催告…随時（納付指導・相談），徴収強化月間（年５回）を設定して夜間及び休日催告を実施している。 ・臨戸訪問…随時（納付指導・相談），徴収強化月間（年５回）を設定して休日徴収を実施している。 ・来庁対応…日常（納付指導・相談）及び毎月の最終日曜日に休日窓口を開設し，納付及び納付相談を行っている。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	督促状及び催告書発送件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３７，６５８通	３８，５２５通	３６，２６７通	３６，０００通	３５，５００通
		単位コスト	１，７１９円／通	１，６７３円／通	１，８１８円／通		
	結果指標(2)	指標名	滞納者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４，４７０人	４，５６０人	４，２５０人	４，２００人	４，１５０人
		単位コスト	１４，４７８円／人	１４，１３８円／人	１５，５１４円／人		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市税の滞納者				
	対象カバー率	対象数(a)	３６，２６７人	受益数(b)		比率(b÷a)%
	意図（対象を主語にして）	市税の滞納状況を伝え，納付・納入を促す。				
大きな目的	市税収入の確保と税負担の公平性を確立する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	徴収率（現年課税分）				
		考え方・式	収入額／調定額				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	９８．２０％	９８．５１％	９６．４０％	９９．００％	９９．００％
	最終成果指標	指標名	徴収率（滞納繰越分＋現年課税分）				
		考え方・式	収入額÷調定額×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	８８．１１％	８９．３６％	８９．６６％	９１．００％	９１．００％
芦屋市の特色など補足する事項	オーナー社長等の高額納税者が多いため，事業等の失敗により滞納者となった場合には，１千万円を超える高額滞納者となることが多く，他市に比較して高額滞納案件が多い。なお，平成１７年度の現年徴収率については国税の更正により１件で５億円弱の滞納が発生したため前年度に比べ２％を超える減少となっている。					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	1,655	住民1人当り（円）	725	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	86.5%	53,392	55,051	57,001	—
	事業費	13.5%	9,265	9,419	8,934	9,641
	他部門経費	0.0%	2,060		0	—
	減価償却費	0.0%			0	—
	合計	100.0%	64,717	64,470	65,935	—
財源（千円）	国・県	86.8%	50,035	53,748	57,201	54,721
	市債等					
	その他					
	一般財源	13.2%	14,682	10,722	8,734	—
活動配分（人）	職員	86.8%	5.90	6.60	6.60	—
	嘱託・臨時等	13.2%	1.00	1.00	1.00	—
	合計	100.0%	6.90	7.60	7.60	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ [ ] ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 [納付環境のより一層の改善（休日開庁・コンビニ収納・クレジットカードによる納付等）]		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ [ ] ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 [阪神9市]　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト [ ] ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → [ ]	2	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 [平成15年度1名減で対応している。]		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 A B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	税制改正に伴う小額滞納者の増加 職員の経験年数が短い （平成18年4月1日時点で1年11か月）	改善内容	課長ヒアリングによる進行管理を強化する。 現年度のみの新規発生分の催告を強化する。 外部研修に積極的に参加し，課内研修も充実することにより職員の資質向上に努める。	

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			納付誓約（分割納付）後の不履行が多い。 一度滞納すると２年・３年と滞納が慢性化する滞納者が多い。 滞納分の徴収率が低い。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		滞納者
	意見，要望内容		自分だけが厳しい滞納処分を受けているのではないかという疑問を持っている滞納者が多い。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	納付誓約不履行者には直ちに納付催告書を送付しているが各担当者で催告文書内容を工夫して催告する。
		実施期限	平成 18～19 年 4～3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 [ ] 年 [ ] 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 [ ] 年 [ ] 月
その他考えられる改善のアイデア		①	納税者の納付環境改善のためにコンビニ収納やクレジットカードによる納付等も検討すべきと考える。
		②	口座振替による納付件数を増やすためのイベントを実施する。たとえば，新規に口座振替納付を申し込んだ方には，
		③	明石海峡大橋の橋脚最上部からの展望を無料招待する（現地までの交通費は各自負担とし，団体保険は市負担とす
		④	る。本四公団との折衝は収税課が行う。）

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
徴収率の向上を図る。 徴収事務関係の各種研修に積極的に参加するとともに課内研修を充実し，職員の資質を向上させることにより徴収率の向上を図る。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	市税等納付督励事務については，民間活力の導入等を検討してください。

（一般事業）	事業コード	1310120	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	し尿処理業務			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	橋本　裕二郎
	細			記入者氏名	財田　大喜
事業期間	昭和５６年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-2050　内線 2606
根拠法令・要綱等	浄化槽法，芦屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：し尿及び汚泥物収集運搬業務

事業の概要	し尿及び浄化槽汚泥物の適正処理
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	し尿及び浄化槽汚泥物の収集運搬業務を民間委託 工事現場等事業活動に伴う仮設トイレのし尿及び浄化槽汚泥物の収集運搬 収集したし尿及び汚泥物を西宮市の処理場に搬入し，処理を委託している。 （西宮市・尼崎市4000円/回，芦屋市20,000円/回）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	し尿収集依頼件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１０１件	１２７件	８８件	９０件	９０件
		単位コスト	63,713円	44,819円	63,068円	50,533円	50,533円
	結果指標(2)	指標名	し尿収集量				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４２．４kl	２８．８kl	１４．９kl	１５kl	１５kl
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	仮設トイレ設置者				
	対象カバー率	対象数(a)	仮設トイレ設置者	受益数(b)	仮設トイレ設置者	比率(b÷a)%	１００
	意図（対象を主語にして）	仮設トイレのし尿を適正に収集し処理する。				
大きな目的		し尿を適正に収集・処理をし，環境を守り公衆衛生の向上を図る。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	し尿適正処理率				
		考え方・式	し尿処理量／収集量×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	一般家庭及び事業所のし尿汲取りはない。 平成19年度で市内の下水道管敷設工事は終了する。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	139	住民1人当り（円）	61	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	26.3%	956	1,144	1,457	—
	事業費	73.7%	5,479	4,548	4,093	4,548
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,435	5,692	5,550	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	28.8%	2,120	2,432	1,600	2,012
	一般財源	71.2%	4,315	3,260	3,950	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.10	0.15	0.20	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.10	0.15	0.20	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 ［　］　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　］　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　］	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容 ［　］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題		改善内容				

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			し尿処理施設の整備（現在，西宮市に委託）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		西宮市
	意見，要望内容		西宮市議会で芦屋市のし尿をいつまで受け入れるのかとの質問が出されたことがある。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			引き続き西宮市に処理を委託する。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

（一般事業）	事業コード	1320150	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	空き缶等散乱防止事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課	
	中	3 環境適合型社会の形成			
	小	2 環境保全対策の推進	所管課長氏名	橋本　裕二郎	
	細		記入者氏名	財田　大喜	
事業期間	平成９年４月～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-2050	内線 2606
根拠法令・要綱等	芦屋市空き缶等の散乱防止に関する条例		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	空き缶等の投げ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	芦屋市自治環境協議会との春・秋のわがまちクリーン作戦等の実施 広報紙・市ホームページ等の啓発，啓発ポスターの募集，ポスター展の開催，横断幕の掲示 美化推進員（自治会）との連携による駅前啓発キャンペーンの実施 市内全域の巡回及び清掃作業の実施 自治会等への啓発用ノボリ旗の貸出し，啓発用看板の貸与の実施				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	わがまちクリーン作戦実施回数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	2回	2回	2回	2回	2回	
	単位コスト						
結果指標(2)	指標名						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値						
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市民及び事業者，市外からの通勤・通学者等				
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	90,885	比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	市民等が空き缶等のポイ捨てをやめること及び飼い犬のふんの放置をやめることにより美しいまちづくりに参画する。				
大きな目的		環境美化を促進するとともに市民の快適な生活環境を確保し美しいまちづくりを実現する。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	春・秋のわがまちクリーン作戦でのごみ収集量（ｋｇ）				
	考え方・式	ごみ収集量の減少				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	9,340ｋｇ	5,580ｋｇ	7,520ｋｇ	7,400ｋｇ	7,300ｋｇ
最終成果指標	指標名	わがまちクリーン作戦参加人数（人）				
	考え方・式	参加者の増加				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	3,186人	1,919人	3,422人	3,600人	3,800人
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	145	住民1人当り（円）	64	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	79.7%	4,597	3,965	4,603	—
	事業費	20.3%	1,334	1,171	1,173	1,057
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,931	5,136	5,776	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,931	5,136	5,776	—
活動配分（人）	職員	83.3%	0.45	0.40	0.50	—
	嘱託・臨時等	16.7%	0.05	0.10	0.10	—
	合計	100.0%	0.50	0.50	0.60	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ お困りです課の苦情件数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　ポスター展の合同開催（環境処理センターとの）		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	啓発方法	改善内容	啓発看板の種類を増やす 駅前啓発キャンペーンの方法・内容を変更する			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			たばこのポイ捨て禁止の有効な対策 犬のふん放置禁止対策
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		バス停等でのたばこのポイ捨てが多い，犬のふんの放置が多い
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	ポイ捨て禁止啓発ビデオの作成及び放映
		実施期限	平成 18 年 4 月
	(2)	対応内容	啓発看板の作成
		実施期限	平成 18 年 4 月
	(3)	対応内容	広報紙「環境特集号」の発行
		実施期限	平成 18 年 6 月
その他考えられる改善のアイデア		①	美化推進員との意見交換を実施しアイデアを募る
		②	喫煙禁止区域の設定（条例改正が必要）
		③	喫煙の人体におよぼす健康被害のＰＲ活動
		④	
平成19～21年度の方向性			美化推進委員を中心とした，各自治会での自主的な取り組みの活性化 ホームページによる啓発をより一層充実をはかる。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	他都市のベストプラクティスにならい，さらに具体的な方策を検討し，市民協働で改善を進めてください。

(一般事業)	事業コード	1320020	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	騒音・振動対策関係事業			

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課（環境保全担当）	
	中	3 環境適合型社会の形成			
	小	2 環境保全対策の推進	所管課長氏名	三木　五郎	
	細		記入者氏名	三木　五郎	
事業期間	昭和47年度～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2051	内線 2611
根拠法令・要綱等	騒音規正法、振動規正法		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☑ 民間委託	委託内容	振動、低周波音等測定業務

事業の概要	・騒音、振動調査の実施 ・国等への要望の実施 ・法令に基づく届出書の受理や苦情処理
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・市環境測定車や県観測車で主要道路（国・県道、主な市道）における、道路交通騒音及び振動調査の実施 ・国道43号沿道３箇所で、道路交通騒音及び振動の定点測定の実施 ・国道43号、阪神高速道路の自動車公害対策三市協議会及び大阪国際空港周辺都市協議会（11市協）で国への要望を実 ・特定建設作業届出書の受理による業者指導と騒音・振動の相談・苦情処理

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	騒音・振動調査地点数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２１地点	２０地点	２１地点	２０地点	
		単位コスト	307,238円/地点	295,700円/地点	224,476円/地点		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	主要道路沿線に居住の市民				
	対象カバー率	対象数 (a)	90,024	受益数 (b)	63,704	比率 (b ÷ a) % 70.8
	意図 (対象を主語にして)	・主要道路において、騒音・振動が環境基準を遵守しているかの確認を行い、環境の状況を把握する。				
大きな目的		市民に対して、静かで快適な環境を確保する。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	環境基準の達成率				
		考え方・式	環境基準達成地点数／全測定地点数×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	43%	54%	50%	60%	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円） 118　住民1人当り（円） 52　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	72.7%	5,085	4,771	3,426	—
	事業費	27.3%	1,367	1,143	1,288	1,145
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,452	5,914	4,714	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他		187			
	一般財源	100.0%	6,265	5,914	4,714	—
活動配分（人）	職員	75.0%	0.50	0.50	0.30	—
	嘱託・臨時等	25.0%			0.10	—
	合計	100.0%	0.50	0.50	0.40	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ [　　] ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 [測定地点や測定時間の変更]		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	0	0
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ [　　] ☑ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 [他の公共団体]　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト [　　] ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → [　　]	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 [振動レベル計の整備台数の削減]		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☑ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	測定業務委託料の削減	改善内容	測定項目及び内容と回数の見直し			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			山手幹線、湾岸線側道の開通に伴う交通量の変化に伴い、騒音・振動の影響に変化があると考えられる。 国道４３号における低周波音の問題が提起されている。 市環境測定車は排ガス規制により運行が不可能となる
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		国道４３号・阪神高速道路公害をなくせ「芦屋住民の会」
	意見，要望内容		振動、低周波音測定を引続き実施すること。測定結果に基づく関係機関へ今後の対策を示すこと。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	振動、低周波音測定の実施
		実施期限	平成 18 年 9 月
	(2)	対応内容	国への要望、及び近畿地方整備局、阪神高速道路株式会社へ申し入れの実施
		実施期限	平成 18 年 11 月
	(3)	対応内容	市環境測定車を天然ガス車に改造し継続して使用する。
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・自動車交通量の変化に対応した騒音・振動調査は不可欠であり、調査結果に基づき関係機関に環境の改善要請や申し入れを行うことから、引き続き調査を継続する。 ・自動車公害対策等について有効適切に推進するためにも、国等への要望を継続して実施する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1320030
平成17年度	事業名	湾岸道路に関する環境対策

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課（環境保全担当）
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	2	環境保全対策の推進	所管課長氏名	三木　五郎
	細			記入者氏名	三木　五郎
事業期間	平成5年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2051　内線 2611
根拠法令・要綱等	大阪湾岸線等に係る環境保全に関する確認事項(H6.4.14 締結)			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 騒音測定業務

事業の概要	芦屋浜自治会連合会との協議に基づき、平成１７年度は芦屋浜地区７地点で１０回の測定を実施 (H5～H11阪神高速道路公団が年4回、市8回、　H12～H15 市 年4回、　H16 市 年5回、　H17 市 年10回) (H11協定により公団の測定終了、H12～湾岸側道開通まで市が年4回の測定、高い数値の結果があり H17～年12回の測定
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	芦屋浜地区の低層住宅、高層住宅の７地点で、年１０回の騒音測定を業務委託で実施

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	騒音測定箇所・回数（年間）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７地点、年4回	７地点、年5回	７地点、年10回	5地点、年12回	5地点、年12回
		単位コスト	¥196,000-	¥141,000-	¥157,000-		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	芦屋浜地区に居住する市民					
	対象カバー率	対象数(a)	13,984人	受益数(b)	13,984人	比率(b÷a)%	100%
	意図(対象を主語にして)	・住民との確認事項に基づき、芦屋浜地区の騒音が環境保全目標値を遵守されているかの確認を行う。 ・環境保全目標値を超過した場合は、原因の具体的根拠を明確にする。					
大きな目的		環境保全目標値の達成により、環境保全の確保を図る。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	環境保全目標達成率（%）				
		考え方・式	環境保全目標達成地点／全測定地点数×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	100%	100%	92.9%	100%	100%
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	277	住民1人当り（円）	121	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	14.3%	1,701	1,585	1,582	—
	事業費	85.7%	3,780	3,381	9,450	11,130
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,481	4,966	11,032	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,481	4,966	11,032	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.15	0.15	0.15	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.15	0.15	0.15	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ [ ]　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 [観測の地点、回数、時間帯]		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ [ ]　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名 [ ]　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト [ ]　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → [ ]	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 [委託業務内容の見直し]		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	委託業務内容の見直し	改善内容	測定地点数、時間の変更			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			湾岸線側道の開通に伴い市内のアクセス道路を含めた交通量の増加が予測されるので、環境の状況についての変化を見定め、その結果を見極めながら調査のあり方や調査内容、方法について協議が必要である。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	観測データを確認後、自治会連合会と調査方法等の協議する。
		実施期限	平成 19 年 2 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
騒音調査の結果に基づき、都市計画課と事前協議の後、今後の測定方法等について芦屋浜自治連合会と協議し、決定する。 湾岸線本線等が計画交通量になった場合は、調査内容等について道路管理者と協議する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	○
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	◉
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	本来は，道路管理者である県や道路公団が行うべき事業と考えられます。県・道路公団と協議して，環境対策についてアクションプランを作成して取り組んでください。

(一般事業)	事業コード	1320080
平成17年度	事業名	大気汚染対策事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課（環境保全担当）
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	2	環境保全対策の推進	所管課長氏名	三木　五郎
	細			記入者氏名	三木　五郎
事業期間	昭和54年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2051　内線 2611
根拠法令・要綱等	大気汚染防止法等			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 大気汚染機器保守管理業務他

事業の概要	・大気汚染調査（酸性雨、アスベスト調査を含む。）により、的確な対応と対策を進める。 ・光化学スモッグ等の監視体制の実施やノーマイカーデー等の実施 ・大気汚染測定機器の更新
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・一般大気測定局（朝日ヶ丘小学校、潮見小学校、打出浜小学校）で測定を実施 ・自動車排出ガス測定局（打出町、宮川小学校）で測定の実施 ・市環境測定車及び県観測車による移動観測の実施 ・光化学スモッグの監視、有害大気汚染物質の調査による健康被害の未然防止 ・阪神間７市で、毎月２０日をノーマイカーデーとして取り組む。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	大気測定局数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	26地点	19地点	22地点	26地点	26地点
		単位コスト	822千円	883千円	739千円	903千円	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	主要道路沿線及び一般環境地域に居住する市民				
	対象カバー率	対象数(a)	90,024人	受益数(b)	88,267人	比率(b÷a)% 98%
	意図（対象を主語にして）	大気汚染の状況が、環境基準値を遵守しているかの確認を行う。				
大きな目的	市民に対して、良好な大気環境を確保する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	環境基準達成率				
		考え方・式	環境基準達成地点数／全測定地点数×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７７％	８３％	７８％	９０％	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	５局の大気汚染測定局があり、内２局は兵庫県が設置し、３局は市が設置をしている。 簡易測定法による窒素酸化物濃度の水平分布や垂直分布の測定を実施している。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	472	住民1人当り（円）	207	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	26.2%	4,757	5,890	4,931	—
	事業費	73.8%	16,609	13,830	13,883	15,864
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	21,366	19,720	18,814	—
財源（千円）	国・県	18.8%	3,469	3,238	3,538	3,169
	市債等					
	その他					
	一般財源	81.2%	17,897	16,482	15,276	—
活動配分（人）	職員	41.2%	0.45	0.45	0.35	—
	嘱託・臨時等	58.8%		0.55	0.50	—
	合計	100.0%	0.45	1.00	0.85	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　調査項目の拡大		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　他の公共団体　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　業務委託料の見直し		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	購入備品の見直し 業務委託の見直し	改善内容	備品の適正な保守による貸与年数の延長 分析回数の見直し	

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			山手幹線の開通や南芦屋浜事業の進捗状況により、当該地域の大気環境の変化が考えられる。 国道43号には常時測定局あるが、国道2号には測定局が未設置である。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	県観測車による山手幹線の測定を今後も依頼する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	国道2号の測定を県観測車及び市環境測定車により実施する。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・市設置の測定局は、住民との公害防止協定や環境保全協定などにより今後も調査を継続する。 ・県観測車による測定や有害大気物質の測定は、今後も兵庫県に調査依頼を行っていく。 ・阪神地域ノーマイカーデーは、今後も阪神間７市と連携・協力しながら実施する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	国・県へ，大気汚染対策の要望活動に引き続き取り組んでください。

（一般事業）	事業コード	1410020	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	人権啓発事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 総務課（人権推進担当）
	中	4	人権の尊重と平和施策の推進		
	小	1	人権啓発の推進	所管課長氏名	松元　龍二
	細			記入者氏名	松元　龍二
事業期間	平成12年度（人権推進法施行年度）	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2055　内線 2433
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・市総合推進指針			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	イベントなどを通して人権尊重の意識の啓発 ・人権講演会，人権映画会　・広報あしやで人権啓発記事掲載　・人権に関する情報提供規模
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	○人権週間：「日々の生活と人権を考える集い」講演会　１２月上旬 ○「みんなで考えよう平和と人権」：ポスター展，映画の上映など　８月上旬 ○広報あしやへの人権啓発特集記事掲載：５月，８月，１２月 ○人権に関するイベントと映画上映会：３月

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	イベント回数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	4	3	3	3	3	
	単位コスト						
結果指標(2)	指標名	広報あしや人権特集号掲載回数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	3	3	3	3	3	
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	小学生以上の市民（ただし，下記のカバー率の数値は，イベント事業のみ対象としています。）				
	対象カバー率	対象数(a)	８４，１９１人	受益数(b)	１，１８５人	比率(b÷a)%	１．４１
	意図（対象を主語にして）	人権尊重の意識を高めるためのきっかけづくり				
大きな目的		豊かな人権文化に満ちた社会づくり				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	イベント参加者数				
	考え方・式	人権について問題意識，関心を示す				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	９００	６０９	１，１８５	１，４００	１，４００
最終成果指標	指標名	人権を身近に感じている市民の割合				
	考え方・式	人権について問題意識，関心を示す				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	-	-	-	-	-
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 221　住民1人当り（円） 97　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	76.6%	4,792	7,314	6,755	—
	事業費	23.4%	2,314	1,844	2,067	1,975
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	7,106	9,158	8,822	—
財源（千円）	国・県	19.5%	1,886	1,856	1,717	1,518
	市債等					
	その他					
	一般財源	80.5%	5,220	7,302	7,105	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.80	0.65	0.60	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.80	0.65	0.60	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　インターネットを悪用した人権侵害など，社会環境の変化があり，随時見直しが必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　宝塚市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　28，970千円　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →　職員の要員体制に違いがあるため，人件費に大きな差がみられる。	0	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	市民との協働によるイベントの開催	改善内容	イベントのＰＲ活動など，市内人権推進団体と協力して進める。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			インターネットを悪用した人権侵害に対する人権啓発
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	インターネットに関する人権侵害について各市が行う人権啓発活動について，調査研究する。
		実施期限	平成　１８　年　９　月
	(2)	対応内容	調査に基づき，専門部会で啓発方法ついて協議し決定する。
		実施期限	平成　１８　年　９　月
	(3)	対応内容	推進懇話会で啓発の方向性を説明し意見を求める。
		実施期限	平成　１８　年　１０　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・啓発事業に関しては，市民団体とのネットワークを強化し，市民と協働で実施していく。 ・インターネットの悪用など，新たな人権侵害について，調査研究を続ける。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	事業の目的や意図に沿ったアウトカム指標を設定してください。他都市のベストプラクティスにならい，効果的な事業展開を検討してください。

(一般事業)	事業コード	5230690	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	住民基本台帳事務			

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	生活環境部 市民課
	中	2	効率的な市役所システムの確立	所管課長氏名	山名雅昭
	小	3	事務事業の効率化	記入者氏名	山名雅昭
	細				
事業期間	昭和42年11月10日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2030 内線 2401
根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 窓口受付，証明書作成
事業の概要	住民異動届を受理し，住民基本台帳及び戸籍の附票の管理，住民基本台帳の一部の閲覧，住民票の写し等の交付（300円				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	住民異動届を受理し，住民基本台帳及び戸籍の附票に記載し，閲覧又は住民票の写し等の交付を行う。 異動届受理件数　10,775件 住民基本台帳及び戸籍附票の記載件数　26,857件 閲覧及び住民票等の写し発行件数　83,219件				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	閲覧及び住民票等の写し発行件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	９２，２０６件	９０，８３５件	８３，２１９件	８３，５００件	８３，５００件
		単位コスト	９１７円／件	１，０７８円／件	１，００１円／件	１，０００円／件	１，０００円／件
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	住民基本台帳に記録されている市民				
	対象カバー率	対象数 (a)	９０，８８５人	受益数 (b)	９０，８８５人	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図 (対象を主語にして)	届出に基づき正確に記録し，証明発行を行う。 各種事業の基礎資料にする。				
大きな目的	住民の利便を増進し，行政の合理化を図る。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	住民票の記載修正の処理割合				
		考え方・式	年間の住民票記載処理件数のうち住民票の修正処理件数(戸籍の届出に伴う記載変更分を含む。)の割合				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１２％	２０％	１８％	１０％	１０％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	2,091	住民1人当り（円）	917	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	60.1%	65,331	68,167	50,060	—
	事業費	19.7%	5,604	12,326	16,372	20,295
	他部門経費	20.2%	17,675	17,403	16,865	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	88,610	97,896	83,297	—
財源(千円)	国・県	0.0%	22	22	32	
	市債等					
	その他	28.0%	26,146	25,134	23,320	20,989
	一般財源	72.0%	62,442	72,740	59,945	—
活動配分(人)	職員	70.3%	7.35	7.75	6.05	—
	嘱託・臨時等	29.7%	1.90	2.45	2.55	—
	合計	100.0%	9.25	10.20	8.60	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　尼崎市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　1件当たり1,524円　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　正規職員から派遣職員への切替		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	本人成りすまし防止のため，住民票の写求時本人確認を厳格化する必要がある。	改善内容	運転免許証等により請求者本人であることを証明できるものの提示を求める。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		大量閲覧制度の制限
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	国の法改正に伴い，今年度中に実施
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	郵便局での取り次ぎ交付
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	◉
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	市場化テストに対応できるように，個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めてください。 年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討してください。

（一般事業）	事業コード	5230700	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	印鑑登録証明事務			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	5	市民と協働してつくる自立した行政基盤づくり	所管課	生活環境部 市民課
	中	2	効率的な市役所システムの確立		
	小	3	事務事業の効率化	所管課長氏名	山名雅昭
	細			記入者氏名	山名雅昭
事業期間	昭和50年10月1日～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2030　内線 2401
根拠法令・要綱等	芦屋市印鑑条例			実施主体	市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：窓口受付，証明書作成
事業の概要	印鑑登録証の受付け，交付及び廃止の受付けを行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	印鑑登録申請書を受理し，印鑑登録証の交付等を行う。（300円/件） 印鑑登録者数　５７，３９５件 印鑑証明件数　６１，５６１件 印鑑登録証再発行数　１，１６５件				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	印鑑証明書発行件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	６４，９０６件	６０，６３０件	６１，５６１件	６１，５００件	６２，０００件
		単位コスト	３９８円／件	４１４円／件	３３９円／件	３４０円／件	３４０円／件
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	印鑑登録されている市民					
	対象カバー率	対象数(a)	５７，３９５人	受益数(b)	５７，３９５人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	申請書に基づき正確に記録し，証明発行を行う。					
大きな目的	不動産の登記，自動車の登録，公正証書の作成等住民の利便を増進し，行政の合理化を図る。						

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	印鑑証明書発行時間				
		考え方・式	申請から証明発行の処理時間				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１分	１分	１分	１分	１分
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）524　住民1人当り（円）230　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	57.7%	18,618	18,265	12,051	—
	事業費	19.4%	2,269	1,913	4,040	6,642
	他部門経費	22.9%	4,991	4,916	4,778	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	25,878	25,094	20,869	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	90.2%	19,872	18,565	18,817	17,760
	一般財源	9.8%	6,006	6,529	2,052	—
活動配分（人）	職員	94.4%	2.30	2.30	1.70	—
	嘱託・臨時等	5.6%	0.15	0.15	0.10	—
	合計	100.0%	2.45	2.45	1.80	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 57，395件　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 尼崎市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 1件当たり946円　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 正規職員から派遣職員への切替		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	効率性のさらなる向上が必要。	改善内容	平成17年度から引き続き，派遣職員の応援を得ながら役割分担を図っている。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	住民基本台帳カードとの連携（住基カード交付枚数　2006.3.31現在　639件）
		②	印鑑証明書交付申請時，印鑑登録証（カード）の代わりに本人確認資料の提示があった場合でも交付可能とすること。
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	◉
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	市場化テストに対応できるように，個人情報の取り扱いや職員研修等の取り組みを進めてください。 年末・夜間・休日等へのサービス拡大のため自動交付機等による対応を検討してください。

(一般事業)	事業コード	1510080
平成17年度	事業名	観光事業

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課
	中	5	地域特性を生かした産業の振興		
	小	1	芦屋のイメージを高める産業の誘致・振興	所管課長氏名	杉町　納
	細			記入者氏名	川田　正美
事業期間	昭和２４年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2033　内線 2422
根拠法令・要綱等				実施主体	芦屋市，芦屋観光協会
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☑ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	展示会の開催

事業の概要	芦屋市の観光案内と観光客の集客
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	山まつり（観光協会との共催），ハイキング，イベント 菊花展(隔年)・さつき展を団体（観光協会や各種団体）等と実施。 観光ＰＲ，タウン紙等への情報提供

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	展示会への来場者数（開催委託料／来場者数）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	２，３００人	３，９５０人	１，５５０人	４，３００人	２，３００人	
	単位コスト	２３５円／人	１０１円／人	３４８円／人	１３０円／人	２３５円／人	
結果指標(2)	指標名	クリーンハイキングへの参加者数（負担金／参加者数）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	６００人	６００人	６００人	７００人	６００人	
	単位コスト	１１７円／人	１１７円／人	１１７円／人	１００円／人	１１７円／人	

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図		
	対象	関西一円の日帰りで花と緑と街並みを見て楽しむ人々
	対象カバー率	対象数 (a)　　受益数 (b)　２，１５０人　　比率 (b ÷ a) %
	意図 (対象を主語にして)	展覧会等に多くの人々が訪れやすくするため，開催情報を発信し，集客に努める。
大きな目的		芦屋のイメージを高め，市内商業の活性化と振興を図る。平成１７年度はプレ国体，平成１８年度は国体が実施されるので，その参加者に対して観光ＰＲを行う。

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	市内文化施設等の来館者					
	考え方・式	市内公立，私立文化・スポーツ施設の入場者数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	１４２，３６０人	１５３，６０３人	１４２，５３７人	１５０，０００人	１４５，０００人	
最終成果指標	指標名	観光客・来訪者数					
	考え方・式	認知度とイメージアップ度					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	７７９，０００人	６４８，０００人	８１６，０００人	８３０，０００人	８００，０００人	

芦屋市の特色など補足する事項	花とみどりに溢れるまちを訪問し，市街地観光を望む観光客の潜在数が高いので，来訪者を集客することができる。

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円)	175	住民1人当り (円)	77	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	70.8%	4,771	5,482	4,941	—
	事業費	29.2%	2,147	1,361	2,036	2,036
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,918	6,843	6,977	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	6,918	6,843	6,977	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.49	0.49	0.49	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.49	0.49	0.49	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 2,150人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 高砂市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 他の補助事業を活用し，紹介・宣伝を行う。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	美術博物館・谷崎記念館などの観光資源を活用していない。	改善内容	市民団体との協働により観光資源の活用をアピールしていく。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			情報誌への情報提供をより積極的に行う。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	案内リーフレットの作成
		実施期限	平成 17 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	南芦屋浜を観光スポットのメインにして紹介していく。
		②	観光施設，商業施設，イベント関係などの情報提供をさらに推し進める。（マス・メディアの活用）
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
観光協会，商工会などと協力しながら，芦屋の街を訪れてもらえるよう内外に発信する。 ハイキングコースの周知と，安全確保のための整備（安全標識の補修等）に努める。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	ホームページを活用するなど迅速かつ積極的な情報提供を行なう時期に来ています。また，観光事業の抜本的なあり方を検討する必要があります。例えば，芦屋の歴史文化を活用して芦屋の観光をアピールする方法やコーディネートする施策について，アクションプロプランを作成して取り組んでください。

(一般事業)	事業コード	1610010
平成17年度	事業名	消費生活相談事業

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課
	中	6	消費生活への支援		
	小	1	消費生活相談の充実	所管課長氏名	杉町　納
	細			記入者氏名	中西　孝子
事業期間	昭和４６年から	経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797−38−2179　内線 2438
根拠法令・要綱等	消費者保護基本法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	消費者トラブル・被害の相談，消費生活に関する問い合わせを受け，助言，斡旋，情報提供を行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	［相談受付日時］　毎日９時から１６時まで（土，日，年末年始を除く。休憩１２時から４５分間） ［相談員］　非常勤嘱託職員（有資格者）２人が，相談対応　（勤務時間は，それぞれ週３０時間） ［相談処理］　・商品や，食品の安全等についての問合せ，クリーニングや買い物に関するトラブル，悪質商法や架について，　情報の提供，自主交渉のための助言，相談者と業者間に入っての斡旋等を行う。 ・広報紙によるＰＲ　消費者被害の相談や被害に合わないための出前講座を実施

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	相談件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１，４６１件	１，９９０件	１，４７８件	１，５００件	１，６００件
		単位コスト	７，８４０円／件	８，７１８円／件	１１，８５１円／件		
	結果指標(2)	指標名	斡旋件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２７０件	１８５件	１８８件	２００件	２００件
		単位コスト	７，８４０円／件	８，７１８円／件	１１，８５１円／　件		

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	２０歳以上の消費者（市民）				
	対象カバー率	対象数 (a)	７４，６１５	受益数 (b)	１，４７８人	比率 (b ÷ a) %	１，９８
	意図 (対象を主語にして)	消費者が被害から救済されるとともに，今後の被害を未然に防ぐ力を身につける。				
大きな目的	消費者被害の救済と未然防止					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	斡旋による解決率（%）				
		考え方・式	斡旋解決件数／斡旋件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	８５．２０％	１００％	８９．８９％	９０．００％	９０．００％
	最終成果指標	指標名	消費者被害にあった市民割合（未把握）				
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円)	284	住民1人当り (円)	125	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	99.5%	11,400	11,184	11,270	—
	事業費	0.5%	54	54	52	52
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	11,454	11,238	11,322	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	11,454	11,238	11,322	—
活動配分（人）	職員	21.7%	0.30	0.50	0.50	—
	嘱託・臨時等	78.3%	1.80	1.80	1.80	—
	合計	100.0%	2.10	2.30	2.30	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	2	2
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容［　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→［　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名［他市消費生活センター］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト［　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →［　］	-3	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容［　］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	不当請求や架空請求等の増加に伴う相談業務の強化をはかる。	改善内容	ＰＩＯ－ＮＥＴの活用による情報提供 近隣市の情報収集			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			相談数が年々増加し，相談者の要望（電話がつながらない，来庁時の待ち時間を短く等）も強く，相談員の増員が必要 消費生活センターで行っている相談業務のＰＲを広報紙等により行う。また，出前講座にも積極的に取り組む 架空・不当請求や住宅リフォーム等の悪質商法による被害が増加している。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		電話がつながらない，来庁時の待つ時間を短くしてほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成［　］年［　］月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成［　］年［　］月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成［　］年［　］月
その他考えられる改善のアイデア		①	集会所，公共施設，市内施設等での出張相談・講演の実施
		②	啓発として，市民センター等でパネル展示によるＰＲ
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
被害の救済と共に，被害の防止に力をいれる。 相談員の増加	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	◉
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	効率性の向上を図るため，民間活力の導入を検討してください。

(一般事業)	事業コード	1620010	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	消費者啓発事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 経済課	
	中	6 消費生活への支援			
	小	2 情報提供と啓発活動	所管課長氏名	杉町　納	
	細		記入者氏名	中西　孝子	
事業期間	昭和４０年から	経常臨時 ☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797−38−2179	内線 2438
根拠法令・要綱等	消費者保護基本法		実施主体	芦屋市	
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☑ 民間委託	委託内容	消費者行政事業

事業の概要	消費生活の基礎知識や，商品知識，消費者トラブル，環境問題などに関する知識・情報を提供することにより，消費者共に，消費者の自立を促し，消費生活の安定と向上を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	消費者教室（年２２回），広報紙等への啓発記事の掲載（年４回），啓発資料の配布（年４回），衣料品交換会（１回消費者団体を支援・育成し，連帯して消費者への啓発事業を促進する。

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	消費者教室参加者数（事業費／人）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	５６２人	６１８人	６８４人	７００人	７００人	
	単位コスト	７，４８３円／人	６，４６２円／人	５，９７６円／人			
結果指標(2)	指標名	衣料品交換会参加者数（事業費／人）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	２７５人	２０８人	１２０人	１５０人	１５０人	
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図					
対象	２０歳以上の消費者（市民）				
対象カバー率	対象数(a) ７４，６１５	受益数(b) １０，０００	比率(b÷a)% １３，４		
意図（対象を主語にして）	消費者が，消費生活に関する知識を深め，安心で安全な，より豊かな消費生活を営む。				
大きな目的	消費者の自立と消費生活の安定・向上				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	消費生活相談の助言（自主交渉）による解決数				
	考え方・式	保護される弱者ではなく，助言をもとに自主交渉ができる自立性を身につけた消費者の増加				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	７２９	１，４０３	９２２	１，０００	１，０００
最終成果指標	指標名	消費者被害にあった市民割合（未把握）				
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	相談人口比率が高いのは，消費者の意識が高いのか要求内容が厳しい。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 103　住民1人当り（円） 45　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	90.7%	3,824	3,670	3,708	—
	事業費	9.3%	382	325	380	483
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,206	3,995	4,088	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	4,206	3,995	4,088	—
活動配分（人）	職員	77.8%	0.35	0.35	0.35	—
	嘱託・臨時等	22.2%	0.10	0.10	0.10	—
	合計	100.0%	0.45	0.45	0.45	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［悪質商法の種類が増加したことに伴う，対応も増加している。］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［他市消費者センター］　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［　］　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　］	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 ［消費者教室について，できるだけ無料や低価格の講師に依頼している］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☑ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	消費者被害防止のための消費者生活相談の充実 出前講座等の充実	改善内容	被害を未然に防ぐ力を身につける手段として，消費相談Ｑ＆Ａの冊子等を作成配布し，啓発活動を更に進める。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			消費者被害が多発した時の迅速な啓発・対応 広範な市民への啓発　（若年層への啓発として学校への働きかけ等） 消費者教室のより充実
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		匿名
	意見，要望内容		悪質商法を行っている場所・地域での啓発宣伝実施
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	集会所，自治会，市内小中高学校への啓発資料の配布
		実施期限	平成 １９ 年 ３ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	各学校での行事時に啓発パネル展示・資料配布
		②	自治会，自主防災会，老人会等への出前講座や講演会の実施
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
ホームページ及び広報紙の活用をし，センターの案内，消費生活の情報提供，悪質商法の啓発等を充実させる。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	ホームページを活用した迅速な情報提供に取り組んでください。また，消費者啓発事業は，市民やＮＰＯと協働で行なえるように検討してください。

（一般事業）	事業コード	2120150	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	国民健康保険事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課	
	中	1 保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	竹内　惠一	
	小	2 保健事業の推進	記入者氏名	竹内　惠一	
	細				
事業期間	昭和３８年４月１日～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2035	内線 2441
根拠法令・要綱等	国民健康保険法		実施主体	芦屋市	
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称 兵庫県国民健康保険団体連合会	☑ 民間委託	委託内容	レセプト点検・整理，第三者行為抽出

事業の概要	他の健康保険に加入できない者に対して，保険料を賦課・徴収し，療養に対する給付を行うとともに，疾病の予防を行
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・被保険者　市内に住所のある方で、職場の健康保険に加入している方や生活保護受給している方以外の方。 ・一部負担　一般　３割、　３歳未満　２割、　７０歳以上　１割又は２割（入院の場合は一定額） ・保険料　医療分（年間限度額５３万円）、介護分（年間限度額８万円）、所得による軽減、減免制度あり ・保険給付　療養給付（一部負担のみで診療，治療が受けられます。） 療養費給付，高額療養費，入院時食事療養費，出産育児一時金，葬祭費等があります。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	被保険者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３０，８１９人	３１，３３８人	３１，４２８人	３１，５００人	３１，６００人
		単位コスト			240,595円/人		
	結果指標(2)	指標名	保険料徴収率				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	９１．４４％	９１．３８％	９１．００％	９１．００％	９１．０５％
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内在住の国民健康保険の加入者				
	対象カバー率	対象数(a)	３１，４２８人	受益数(b)	３１，４２８人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	適正な医療費の維持 国民健康保険料の財源の確保				
大きな目的		国民健康保険制度の適正な運営 受診機会の確保				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	一般被保険者1人当り療養諸費（保険者負担額）（円）				
		考え方・式	一般被保険者分療養諸費／一般被保険者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１３８，４７６円	１５３，１８０円	１５８，２０９円	１５９，５３８円	１６５，９１９円
	最終成果指標	指標名	一般被保険者1人当り療養諸費（総医療費）（円）				
		考え方・式	一般被保険者分総医療費／一般被保険者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１９５，４１５円	２１２，９４７円	２１６，８６４円	２１８，６８６円	２２７，４３３円
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	189,833	住民1人当り（円）	83,198	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	1.3%	94,839	91,732	100,546	—
	事業費	95.3%	6,366,996	7,137,010	7,206,670	8,026,071
	他部門経費	3.4%	26,224	25,103	254,207	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,488,059	7,253,845	7,561,423	—
財源（千円）	国・県	26.4%	1,901,162	2,389,490	1,996,742	2,033,698
	市債等					
	その他	56.8%	2,374,301	4,130,231	4,297,126	5,112,060
	一般財源	16.8%	2,212,596	734,124	1,267,555	—
活動配分（人）	職員	69.3%	10.80	11.02	11.30	—
	嘱託・臨時等	30.7%	5.00	5.20	5.00	—
	合計	100.0%	15.80	16.22	16.30	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　情勢に応じて国民健康保険法が改正されている		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　234,060　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →　高齢者の割合が高く，医療機関が多い	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　民間に任せられる部分は，業務委託，派遣職員を活用。徴収担当も嘱託職員を導入している		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	徴収率の向上 医療費の抑制	改善内容	現年９３％　滞納分２５％にする。 生活習慣病予防策を講じる			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			医療制度改革への対応
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民・議会
	意見，要望内容		国民健康保険料率の過大な引上げ，被保険者への負担を増やさないこと。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	国，県などへ国民健康保険団体連合会を通じて補助金などの要望をしている。
		実施期限	平成　１８　年　７　月
	(2)	対応内容	保険財政共同安定化事業（県内の市町国保間の保険料の標準化，財政の安定を図るため，市町村の拠出により１件３０万円以上の医療費を対象に行う互助事業）実施する。
		実施期限	平成　１８　年　１０　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	賦課総額を抑えるため，国民健康保険被保険者短期証及び資格者証の発行により，徴収率を上げる。
		②	医療費を抑制するための生活習慣病予防対策は，民間委託を検討する。
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
健全な国保会計を維持するためには，医療費を抑制し，必要最小限の保険料を賦課し，確実に徴収することが必要である。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	○
	方法改善	○	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	医療費抑制のため，生活習慣病予防対策については民間委託化を進めてください。

(一般事業)	事業コード	2120160
平成17年度	事業名	福祉医療事務(老人・乳幼児・障害者・母子家庭等・高齢障害者)

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	竹内　惠一
	小	2	保健事業の推進	記入者氏名	竹内　惠一
	細				
事業期間	昭和４８年３月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2035　内線 2441
根拠法令・要綱等	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱／芦屋市福祉医療費の助成に関する条例			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称			☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	健康保険加入者で所得制限等該当条件対象者に医療費の助成を行う。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・老人65～70歳（本人が非課税であり、６５歳以上の世帯員全員の課税所得金額が145万円未満）負担あり：定率２割 1,961人 ・乳幼児0歳（所得制限無）1歳～義務教育就学前（所得制限有）3歳誕生月月末まで無料。3歳以降、負担あり（定額制）3,509人。 ・母子等家庭（所得制限有）18歳未満もしくは高校在学20歳まで，母，父・遺児心身障害者（児）負担あり（定額制）1,382人。 ・障害者（所得制限有）身体障害者手帳（１～3級）・療育手帳（重・中）・精神１級所持者　負担あり（定額制）603人。 ・高齢障害者（所得制限有）身体障害者手帳（１～3級）・療育手帳（重・中）・精神１級所持者　負担あり（定額制）1,341人。				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	①受給者数（人）　②受給者比率（年間平均受給者／人口（4月1日）×１００）（%）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	①９，１３３人	９，２５４人	８，７９６人	８，６４３人	８，６００人
		単位コスト	②　９．７４％	１０．３２％	９．７７％	９．５１％	９．３７％
	結果指標(2)	指標名	①医療助成件数（件）②受給者一人あたり医療助成件数（レセプト件数）（件）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	①１８１，５６５件	１８６，３９７件	２４０，２５２件	２５３，９７５件	２４０，０００件
		単位コスト	②　１９．８件	２０．１件	２７．３件	２９．３件	２７．９件

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	(所得制限有) 老人，母子等家庭，障害者，高齢障害者，乳幼児（１歳誕生月翌月から） (所得制限無) 乳幼児（１歳誕生月月末）				
	対象カバー率	対象数 (a)	８，７９６	受益数 (b)	８，７９６	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図 (対象を主語にして)	乳幼児，老人，心身障害者（児），重度精神障害者（児）及び母子家庭が，医療を受ける際に医療費の一部を助成されることで，乳幼児の健やかな育成と老人，心身障害者(児)，重度精神障害者及び母子家庭等の保健の向上に寄与し，もつてその生活の向上と福祉の増進を図ることを目的				
大きな目的		健康保険加入者で所得制限等該当条件対象者に医療費の助成を行う。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	1人当たりの医療助成費（円）				
		考え方・式	給付額／受給者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５４，６４８円	５４，９６９円	４７，３６４円	５１，３１４円	４９，３３９円
	最終成果指標	指標名	1人当たりの医療助成件数				
		考え方・式	レセプト件数／受給者				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１７件	２０件	２７件	２９件	２８件
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円)	13,028	住民1人当り (円)	5,710	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	3.3%	23,318	22,401	17,376	—
	事業費	94.1%	551,586	560,360	488,059	443,507
	他部門経費	2.6%	13,032	12,109	13,477	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	587,936	594,870	518,912	—
財源(千円)	国・県	36.3%	197,903	205,457	188,178	185,393
	市債等					
	その他			120		
	一般財源	63.7%	390,033	389,293	330,734	—
活動配分(人)	職員	81.8%	2.80	2.80	2.25	—
	嘱託・臨時等	18.2%	0.30	0.30	0.50	—
	合計	100.0%	3.10	3.10	2.75	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 受給者 8，796人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 県下おおむね同一　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 平成17年7月に適用範囲を見直した。民間で出来るものは派遣職員を活用している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	高齢障害者の医療助成制度の現物給付化	改善内容	高齢受給者証を発行し，現物支給する			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			医療費の抑制
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	生活習慣病予防対策を実施し，医療費を抑制する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			他課と連携し，医療費の抑制を図る。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	医療費抑制のため，他課との連携を図り，重複受診の抑制に取り組んでください。

（一般事業）	事業コード	2120170	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	老人保健医療事務			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 保険年金課	
	中	1 保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	竹内　惠一	
	小	2 保健事業の推進	記入者氏名	竹内　惠一	
	細				
事業期間	昭和５７年～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2035	内線 2441
根拠法令・要綱等	老人保健法　老人医療事務取扱要綱		実施主体	芦屋市	
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称 兵庫県国民健康保険連合会	☑ 民間委託	委託内容	レセプト点検・整理

事業の概要	健康保険加入者で75歳以上（平成14年９月30日までに70歳到達者を含む）及び65歳以上で身体障害者手帳（1～３級），療育手帳（重度・中度），精神手帳１級のかたが，老人保健制度の対象となり，自己負担額３割を軽減する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	健康保険加入者で７５歳以上（平成14年９月30日までに70歳到達者を含む）及び６５歳以上で身体障害者手帳（１～3級）療育手帳（重度・中度），精神手帳１級となる高齢者に，課税所得金額により自己負担割合を決定していい 平成１４年１０月１日より高額医療費制度により，自己負担額を超えた一部負担額を支給を行っている。 医療費の現物給付，コルセット等の現金支給（償還払い）を行っている

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	①受給者数（各年度平均）（人）　②1人当たりの市繰入金（平成14年10年より毎年，基金・国・県・市の負担割合改正）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	①１１，３８６人	１０，９６７人	１０，４７９人	１０，１１１人	９，８３３人	
	単位コスト	②３５，４３０円	４１，９２８円	４８，４５３円	５５，８０７円	６３，９９０円	
結果指標(2)	指標名	①医療助成件数（レセプト件数）　②１人当たりの年間件数及び１件当たりの市繰入金（円）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	① ３０．８９件	３２．１４件	３３．３２件	３３．１６件	３３．００件	
	単位コスト	②１，１４８円	１，３０４円	１，４５４円	１，６８２円	１，９３９円	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	健康保険加入者で７５歳以上（平成14年９月30日までに70歳到達者を含む）及び６５歳以上で身体障害者手帳（１～４），療育手帳（重度・中度）のかたが老人保健制度の対象となり，自己負担額３割を軽減する。			
	対象カバー率	対象数(a) １０，４７９	受益数(b) １０，４７９	比率(b÷a)% １００％	
	意図（対象を主語にして）	医療費が軽減され受診しやすくなり，早期の受診で慢性化及び，健康保持により疾病の予防につなげる。			
大きな目的		国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため，疾病の予防・治療・機能訓練等の保険事業を綜合的に実施し，国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とする。			

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	1人当たり老人保健医療費（円）				
	考え方・式	老人保健医療費／受給者数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	７１８，０００円	７４４，４５７円	７７８，２１４円	８０７，７９５円	８３７，３７６円
最終成果指標	指標名	1人当たり総医療費（円）				
	考え方・式	総医療費／受給者数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	７８０，０５４円	８０８，００５円	８４５，５１３円	８７８，８７１円	９１２，２２９円

芦屋市の特色など補足する事項

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 207,973　住民1人当り（円） 91,148　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	0.3%	21,545	20,744	26,547	—
	事業費	99.7%	8,423,515	8,656,078	8,257,428	8,205,000
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費		0			—
	合計	100.0%	8,445,060	8,676,822	8,283,975	—
財源（千円）	国・県	30.0%	2,013,971	2,276,173	2,487,585	2,810,855
	市債等		404,406			
	その他	62.2%	5,757,101	5,951,295	5,153,201	4,830,770
	一般財源	7.8%	269,582	449,354	643,189	—
活動配分（人）	職員	86.7%	2.65	2.50	3.25	—
	嘱託・臨時等	13.3%	0.70	0.70	0.50	—
	合計	100.0%	3.35	3.20	3.75	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 10，479人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 情勢に応じて老人保健法が改正されている		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 48,453円　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 民間で出来る部分は，業務委託，派遣職員を活用している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 1次評価 A　2次評価 A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	生活習慣病の予防 多受診等の抑制	改善内容	保健指導を実施する 広報紙を活用する	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			老人保健医療制度が後期高齢者医療制度に移行するため，人的にも金銭的にも市の財政に負担がかかる。 新制度は，保険料を徴収する
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市町の財政を圧迫しないよう全国市長会，全国町村会を通じて，補助金を国に要望していく。
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(2)	対応内容	法改正によるシステム改修費への補助増額を引き続き，国に要求していく。
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(3)	対応内容	医療費を抑制するためには，生活習慣病予防策を講じる
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			継続 平成２０年４月に後期高齢者医療に移行する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	◉
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	平成20年4月に後期高齢者医療制度の移行が予定されていますので，制度の内容を見極めて的確に準備を進めてください。

(一般事業)	事業コード	1410080
平成17年度	事業名	隣保館事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 上宮川文化センター
	中	4	人権の尊重と平和施策の推進		
	小	1	人権啓発の推進	所管課長氏名	中尾　由喜雄
	細		隣保館事業	記入者氏名	加島　純一
事業期間	昭和３８年～	経常臨時	□ 経常 □ 臨時	電話番号	0797-22-9229　内線 2777
根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・芦屋市立上宮川文化センターの設置及び管理に関する条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金　□ 負担金				
委託先	□ 外郭団体委託　名称		□ 民間委託	委託内容	

事業の概要	・地域関係住民の、自立に向けた各種相談事業や教育事業を行うとともに、地域福祉事業を推進する ・人権尊重の意識と活動を高めるための、教育・啓発交流事業を行う
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・自立のための就労、教育、福祉等生活全般にわたる相談指導，並びに関係機関との総合調整 ・生活改善と豊かな文化を育むための各種講習講座の実施 ・ひとり暮らし高齢者への昼食サービスや町内清掃など地域住民（団体）の自主活動の支援 ・人権教育、啓発のための講演会、映画会、展示会、教室等の開催並びに交流事業 ・各種の人権情報を発信するための資料収集

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	各種相談件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１，７３６件	２，１８０件	２，０８９件	２，０００件	２，０００件
		単位コスト					
	結果指標(2)	指標名	各種講習講座・教室及び講演会等の参加者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５，１７９人	５，４６５人	６，３６４人	６，５００人	６，５００人
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	関係住民及び市民				
	対象カバー率	対象数(a)	９２，５３３人	受益数(b)	５９，０５２人	比率(b÷a)%	６３．８２％
	意図（対象を主語にして）	関係住民（生活相談者）が生活基盤を向上させ、市民が同和地区への偏見をなくし人権意識を高める				
大きな目的	人権・同和問題の解決					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	継続的相談援助件数				
		考え方・式	相談件数（解決に向かった件数）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１２件（３件）	１７件（４件）	１７件（４件）	―（１件以上）	
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	同和対策で建設された施設が、全市域住民の利用施設として活用されている						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	1,018	住民1人当り（円）	446	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	93.4%	42,688	37,492	37,874	―
	事業費	6.6%	5,634	4,902	2,671	5,492
	他部門経費	0.0%	0	0	0	―
	減価償却費	0.0%	0	0	0	―
	合計	100.0%	48,322	42,394	40,545	―
財源（千円）	国・県	35.0%	11,890	11,739	14,206	14,046
	市債等	0.0%	0	0	0	0
	その他	1.0%	1,129	993	397	397
	一般財源	64.0%	35,303	29,662	25,942	―
活動配分（人）	職員	47.4%	3.25	2.70	2.70	―
	嘱託・臨時等	52.6%	3.00	3.00	3.00	―
	合計	100.0%	6.25	5.70	5.70	―

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　特別対策から一般対策に移行		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　受講料・参加負担金の徴収等受益者負担の導入、自主事業化の推進		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・講習講座事業の受益者負担の拡大 ・市民参加による地域活動の推進 ・人権啓発・学習の場としての雰囲気つくり	改善内容	・ボランティアの推進、自主活動の育成、促進をさらに進める ・世代別、世代間交流事業の実施			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			特別対策としての同和行政から、一般対策としての同和行政への転換
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		部落解放同盟芦屋支部、老人会、各種教室代表
	意見，要望内容		同和問題解決のため、地域住民の労働・教育・福祉等生活基盤向上に向けた行政施策の実施を要望
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	市の財政状況について理解と協力を得るための話し合いの設定
		実施期限	平成　１８　年　１０　月
	(2)	対応内容	事業の自主運営について協力要請
		実施期限	平成　１８　年　６　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	上宮川文化センター（施設管理・隣保館・児童センターの３課）の組織統合の検討
		②	
		③	
		④	

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	ボランティア活動と地域福祉活動を一層高め、住民が主体となったまちづくりを推進する	拡大・充実	○	○
		現状維持	○	○
		方法改善	◉	◉
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○
2次評価委員会コメント	ボランティアや地域が協働した地域福祉活動や人権教育など，地域住民が主体となった取組を進めてください。			

(一般事業)	事業コード	2410010
平成17年度	事業名	児童センター事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	生活環境部 上宮川文化センター
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	花岡　光義
	細		児童センター事業	記入者氏名	加島　純一
事業期間	昭和６１．５～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-22-9229　内線 2777
根拠法令・要綱等	児童福祉法・芦屋市立上宮川文化センターの設置及び管理に関する条			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・子ども同士または親子での遊びや自然観察、交流の場づくり ・子育てや教育についての講演会等の開催 ・図書室、ビデオブース、自習室の解放
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	来館者数　児童センター事業　９，７８２人 事業内容　親子クラブ、ジュニアクラブ、小学生トランポリン教室、女性トランポリン教室、親子ミニトランポリン親子自然教室、母親教室、映画会、人形劇、手づくりひろば、講演会、ひよこひろば、歌声ひろば、運動ｼﾞｭﾆｱパソコンクラブ、あそびひろば、図書室・ビデオブース・自習室の開放

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	事業開催回数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	４３３回	３８５回	３９１回	４００回	４００回
	単位コスト	65,547円/回	63,374円/回	62,117円/回		
結果指標(2)	指標名	児童センター事業参加及び利用者数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１０，１４５人	８，７６５人	９，７８２人	１０，０００人	１０，０００人
	単位コスト	2,797円/人	2,783円/人	2,482円/人		

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	市内に居住する児童及び保護者　（下記対象者数は平成１７年１０月１日現在の１８歳以下の推計人口）					
対象カバー率	対象数(a)	１４，５９４人	受益数(b)	９，７８２人	比率(b÷a)%	６７％
意図(対象を主語にして)	児童の遊び場、交流の場で他の子ども、親子と知り合いになる 保護者が子育てについての知識、技術を身につける					
大きな目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操をを豊かにすることにより、子どもが健やかに育つ環境をつくる					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	参加希望者の参加実現率				
	考え方・式	教室等事業への応募者のうち参加がかなった対象者の数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	８３，８％	８５．６％	８８．５％	９０％	９０％
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	児童センターは、隣保館と併設された複合施設としての文化センター内にあるため子どもと高齢者が出会い、世代間交流ができる

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	610	住民1人当り(円)	267	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	96.9%	25,982	23,478	23,534	—
	事業費	3.1%	2,400	921	754	998
	他部門経費	0.0%	0	0	0	—
	減価償却費	0.0%	0	0	0	—
	合計	100.0%	28,382	24,399	24,288	—
財源(千円)	国・県	0.0%	0	0	0	0
	市債等	0.0%	0	0	0	0
	その他	2.0%	741	708	487	487
	一般財源	98.0%	27,641	23,691	23,801	—
活動配分(人)	職員	36.8%	2.00	1.75	1.75	—
	嘱託・臨時等	63.2%	3.00	3.00	3.00	—
	合計	100.0%	5.00	4.75	4.75	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→「児童センター事業参加及び利用者数」　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容「発達障害等の相談」		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→「　」　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名「西市総合センタ」　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト「　」　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →「　」	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容「事業費の削減、参加費の徴収」		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	ＮＰＯ等市民参画事業との連携	改善内容	ＮＰＯ企画の子ども向け事業に全面的なサポートを行う			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			中・高生の居場所づくり。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		子育て中の保護者
	意見，要望内容		子どもがいつでも行けるような施設にして欲しい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	自習室、ビデオブースの利用者増を図る。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	自由に来館し遊べる場所、時間の提供
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			エンゼルプランに沿った子育て支援のための施設の開放を検討
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	1310020
平成17年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(ごみの減量化・資源化)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱正昭
	細			記入者氏名	山中辰則
事業期間	1981年(S56)から	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-5391　内線 2697
根拠法令・要綱等	廃掃法，容リ法，芦屋市減量及び適正処理に関する条例			実施主体	自治事務
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：地域集団回収

事業の概要	・自治会・子供会等の各団体が行う地域集団回収の数量に応じkg当たり4円の報償金を出す。(平成16年2月料金改正) ・芦屋市廃棄物減量等推進審議会を設置し，廃掃法第5条の7の規定に基づいた一般廃棄物の減量等に関する事項を審議する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・地域で集めた紙類等の資源化ごみを自治会・子供会等(140団体)が，回収業者と契約し，集団回収を実施。 各団体からの申請により，集団回収した資源化ごみの数量に応じ，市から報償金を支払う。 ・審議会は，市民，小売業，回収業者，関係団体，市会議員で組織し，ごみの減量化・再資源化，啓発活動を行う。 ・公共施設等から出されていた新聞・雑誌・ダンボール等は，平成16年4月からの紙資源行政回収に組み入れた。 また，牛乳パックの拠点回収も行政回収とし，ニカド電池は，販売店での回収とした。

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	集団回収量					
	年度	平成15年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(実績)	平成18年度(目標)	平成19年度(目標)
	指標値	4,190,612kg	4,068,679kg	4,593,384kg	4,600,000kg	4,600,000kg
	単位コスト	7.52円/kg	5.38円/kg	4.67円/kg	—	—
結果指標(2)	指標名	市民1人1日当たりのごみ量(発生量÷年間日数÷人口)				
	年度	平成15年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(実績)	平成18年度(目標)	平成19年度(目標)
	指標値	1,081g	1,083g	1,060g	1,050g	1,050g
	単位コスト	—	—	—	—	—

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・自治会・子供会等組織化された地域住民各団体				
	対象カバー率	対象数(a)	活動142団体	受益数(b)	活動142団体	比率(b÷a)% 100%
	意図(対象を主語にして)	・幅広い層が参加し，家庭から出されたごみを集団回収に回すことで，報償金収入が得られ，地域団体の活動資金となっている。				
大きな目的		・自治会・子供会等幅広い層が参加することは，ごみの分別，出し方等正しい扱い方を学ぶ機会となり，資源化することでごみの減量化が図られ，環境保全になる。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	報償金				
	考え方・式	各団体の活動資金になる。(kg当たり4円)				
	年度	平成15年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(実績)	平成18年度(目標)	平成19年度(目標)
	指標値	25,143,668円	16,274,714円	18,373,536円	19,000,000円	19,000,000円
最終成果指標	指標名	全体資源化率				
	考え方・式	集団回収量が増えることで，資源化率がアップする。〔(集団回収量＋拠点回収量＋市回収量)÷年間ごみ発生量〕				
	年度	平成15年度(実績)	平成16年度(実績)	平成17年度(実績)	平成18年度(目標)	平成19年度(目標)
	指標値	13.52%	17.15%	18.66%	19.00%	19.00%

芦屋市の特色など補足する事項	・一部の団体が地域外のごみを集めていたため，平成18年2月回収分から，年度当たり80万円を上限額とした。 ・同意書を提出すれば，当該団体外の資源ごみを回収できることとした。 ・回収業者が集団回収利用各団体から資源ごみを有償で回収した場合は，報償金は，交付しないこととした。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 539　住民1人当り(円) 236　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成15年度(決算)	平成16年度(決算)	平成17年度(決算)	平成18年度(予算)
内訳(千円)	人件費	12.9%	5,094	4,577	2,764	—
	事業費	87.1%	26,398	17,315	18,702	18,359
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	31,492	21,892	21,466	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	15.7%	312	3,776	3,377	2,150
	一般財源	84.3%	31,180	18,116	18,089	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.50	0.50	0.30	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.50	0.50	0.30	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 活動団体142団体　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　分別収集の区分や報奨金の見直し		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　kg当たり報償金　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　① 報奨金1kg当たり6円から4円に変更（H16.2）　②上限年額80万円の設定（H18.2）		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・未活動団体の抹消	改善内容	・登録団体であるが，数年間活動していない団体（約30団体）は，意向調査後，抹消する。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・業者基地の場所，回収頻度等により，業者の回収価格にバラツキがある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・平成17年12月に資源ごみ回収業者一覧表を作成し，回収価格を地域住民各団体に周知をしたが，回収業者にも周知することで，他社との比較を促し，回収価格のアップを図る。
		実施期限	平成 18 年 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 年 月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・地域の活動資金にもなっているので，事業を継続し，ごみの減量化と再資源化を図る。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1310030
平成17年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(ごみの分別・処理)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱正昭
	細			記入者氏名	山中辰則
事業期間	1938年(S13)4月から	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-5391　内線 2697
根拠法令・要綱等	廃掃法，芦屋市減量及び適正処理に関する条例，家電法			実施主体	自治事務
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：ごみの分別，処理

事業の概要	・不法投棄された廃家電4品目（テレビ・エアコン・冷蔵庫，冷凍庫・洗濯機）や持ち込まれたこれらの電化製品を家電リサイクル法に基づき，適正に処理する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・廃家電4品目は，家電リサイクル法に基づくリサイクル料金を支払われているか，記載された機種と現品が合っているか確認のうえ，収集運搬手数料を徴収し，委託業者が再商品化施設へ搬送する。 ごみステーション　：環境処理センターが管理するため，対象者が特定できない場合，徴収不能 宅地，道路，公園等：不法投棄場所の管理者がリサイクル料金，手数料を支払うため，徴収可能

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	不法投棄件数（廃家電4品目以外も含む。）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	606	204	172	－	－
		単位コスト	－	－	－	－	－
	結果指標(2)	指標名	廃家電4品目不法投棄台数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	－	－	－	－	－
		単位コスト	－	－	－	－	－

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	・不法投棄をした市民				
	対象カバー率	対象数(a)	不明	受益数(b)		比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	・市内の不法投棄廃家電の減少				
大きな目的		・市民等のモラルの向上を図り，不法投棄を減らし，環境を守る。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	不法投棄廃家電4品目台数				
		考え方・式	不法投棄された廃家電4品目を処理する。				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	3台	4台	2台	2台	2台
	最終成果指標	指標名	粗大ごみ，一時多量ごみ発生量				
		考え方・式	廃家電4品目が市に持ち込まれず，市全体粗大ごみ量が減少する。〔H11　2,471トン，H12　1,670トン（H12年度市収集処理）〕				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	411トン	392トン	531トン	400トン	400トン
芦屋市の特色など補足する事項		・不法投棄の家電4品目は，他市に比べ非常に少ない。 ・不法投棄以外の廃家電4品目は，原則として，電機商業組合芦屋支部（16社）に引き取ってもらっている。					

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	37	住民1人当り(円)	16	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	99.5%	2,631	1,195	1,481	－
	事業費	0.5%	19	13	8	193
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	2,650	1,208	1,489	－
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	2,650	1,208	1,489	－
活動配分(人)	職員	100.0%	0.25	0.10	0.15	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.25	0.10	0.15	－

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 不法投棄件数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　リサイクル対象品目が増えると不法投棄もそれに伴い増える。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　リサイクル料金　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☑ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　ごみステーションに捨てられた廃家電品については，警告シールを貼り，啓発を行っている。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・ごみの分別と出し方を周知	改善内容	・平成18年6月号環境特集号を作成し，周知徹底を図った。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・不法投棄は，投棄された場所の管理者が費用負担し処理することになっているため，放置されることがある。 ・平成18年1月に芦屋市不法投棄防止協議会を芦屋警察等の関係機関18団体が不法投棄の現状，相互連絡，排出者の特定，通報制度などを話し合い，これを継続することにより，実効性のある活動をする必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・不法投棄をしないよう継続して啓発活動を行う。（環境特集号に掲載）
		実施期限	平成 18 年 6 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・芦屋警察署，阪神南県民局，兵庫国道事務所等の関係機関で構成する「芦屋市不法投棄防止協議会」で責任分担を明確にし，情報の交換を行う。 ・不法投棄の未然防止に向けて，市民による日常的な監視と通報，市職員によるパトロールの強化により，現地調査，排出者の特定等の取組を行う。
2次評価委員会コメント			不法投棄を許さない環境づくりのため，他都市のベストプラクティスにならい関連諸機関との連携を強化してください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	1310040
平成17年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(不燃物の処理)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱正昭
	細			記入者氏名	山中辰則
事業期間	1959年(S34)から	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-5391　内線 2697
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，施行令，施行規則，容リ法			実施主体	自治事務
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☑ 民間委託	委託内容	不燃性廃棄物の選別業務

事業の概要	・収集又は持込みされた不燃性粗大ごみ，燃やさないごみを処理センターで選別し，スチール缶，アルミ缶，白色ビン，茶色ビン，その他色のビン，ペットボトル，鉄類，紙資源などの有価物に分けて，再資源化をしている。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・有価物の再資源化を行い，資源の有効利用とごみ量の減量化を図り，循環型社会の実現を行っている。

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	紙資源，燃やさないごみ発生量					
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	2,199トン	4,027トン	3,939トン	4,000トン	4,000トン
	単位コスト	31,779円/トン	17,108円/トン	16,784円/トン	―	―
結果指標(2)	指標名	再資源化量				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	1,188トン	2,851トン	2,958トン	3,000トン	3,000トン
	単位コスト	58,824円/トン	24,164円/トン	22,350円/トン	―	―

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図					
対象	・ごみを排出する市民				
対象カバー率	対象数(a)	92,674人	受益数(b)	92,674人	比率(b÷a)% 100
意図(対象を主語にして)	・不燃性粗大ごみ，燃やさないごみ，紙資源を分別して，排出する。 委託業者により，再資源化できる有価物に選別し，再生処理業者により再生処理をすることで資源の再利用とごみの減量化を図る。				
大きな目的	・スチール缶，アルミ缶，白色ビン，茶色ビン，その他色のビン，ペットボトル，鉄類，紙資源などの有価物の再資源化を行い資源の有効利用とごみ量の減量化を図り，循環型社会の実現を図る。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	再資源化率				
	考え方・式	紙資源，燃やさないごみとして廃棄された再資源化率がアップする。〔再資源化量÷発生量（紙資源，燃やさないごみ）〕				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	54.02%	70.80%	75.10%	80.00%	80.00%
最終成果指標	指標名	全体資源化率				
	考え方・式	分別排出の徹底と選別作業により，全体の資源化率がアップする。〔（集団回収量＋拠点回収量＋市回収量）÷年間ごみ発生量〕				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	13.52%	17.15%	18.66%	19.00%	19.00%

芦屋市の特色など補足する事項	・不燃性粗大ごみは，二軸式破砕機で破砕し磁選機で鉄類を選別している。（この機種は，効率が良く，他市のように爆発がない。） ・ペットボトルは，選別精度ランクがAで指定法人ルート(財団法人容器包装リサイクル協会)により，処理をしている。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円） 1,660　住民1人当り（円） 727　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成15年度（決算）	平成16年度（決算）	平成17年度（決算）	平成18年度（予算）
内訳(千円)	人件費	3.8%	3,733	2,217	2,499	―
	事業費	96.2%	66,150	66,688	63,613	68,958
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	69,883	68,905	66,112	―
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	0.3%		169	167	24
	一般財源	99.7%	69,883	68,736	65,945	―
活動配分(人)	職員	100.0%	0.35	0.20	0.25	―
	嘱託・臨時等					―
	合計	100.0%	0.35	0.20	0.25	―

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　容リ法等に基づき行なっている事業である。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　分別収集の徹底		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 1次評価：B　2次評価：B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・持込み紙資源の資源化量のアップ	改善内容	・平成18年4月から計量業務が直営から委託にまた，選別業務の業者が変更となった。 ・持込みの市民，業者に紙ごみの再資源化への協力依頼を更に行う。	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・ペットボトルを指定法人ルートで処理しているが，売却する方法もあり，他市で収益が上がっている。（売却単価5万円／トン） ・その他プラスチックごみは，現在，焼却しているが，将来，法整備された時に分別収集を行い，別処理する必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・ペットボトルについては，安定して安全に売却できるか，その他プラスチックは，選別が必要であり，選別作業場，ストックヤード等設備の問題，ごみ燃焼温度の低下等があるため，法整備の強化，近隣市の動向をみて，検討する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・リサイクル法等の改正に伴う指定品目の動向を見守る。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	効率的な分別と資源化率の向上に引き続き取り組んでください。

(一般事業)	事業コード	1310050
平成17年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(粗大ごみ有料収集)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱正昭
	細			記入者氏名	山中辰則
事業期間	2001年(H13)10月から	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-5391　内線 2697
根拠法令・要綱等	芦屋市粗大ごみ処理手数料収納事務委託要綱			実施主体	自治事務
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☑ 民間委託	委託内容	粗大ごみ券の販売

事業の概要	・粗大ごみの有料収集(処理)をするため，「粗大ごみ処理券(シール)」を発行し，スーパーマーケットやコンビニエンスストア等市内の小売店等に委託し，シールを販売している。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	①各事業者と販売委託の契約を締結の上，各販売店からの発注に応じて販売する。 ②各販売店は，店頭に「芦屋市粗大ごみ券販売店」のステッカーを掲示する。 ③市民は，粗大ごみの処理手数料に応じた金額分のシールを購入し，粗大ごみに貼付し，ごみステーションに出す。 ④販売店では，月ごとに販売実績報告をする。 ⑤報告に基づき，販売手数料分を控除した金額を納め，清算する。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	委託販売契約店数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	74店	73店	70店	70店	70店
		単位コスト	－	－	－	－	－
	結果指標(2)	指標名	粗大ごみ処理券売却枚数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	32,700枚	32,676枚	32,714枚	33,000枚	33,000枚
		単位コスト	－	－	－	－	－

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・粗大ごみを有料で排出する市民				
	対象カバー率	対象数(a)	92,674人	受益数(b)	粗大申込 9,614件	比率(b÷a)%	10%
	意図(対象を主語にして)	・収集処分に経費がかかることで，安易に廃棄せず，物を修理しながらできる限り長く使う意識を養うことができる。 結果として，ごみの減量化を促進することができる。				
大きな目的		・粗大ごみを有料化することにより，ごみの減量化を促進する。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	粗大ごみ発生量				
		考え方・式	粗大ごみの廃棄には，手続きが必要となるため，廃棄よりも再利用できないか考えるので，粗大ごみの発生量が減少する。				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	411トン	392トン	531トン	500トン	500トン
	最終成果指標	指標名	全体ごみ発生量				
		考え方・式	市全体のごみの発生量が減少する。				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	36,176トン	36,283トン	35,864トン	36,000トン	36,000トン
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）　51　　住民1人当り（円）　22　　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	50.6%	6,455	2,112	1,022	－
	事業費	49.4%	976	1,026	999	1,120
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	7,431	3,138	2,021	－
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	115.7%	9,573	1,026	2,339	1,490
	一般財源	-15.7%	-2,142	2,112	-318	－
活動配分(人)	職員	100.0%	0.65	0.20	0.10	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.65	0.20	0.10	－

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い ☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である ☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業 └▶ ☐ ニーズが高い ☐ 数字で把握している→ ［　　］ ☐ 未把握 ☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない ☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している ☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［循環型社会の構築］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　　］ ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［近隣市］ ☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［処理券販売単価］ ☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［　　］	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である ☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている └▶ 内容 ［　　］ ☑ 特に行っていない		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない ☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・券引渡条件の整理 ・預かり廃止検討（大手以外４件）	改善内容	・粗大ごみ処理券を当日中に配達するよう依頼されるため，一定の期間を設ける。 ・1冊100枚綴りが3万円であり，一括納付だが，販売枚数で精算している事業所の取扱いを変更する。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・市民が購入した粗大ごみ処理券が不要となった時，料金の還付ができない。 ・粗大ごみ処理券配達車両の駐禁対応
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・粗大ごみ処理券の料金還付ができないことについては，広報あしや等により，啓発を行う。 ・粗大ごみ処理券の配達については，宅配便等による配達の検討をする。
		実施期限	平成 18 年 ［　］ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成 ［　］ 年 ［　］ 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成 ［　］ 年 ［　］ 月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・粗大ごみの処理は，予約センターに申込みを行い，粗大ごみ処理券を買い，排出する。 この手続きにより，排出量が減り，収入が年間1,000万円あるため，事業を継続して行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1310070	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	ごみ収集・運搬に関する事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター	
	中	3 環境適合型社会の形成			
	小	1 環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱　正昭	
	細		記入者氏名	石濱　正昭	
事業期間	平成18年4月1日～平成19年3月31日	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	22-2155	内線 2687
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		実施主体	市	
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	一般家庭から排出される廃棄物及び再生資源の収集，運搬及び分別収集を行う。 紙資源の収集，運搬及び分別収集も行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	①燃えるごみ：週2回，6班（3人/班）体制でＪＲ以南（楠町を除く）を収集 ②再生資源：カン（月１回），ビン（月２回），ペットボトル（月１回） ③紙資源：段ボール（月２回），雑誌・チラシその他紙類（月１回），新聞・紙パック（月１回） ④収集量：燃えるごみ　16,038トン(16,198トン/16年度) 紙資源等　1,952トン(1,832トン/16年度)　うちペットボトル　155トン(144トン)

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	燃えるごみの収集・運搬（直営）					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１２，１４４トン	７，８８９トン	７，９０１トン	７，５００トン	７，５００トン
	単位コスト	１７，２５２円/トン	１８，３８３円/トン	１８，１２７円/トン	１９，０００円/トン	１９，０００円/トン
結果指標(2)	指標名	燃えるごみの収集・運搬（委託）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	６，３６５トン	８，６１９トン	８，５７５トン	８，０００トン	８，０００トン
	単位コスト	９，２２９円/トン	１０，９１１円/トン	１１，３９３円/トン	１２，０００円/トン	１２，０００円/トン

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内全世帯（全市民）				
	対象カバー率	対象数(a)	９２，６７４人	受益数(b)	９２，６７４人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	生活環境，衛生環境が良好に保たれる。				
大きな目的		資源の分別収集，再資源化でごみ量を減量化することにより地球環境が良好に保たれる。				

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
最終成果指標	指標名						
	考え方・式						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	平成16年度から，燃えるごみの収集を週２回とし，紙資源等の収集を週１回実施。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	8,480	住民1人当り（円）	3,716	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	55.4%	207,662	179,491	187,147	—
	事業費	43.9%	84,968	132,685	148,268	140,417
	他部門経費	0.7%	0		2,342	—
	減価償却費	0.0%	0		0	—
	合計	100.0%	292,630	312,176	337,757	—
財源（千円）	国・県	0.0%	2,867	0	0	0
	市債等	0.0%	0	0	0	0
	その他	0.0%	0	0	0	0
	一般財源	100.0%	289,763	312,176	337,757	—
活動配分（人）	職員	97.9%	24.40	23.60	23.60	—
	嘱託・臨時等	2.1%	4.80	0.00	0.50	—
	合計	100.0%	29.20	23.60	24.10	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　人員を削減し，民間委託を拡大してきた。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	紙資源回収によるごみの減量化	改善内容	紙資源回収によるごみの減量化の推進	

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			紙資源等の分別収集を推し進めて，さらにごみ量を減量化する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		ごみの分別について，ごみステーション用のわかりやすい啓発看板を作って欲しい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	ごみステーション用のわかりやすい啓発看板の作成
		実施期限	平成　１８　年　１２　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
当面，民間委託の拡大については，据え置く。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1310110
平成17年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(リサイクル推進)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	1	環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱正昭
	細			記入者氏名	山中辰則
事業期間	1996年(H8)9月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-5391 内線 2697
根拠法令・要綱等	芦屋市廃棄物のごみ減量化及び再資源化を促進するためのリサイクル			実施主体	自治事務
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・ごみとして収集した家具と自転車を再生し，市民に有料又は無料で提供する。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・平成13年10月から粗大ごみの受付を申込制（有料）にし，排出日時，場所を指定し，収集している。 収集した粗大ごみの破砕を防ぐため，リフト車での収集とした。 有料のリユースフェスタに加え，平成14年12日から無料のリユースフェスタを始めた。 ・平成18年6月のリユースフェスタでは，古着，古布，布製品のフリマを同時開催する予定をしている。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	展示品数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	528点	344点	219点	300点	300点
		単位コスト	49,934円	66,849円	123,068円	－	－
	結果指標(2)	指標名	申込件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	766件	625件	509件	500件	501件
		単位コスト	34,419円	36,794円	52,951円	－	－

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	・再生家具，再生自転車を必要とする市民				
	対象カバー率	対象数(a)	92,674人	受益数(b)	申込み509件	比率(b÷a)% 0.5%
	意図(対象を主語にして)	・ごみとして捨てられた粗大ごみを再生し，市民が再使用することにより，粗大ごみの有用性とごみの再資源化，減量化に対する関心を高める。				
大きな目的		・ごみとして捨てられた粗大ごみを再生し，市民が再使用することにより，粗大ごみの有用性とごみの減量化，再資源に対する関心を高める。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	リユース品重量				
		考え方・式	粗大ごみをリユース（再使用）することにより，ごみの資源化，減量化を再認識し，ごみが減る。				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	3,930kg	2,563kg	1,632kg	2,235kg	2,235kg
	最終成果指標	指標名	ごみ全体のリサイクル率				
		考え方・式	市民の意識が向上し，ごみの全般の資源化，減量化が促進する。				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	13.52%	17.15%	18.66%	19.00%	19.00%

芦屋市の特色など補足する事項	・有料のリユースフェスタは，家具と自転車を修理して，展示し，希望者に売却している。 ・無料のリユースフェスタは，家具のみ簡易な修理をし，別途小物類も展示し，持ち帰り品を多くしている。 ・どちらも希望者が多い場合は，抽選により，当選者を決める。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円) 677　住民1人当り(円) 297　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	88.1%	25,770	22,684	23,740	－
	事業費	11.9%	595	312	3,212	615
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	26,365	22,996	26,952	－
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	0.8%	482	420	210	400
	一般財源	99.2%	25,883	22,576	26,742	－
活動配分(人)	職員	31.0%	1.40	1.30	1.35	－
	嘱託・臨時等	69.0%	3.00	3.00	3.00	－
	合計	100.0%	4.40	4.30	4.35	－

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　排出される粗大ごみの種類が多種で高品質である。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　主材料，副材料共,粗大ごみで出てきたものを使用している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価 B　D
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・古着，古布，布製品のフリマを同時開催	改善内容	・古着，古布，布製品のリユースの取組みのため，平成18年6月のリユースフェスタでフリマを同時開催する。	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・将来は，市民自ら再生可能な粗大ごみを貸与工具で修理し，それを持ち帰ることの出来る事業を行う。 ・将来は，ボランティア講師の指導により，「古着をリフォーム」，「廃油から石鹸を作る」等の教室を開く。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・以前，自転車の修理講習会を試行として，募集したが，2組の応募があり，その後，1組がキャンセルした。 リサイクルセンターに配置されている人員により，事業内容を進める必要があり，検討を要する。
		実施期限	平成　18　年　　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・社会のニーズの高まりがある事業のため，市民参加型のリサイクル事業の推進を行う。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	◉
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	ＮＰＯや民間企業，市民団体等へ委ねる方策について，アクションプランを作成して取り組んでください。

（内部事務）	事業コード	1310130	部長	次長	課長
平成１７年度	事業名	環境処理センターの維持管理，整備事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター	
	中	3 環境適合型社会の形成			
	小	1 環境への負荷の低減	所管課長氏名	石濱正昭	
	細		記入者氏名	山中辰則	
事業期間	昭和6年～（平成8年～　現状）	経常臨時 □ 経常 □ 臨時	電話番号	0797-32-5391	内線 2697
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，施行令，施行規則		実施主体	自治事務	
実施手法	□ 直営	☑ 一部委託	□ 全部委託	□ 補助金	□ 負担金
委託先	□ 外郭団体委託	名称	☑ 民間委託	委託内容	ごみ焼却施設運転管理業務

事業の概要

・環境省令で定められた技術上の基準に従い，ごみ焼却施設の維持管理をする。
（技術上の基準：燃焼ガス800度以上に保つ，焼却灰熱しゃく減量10%以下，排ガス中の一酸化濃度連続測定等）

事業の現状

・ごみ焼却炉が正常に機能するために，各設備の点検と整備を行う。
・公害が発生しないように適正な焼却炉の運転を委託業者へ指示，指導を行う。
・芦屋浜地域住民との公害防止協定による運営協議会を年1回開催する。

目的実現のための手段及び実施内容

（参考）
業者委託により，家庭から出されるごみを24時間運転で焼却をしている。
焼却施設の点検整備，維持管理に努め，施設の公害対策に適切な対応を行う。
安全稼動に努めるとともに市民の理解と協力のもとに実施する。

アクティブ指標

活動指標					
指標名	焼却炉運転時間数				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	7,920時間	7,822時間	7,920時間	7,900時間	7,900時間
単位コスト	71,859円/時	68,837円/時	65,964円/時	－	－

アウトプット指標

結果指標					
指標名	焼却量				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	34,988トン	33,432トン	32,906トン	33,000トン	33,000トン
単位コスト	16,267円/トン	16,106円/トン	15,877円/トン	－	－

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図

対象	・公害防止を求める市民				
対象カバー率	対象数 (a)	92,674	受益数 (b)	92,674	比率 (b ÷ a) %	100
意図（対象を主語にして）	・ごみ焼却施設を適正に運転することで安定した住環境を提供できる。				

大きな目的

・業者委託により，家庭から出されるごみを２４時間運転で焼却処理する。
・焼却施設の適切な点検整備，維持管理をすることにより，耐用年数の延命を図り，公害対策を行う。
・芦屋浜地域住民との公害防止協定による運営協議会を開催する。

アウトカム指標

中間成果指標					
指標名	ごみ処理トン当たり経費				
考え方･式	適正な維持管理を行いながら，経費節減を行う。				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	16,883円/トン	16,779円/トン	－	16,000円/トン	16,000円/トン

最終成果指標					
指標名					
考え方･式					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値					

芦屋の特色など

・下水処理水をＭＦ，ＲＯ膜で高度処理して，ごみ焼却炉の冷却水として使用している。
それまでの塩類によるガス冷却室内の付着灰がなくなった。

3 事業費･活動配分（コスト）

１世帯当り（円） 13,116　住民１人当り（円） 5,748　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	1.7%	19,608	9,297	8,968	－
	事業費	98.3%	549,512	529,149	513,464	509,180
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	569,120	538,446	522,432	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	22.2%	97,127	87,592	116,238	108,674
	一般財源	77.8%	471,993	450,854	406,194	－
活動配分（人）	職員	100.0%	1.95	1.00	1.00	－
	嘱託･臨時等		1.00			－
	合計	100.0%	2.95	1.00	1.00	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-2	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　各地方自治体　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　トン当たり経費　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →　H8の補助基準で建設された後，リサイクル法が整備され，計画に対しごみ量が減少した。		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　経年劣化と共に必要経費が掛かるが，計画工事を削減し，突発工事を優先している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・コンピュータ制御の陳腐化による設備更新の検討	改善内容	・ごみ焼却炉を制御するコンピュータ機器の部品が製造中止になっているので，改修計画書を策定する。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・平成16年4月から紙資源の行政回収，将来その他プラスチックごみが分別収集となった時，ごみ焼却に必要な熱源の減少。 ・公称能力115トンに対し，現在100トンだが，将来ごみの有料化が推進された時，更に減量するため，安定した燃焼が出来ない。 ・ごみの焼却は，ごみの減量化，再資源化の時代には，適合しなくなっている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	・南芦屋浜の開発が進めば，それに伴ってごみ量も増えるが，更に法律に従った資源対象物の増加やごみ有料化の実施をしなくてはならない時には，広域処理の検討が必要となる。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・住環境を快適にするため，焼却施設の適正な維持を行い，焼却対象ごみを処理する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	○
民間委託等	○	◉
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	更なるコストの削減等に努めてください。

(一般事業)	事業コード	1330050
平成17年度	事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業(啓発事業)

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	生活環境部 環境処理センター
	中	3	環境適合型社会の形成		
	小	3	環境を大切にした生活文化の育成	所管課長氏名	石濱正昭
	細			記入者氏名	山中辰則
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-5391　内線 2697
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・容器包装リサイクル法			実施主体	自治事務
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	シルバー人材センター	☑ 民間委託	委託内容　全戸配布

事業の概要	・家庭ごみの分別や出し方をまとめた「家庭ごみハンドブック」，ごみの減量化，再資源化等を掲載した「広報あしや環境特集号」を作成し配布する。また，ごみとして排出された家具等の粗大ごみを再生し，リユースフェスタを開催し，市民に提供する。そのほか，関係市民団体と協賛し，フリーマーケットやマイバック運動等の啓発事業を実施する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・広報あしや環境特集号　：H17.6月　環境月間　39,000部　新聞折り込み全戸配布 ・家庭ごみハンドブック　：H18.3月　H18年度版 50,000部　各自治会，シルバー人材センター ・リユースフェスタ　：H17.7.8～10 有料　，H17.10.21～23　無料 ・フリーマーケット　：H17.5.8 ，H17.11.13　マイバックキャンペーン同時開催 ・環境処理センター施設見学会　：事前申込みにより，随時実施　約800人／年

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	家庭用ごみハンドブック全戸配布					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	39,852世帯	40,217世帯	40,935世帯	41,000世帯	41,000世帯
	単位コスト	270円/世帯	186円/世帯	175円/世帯	－	－
結果指標(2)	指標名	リユースフェスタ・フリーマーケット開催回数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	6回	5回	4回	6回	6回
	単位コスト	1,792,166円/回	1,499,000円/回	1,788,000円/回	－	－

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図						
対象	・ごみの減量化・再資源化を啓発する世帯					
対象カバー率	対象数 (a)	40,935世帯	受益数 (b)	40,935世帯	比率 (b ÷ a) %	100%
意図(対象を主語にして)	・「家庭ごみのハンドブック」の配布を行い，家庭ごみの分別や出し方等について理解と協力を求める。					
大きな目的	・市民に5R生活と言われる「ごみになるものを減らす・繰り返し使う・資源化して使う・不用なものは受取らない・修理して長く使うなど」の実施を働きかけ，家庭から出されるごみの減量化と再資源化を図る。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	市民1人１日当たりのごみ排出量				
	考え方・式	ごみの減量化，再資源化を啓発した結果，排出量が減る。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	1,081g	1,083g	1,060g	1,050g	1,050g
最終成果指標	指標名	ごみ発生量				
	考え方・式	人口により，排出量は変動するが，減量化，資源化の啓発効果があれば，市全体量が減少する。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	36,176トン	36,283トン	35,864トン	36,000トン	36,000トン

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	180	住民1人当り（円）	79	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	64.3%	7,438	5,599	4,598	－
	事業費	35.7%	3,315	1,896	2,554	8,041
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	10,753	7,495	7,152	－
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	152.0%			10,871	9,000
	一般財源	-52.0%	10,753	7,495	-3,719	－
活動配分(人)	職員	100.0%	0.75	0.60	0.50	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.75	0.60	0.50	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　法の整備等に応じ適切に情報を伝える。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　平成18年度は，他課の啓発事業も廃棄物の減量・資源化促進事業の費目，一本とした。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・マイバック普及	改善内容	・マイバックキャンペーンを大型店舗前で実施			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・わかりやすい「家庭ごみハンドブック」の作成
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・5R生活推進のため，継続して啓発を行う。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	引き続き啓発等の方策を検討してください。

（一般事業）	事業コード	2620010	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	災害援護資金償還事務			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 生活援護課	
	中	6 経済的困窮者への支援			
	小	2 被災者の生活再建への支援	所管課長氏名	棚橋　裕基	
	細		記入者氏名	棚橋　裕基	
事業期間	平成７年度～平成２３年度	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３８－２０４１	内線 2511
根拠法令・要綱等	災害弔意金の支給等に関する法律・施行令・条例・規則		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	阪神・淡路大震災の被害者に貸付けた災害援護資金を回収し，県へ償還する。平成７年から５年間据え置き，平成１２年から３％／年の利息で１７年度末で償還期限となる予定であったが政令改正により５年間延長された。 貸付件数　２，７９７件，金額　６，６９４，１００（千円）
事業の現状	平成１８年３月現在，償還済件数２，２００件，　金額　５，８２６，１２８（千円）
目的実現のための手段及び実施内容	

アウトプット指標

結果指標(1)						
指標名	納付書・催告書・督促件数及び住所調査・相続調査・現地調査を含む					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
指標値	約１２，３００件	約９，８００件	約７，５００件	約７，０００件	約６，８００件	
単位コスト	２，５９６円	３，６３６円	５，２６４円	５，７４３円	５，９１２円	

結果指標(2)					
指標名					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値					
単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	阪神・淡路大震災の被災者で，災害援護資金を借り受けた借受人及び連帯保証人			
	対象カバー率	対象数(a)	受益数(b)	比率(b÷a)%	
	意図（対象を主語にして）	災害援護資金の借受人等が円滑に償還ができるように指導・回収を図る。			
大きな目的		災害援護資金の円滑な回収を図り，適切な債権管理を行う。			

アウトカム指標

中間成果指標					
指標名	償還率				
考え方・式	貸付金額に対する県への償還金の割合				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	７８．３％	８４．５％	８７．３％	８８．３％	８９．５％

最終成果指標					
指標名	全額償還済件数				
考え方・式					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	１，４６１件	１，５６９件	２，２００件	２，２８０件	２，３６０件

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	991	住民1人当り（円）	434	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	80.9%	30,141	29,408	31,946	—
	事業費	19.1%	1,796	6,234	7,522	8,260
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	31,937	35,642	39,468	—
財源（千円）	国・県	9.1%	3,609	3,609	3,609	3,609
	市債等					
	その他	30.7%	17,566	21,137	12,103	3,800
	一般財源	60.2%	10,762	10,896	23,756	—
活動配分（人）	職員	60.8%	3.35	2.85	3.10	—
	嘱託・臨時等	39.2%	2.00	2.00	2.00	—
	合計	100.0%	5.35	4.85	5.10	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	3
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　償還期限が5年間延長された。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　阪神間の都市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　国の補助事業として償還指導員を2名採用している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	償還意思の乏しい未償還者への取り組み	改善内容	市長催告，弁護士催告を行った上，支払督促を実施する。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			未償還者に対して引き続き市長催告，弁護士催告，支払督促を実施し債権回収を強化する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	支払督促の実施
		実施期限	平成　１９　年　１　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	遠隔地も含む直接訪問による償還指導と現地調査の強化
		②	少額償還者の償還月額を増額させるための取り組み
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・今後は，行方不明者・相続人，連帯保証人，生活困窮者等に対する取り組みが一層求められ，償還業務の困難性が予想される。 ・支払督促に基づく強制執行への取り組みが必要となってくる。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	回収率向上のため，未償還者に対する取り組みを引き続き進めてください。

(一般事業)	事業コード	2120020
平成17年度	事業名	難病患者等居宅生活支援事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	山田　昌三
	細		難病患者等の居宅生活の支援	記入者氏名	山田　昌三
事業期間	平成１０年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	難病患者等ホームヘルプサービス，日常用具給付，短期入所運営事業要			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	芦屋ハートフル福祉公社	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	特定疾患調査研究事業の対象疾患（１２１疾病）患者及び慢性関節リュウマチ患者の居宅生活の支援
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	難病患者等居宅生活支援事業として次の３事業を展開。 ・ホームヘルプサービス事業（介護・家事等のサービスの提供） ・日常生活用具給付事業（寝たきり状態にある方等に特殊寝台などの生活用具の給付） ・短期入所事業（介護者の一時的な事情により，保護を必要とする場合に施設で保護する）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	事業利用者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	1人	1人	1人		
		単位コスト	1,078,000	609,000	658,000		
	結果指標(2)	指標名	利用時間数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３２時間	９８時間	７９時間		
		単位コスト	33,687円/時間	6,214円/時間	8,329円/時間		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	市内の難病患者等で在宅の療養生活を送るために必要な用具等の支援を必要とする方				
	対象カバー率	対象数(a)	450	受益数(b)	1	比率(b÷a)% 0.2
	意図（対象を主語にして）	難病患者等又はその介護者の安定した療養生活を支援する				
大きな目的		在宅の難病患者等の安定した療養生活を支援し，生活の質を向上させる。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	日常生活の不便さが改善された人数				
		考え方・式	利用者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	1人	1人	1人		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項		国・県の要綱に基づく補助事業で市の独自性はない。（介護保険，自立支援法を補完する事業 ）					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 17　住民1人当り（円） 7　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	77.5%	1,029	459	510	—
	事業費	22.5%	49	150	148	845
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	1,078	609	658	—
財源（千円）	国・県	1.7%	4	14	11	
	市債等					
	その他	12.5%	29	93	82	
	一般財源	85.9%	1,045	502	565	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.10	0.05	0.05	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.10	0.05	0.05	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　所得による一部負担の増のため利用が少ない。用具貸付等他の関係からの助成もある。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→　事業内容を広報に掲載（ホームページには掲載済）　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　ヘルパー派遣事業はハートフル福祉公社に業務委託		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 C　A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	制度が複雑なため利用しにくい	改善内容	広報等で事業内容をわかりやすく説明する	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			利用者が非常に少ない。 西宮市におけるこの事業の利用者数（平成16年度） ホームヘルプサービス２人，日常生活用具給付３人
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		日常用具給付事業については車椅子等一時的貸付希望はあるが購入を希望しない。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	担当課への紹介
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
各市とも利用者は少ないが国・県と連動している事業であり，現状維持	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2120060
平成17年度	事業名	健康被害予防事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	2	保健事業の推進	所管課長氏名	山田　昌三
	細		乳幼児の健やかな成長	記入者氏名	山田　昌三
事業期間	平成元年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	公害健康被害の補償等に関する法律			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	文化振興財団	☑ 民間委託	委託内容 水泳指導
事業の概要	アレルギー疾患児及び喘息児の健康保持，増進を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・アレルギー健康診査の実施（受診者延べ数１７１９人） ・アレルギー疾患の知識普及（アレルギー教室延べ２１９人，アレルギー相談延べ３８６人） ・喘息児に対する水泳教室の開催　水泳教室10回開催　延べ参加者２６５人				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	事業参加者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５７３人	６２１人	８７０人	９００人	９５０人
		単位コスト	11,162円/人	9,741円/人	7,923円/人	7,500円/人	7,300円/人
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	４か月及び１歳６か月健康診査のうち，アレルギー健康診査の必要な者				
	対象カバー率	対象数(a)	３４８人	受益数(b)	３１８人	比率(b÷a)% ９１．４
	意図(対象を主語にして)	アレルギー健康診査の受診者のうちから要医療者を早期に発見し，医療につなげる。				
大きな目的	大気汚染等の影響による健康被害を予防する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	要医療者の発見率				
		考え方・式	要医療者数/受診数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５７．８％	５１．６％	６７．３％	７０．０％	７５．０％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	・アレルギーの発症要因である屋内のダニ調査や駆除方法の啓発 ・公害汚染対策地域である芦屋市のこどもの健康保持のため，教室，相談を実施。 ・公害汚染対策地域である芦屋市のこどもの喘息予防等のため，水泳教室を実施。

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	173	住民1人当り(円)	76	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	51.8%	3,165	2,730	3,574	—
	事業費	48.2%	3,231	3,319	3,319	3,467
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,396	6,049	6,893	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他	48.1%	3,208	3,319	3,317	
	一般財源	51.9%	3,188	2,730	3,576	—
活動配分(人)	職員	69.2%	0.45	0.40	0.45	—
	嘱託・臨時等	30.8%	0.05	0.05	0.20	—
	合計	100.0%	0.50	0.45	0.65	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 参加者数の増加　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 喘息児等への早期対応		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → 西宮市は実施しているが内容が違うため比較できない	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 事業の一部を芦屋市医師会・芦屋病院，NASに業務委託		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	水泳教室の効率的実施	改善内容	初心者クラス等の設置			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			健康増進事業の水泳教室のプール指定管理者による実施方法変更要望あり
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		環境再生保全機構
	意見，要望内容		健康事業の拡大希望
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	水泳教室等現状以上は困難
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	当面は事業の拡大は困難なので現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2120090
平成17年度	事業名	訪問指導

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	1	保健・医療・福祉の連携と充実	所管課長氏名	山田　昌三
	小	2	保健事業の推進	記入者氏名	山田　昌三
	細		介護予防と生活の質の向上		
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	老人保健法　母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：歯科訪問指導等

事業の概要	在宅寝たきり者訪問指導，在宅寝たきり者歯科訪問指導，閉じこもり予防訪問指導，介護家族，認知症老人訪問指導 乳幼児訪問等
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	訪問指導事業 ・寝たきり予防訪問指導　：被指導人数　１０人　延べ訪問回数２０回　・寝たきり者歯科訪問指導：被指導人数２５ ５０回　・寝たきり者歯科訪問指導　：被指導人数２５人　延べ訪問回数５０回　・閉じこもり予防訪問指導：被指 延べ訪問回数３５１回　・認知症老人訪問指導１７人延べ訪問回数３０回　・乳幼児訪問１４７回

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	成人・老人訪問利用者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５７８回	７６０回	６３４回		
		単位コスト	11,994円/回	9,459円/回	16,954円/回		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	在宅寝たきり者等訪問希望者				
	対象カバー率	対象数(a)	７００	受益数(b)	１８５人	比率(b÷a)% ２６．４
	意図（対象を主語にして）	在宅寝たきり者等の介護予防と生活の質の向上を図る。				
大きな目的	介護予防と生活の質の向上					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	訪問指導カバー率				
		考え方・式	訪問指導者数/在宅寝たきり者等訪問希望者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１３．９％	３３．６％	２６．４％		
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	平成１８年度より寝たきり者歯科訪問指導を除き高年福祉課へ移行

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	270	住民1人当り（円）	118	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	70.8%	3,777	3,689	7,613	—
	事業費	29.2%	3,156	3,500	3,136	4,116
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,933	7,189	10,749	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	6,933	7,189	10,749	—
活動配分（人）	職員	58.6%	0.40	0.70	0.85	—
	嘱託・臨時等	41.4%	0.30	0.30	0.60	—
	合計	100.0%	0.70	1.00	1.45	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 26.4%の受益者がいる　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-4
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └→ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └→ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	乳幼児家庭訪問の充実	改善内容	母親の育児不安の解消のため，訪問回数を増加させる。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平成１８年度から，訪問指導は（寝たきり歯科・乳幼児）を除き高年福祉課へ移行
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	平成18年度従来どおりの訪問体制で実施する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2410090	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	妊産婦支援事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	山田　昌三
	細		妊産婦の健康増進	記入者氏名	山田　昌三
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	妊産婦の出産に係る不安の解消及び訪問による新生児保健指導				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	妊産婦支援事業 ・母子健康手帳の交付：８９８ 件 ・妊産婦相談：４０人 ・妊産婦及び新生児訪問指導：妊婦１８８人　新生児：１８８人				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	相談件数及び訪問件数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３９３人	４００人	４１６人	４３０人	４５０人
	単位コスト	14,262円/人	13,993円/人	9,769円/人	9,000円/人	8,500円/人
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
対象	母子健康手帳交付者					
対象カバー率	対象数(a)	８９８人	受益数(b)	２２８人	比率(b÷a)%	２５．４％
意図（対象を主語にして）	妊産婦の出産に係る不安の解消（軽減）を図る。					
大きな目的	健やかな妊娠と出産及び育児支援					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	訪問サービス利用率				
	考え方・式	訪問サービス利用者数/母子健康手帳交付数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	２５．１％	２５．４％	２５．４％	２６．０％	２６．５％
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項	出産後の新生児訪問指導の希望をはがきで確認					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	102	住民1人当り（円）	45	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	97.5%	5,505	5,404	3,964	—
	事業費	2.5%	100	193	100	100
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,605	5,597	4,064	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,605	5,597	4,064	—
活動配分（人）	職員	33.3%	0.50	0.50	0.25	—
	嘱託・臨時等	66.7%	0.65	0.65	0.50	—
	合計	100.0%	1.15	1.15	0.75	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 新生児訪問希望者はすべて訪問している（188人）　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　核家族化で特に母親への支援が必要な状況になっている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →　助産師が嘱託であること	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　嘱託助産師の新生児訪問に合わせた勤務日の設定		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	訪問希望者の増等による事業量の増加に対応できるよう再度嘱託助産師等の勤務日の見直しをする。	改善内容	週４日と週５日の勤務の併用			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			妊婦健診補助事業による業務量の増加（資格認定に係る所得調査や委託料の支払い業務）と広報での周知
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	妊婦健診補助事業については，芦屋市医師会にとりまとめを含めて委託をする。市外医療機関にも委託契約を依頼する。
		実施期限	平成　１８　年　７　月
	(2)	対応内容	平成17年12月ぐらいから母子手帳発行済者には妊婦健診補助事業の対象となるため，案内を送付する。（４００人予定）
		実施期限	平成　１８　年　７　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2410100
平成17年度	事業名	プレ親学級(教室)

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	山田　昌三
	細		母子の健康	記入者氏名	山田　昌三
事業期間			経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586　内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	妊産婦に対する妊娠，出産，育児に関する知識の普及
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	プレ親教室の事業 ・事業実施回数３６回　　実参加者数５２９人 延べ参加者数８９０人 前期３回（妊婦体操・異常予防・栄養と調理実習・歯科健診と相談）：３５５ 人 後期３回（お産の経過と呼吸法・産後の生活・沐浴実習・赤ちゃんとの交流会）：５３５人

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	事業参加者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	９５３人	８７８人	８９０人	９２０人	９５０人
		単位コスト	5,573円/人	5,443円/人	3,738円/人	3,500円/人	3,300円/人
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	市内在住，在勤の妊婦及びその夫(母子健康手帳交付者数)				
	対象カバー率	対象数 (a)	８９８人	受益数 (b)	５２９人	比率 (b ÷ a) %	５８．９％
	意図(対象を主語にして)	妊産婦への妊娠・出産・育児に関する知識の普及。				
大きな目的		母性と乳幼児の健康保持と健康増進を図る。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	プレ親学級参加率				
		考え方・式	プレ親学級参加数/母子健康手帳交付数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５４．９％	４９．４％	５８．９％	６０．０％	６２．０％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	転入者が多いため妊婦同志の交流を図っている。 母親の子育て支援として父親の育児参加のため沐浴教室を開催している。 出産後の母親と妊婦との交流会も開催

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円)	84	住民1人当り (円)	37	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	90.0%	4,543	4,427	2,995	—
	事業費	10.0%	768	352	332	563
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	5,311	4,779	3,327	—
財源(千円)	国・県		140			
	市債等					
	その他	4.1%	125	142	138	150
	一般財源	95.9%	5,046	4,637	3,189	—
活動配分(人)	職員	45.5%	0.45	0.45	0.25	—
	嘱託・臨時等	54.5%	0.40	0.40	0.30	—
	合計	100.0%	0.85	0.85	0.55	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 応募者が多くキャンセル待ちとなっている。　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　核家族化で特に母親への支援が必要な状況になっている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　土曜日開催は嘱託助産師や出務の助産師に依頼している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価 B　B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	受け入れ人数の増（キャンセル待ちの解	改善内容	開催回数増のため委託できる団体の調査を実施する。	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			土曜日開催の増加
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		休日の開催希望
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	一部委託が可能かの検討
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			核家族化の現状から必要な事業で参加者も多い 現状維持

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	民間委託等を検討してください。

（一般事業）	事業コード	2410110	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	乳幼児健康診査			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 健康課	
	中	4 子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現			
	小	1 「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	山田　昌三	
	細	乳幼児の身体・精神発達に関する早期発見と指導	記入者氏名	山田　昌三	
事業期間		経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-1586	内線 2567
根拠法令・要綱等	母子保健法		実施主体	芦屋市	
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☑ 民間委託	委託内容	医師や歯科医師の診察
事業の概要	乳幼児の発育の節目における健康診査において乳幼児の身体・精神等の発達異常の早期発見と保健指導を行う。 幼児虐待の発見				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	乳幼児健康診査の実施 ・４か月児健康診査（集団健診）794人/862人 ・１０か月児健康診査（個別健診）749人/836人 ・１歳６か月児健康診査（集団健診）780人/857人 ・３歳児健康診査（集団健診）779人/895人				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	受診者数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	3,180人	3,258人	3,102人	3,200人	3,300人	
	単位コスト	5,111円/人	5,263円/人	5,202円/人	5,200円／人	5,100円／人	
結果指標(2)	指標名						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値						
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	４か月，１０か月，１歳６か月及び３歳の乳幼児健診受診者中異常幼児発見数				
	対象カバー率	対象数(a)	３，１０２人	受益数(b)	８２３人	比率(b÷a)% ２６．５％
	意図（対象を主語にして）	乳幼児が健康診査を受診することによって身体・精神等の発達異常等が早期に発見される。				
大きな目的	乳幼児の健やかな発育の促進を図る。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	幼児健診受診率				
	考え方・式	受診幼児数/対象幼児数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	８９．１％	８９．１％	８９．９％	９２．０％	９５．０％
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	・対象者に個別通知を発送。10か月健診を医療機関に委託して実施 ・健診により経過観察の必要なこどもを対象に乳幼児育成指導を実施し，保護者の育児不安の軽減を図っている。 ・健診未受診者に対して電話等での個別勧奨を実施。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	405	住民1人当り（円）	178	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	37.5%	7,507	7,303	6,045	—
	事業費	62.5%	8,745	9,844	10,092	12,542
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	16,252	17,147	16,137	—
財源（千円）	国・県		2,230	2,382		
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	14,022	14,765	16,137	—
活動配分（人）	職員	58.3%	0.95	0.95	0.70	—
	嘱託・臨時等	41.7%	0.40	0.40	0.50	—
	合計	100.0%	1.35	1.35	1.20	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	7
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 90%の受診率となっている　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　核家族化で特に母親への支援が必要な状況になっている。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　嘱託職員，臨時職員や出務看護師等の活用，業務の一部を医師会等に委託している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	未受診者の追跡調査の徹底	改善内容	4か月健診の未受診者の訪問の徹底と1歳6か月健診未受診者の調査の実施			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			4か月児，3歳児健診の会場として借用している芦屋保健所から以前から他の市施設で実施するよう依頼がある。 保健センター内の健診場所が狭い
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		保健センターにエレベーターを設置せよ
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	他の健診会場を確保することであるが，県保健所から借用している健診備品（ベッド他）の購入費用や育児相談室の確保等課題が多い
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	保健センターの増築
		②	医師会医療センターの使用はできないか
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			会場は別として現状維持
2次評価委員会コメント			会場確保については，医師会医療センターを活用するなど検討してください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	2510020
平成17年度	事業名	身体障害者福祉事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現		
	小	1	障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	藤井幹男
	細			記入者氏名	藤井幹男
事業期間	平成18年4月1日～平成19年3月31日	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2043　内線 2515
根拠法令・要綱等	芦屋市障害者法外日常生活用具等購入補助事業実施要綱・芦屋市住宅改造費助成事業実施要綱			実施主体	市　自治事務
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	芦屋ハートフル福祉公社	☑ 民間委託	委託内容　身体障害者相談業務

事業の概要	(1)配食サービス事業（委託）　(2)身体障害者相談事業（委託） (3))法外日常生活用具給付事業　(4)住宅改造費助成事業 (5)身体障害者福祉協会補助
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)食事の準備が困難な障がいのある人に食事を配食し併せて安否確認をする。 昼食と夕食を交互に最高週6回までの利用が可。 (2)6人の相談員が身体障がいのある人の相談窓口としてあらゆる相談をうけている。市庁舎内で週1回の相談日を設けている。 (3)在宅で障がいのある人のその障がいを軽減するために特に必要な日常生活用具の購入費用 の一部を補助している。 (4)介護保険対象以外の障がいのある人に対応した既存住宅の改造に要する経費を助成。段差解消，てすりの取り付け等。 (5)当事者団体である身体障害者福祉協会に対し，活動経費の一部として助成している。会員数約270人

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	相談人数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１７６人	１３６人	１０７人	２００人	２００人
		単位コスト	４，０９０円	５，２９４円	５，４１２円	３，６００円	３，６００円
	結果指標(2)	指標名	配食数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２６８食	１０５食	１４６食	１５０食	１５０食
		単位コスト	２５０円	２５０円	２５０円	２５０円	２５０円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内の在宅で身体に障がいのある人の内相談を受けた方				
	対象カバー率	対象数(a)	２，５２５人	受益数(b)	１３３人	比率(b÷a)% ５．３％
	意図（対象を主語にして）	様々な悩み事の解消軽減を図る。 日常生活を容易にし，在宅の不便を解消する。				
大きな目的		在宅における障がいのある人の自立支援と福祉の増進				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	身体に障がいのある人の相談数				
		考え方・式	身体障がい者相談者／在宅身体障がい者×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７．６％	５．６％	５．３％	８．０％	９．０％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	138	住民1人当り（円）	60	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	66.0%	3,911	3,697	3,621	—
	事業費	34.0%	5,370	3,502	1,869	4,869
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	9,281	7,199	5,490	—
財源（千円）	国・県	0.0%	1,301	68	0	633
	市債等					
	その他			284		
	一般財源	100.0%	7,980	6,847	5,490	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.40	0.45	0.45	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.40	0.45	0.45	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［制度,生活にかかわる多様な障害に関する相談に対応している。］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☐ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ ［障がいの総合的な相談を利用しやすい場所で行う］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［近隣市］　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［0～42，000］　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → ［定期的に相談日を設けないで,県からの委嘱報酬のみにしている市がある。］	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 ［相談業務のあり方も含めコスト削減に取り組む］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	身体障害者相談員の充実 法外日常生活用具の見直し	改善内容	日常相談業務にも取り組む 法改正による日常生活用具との調整と利用者負担			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			総合的な（３障がい）相談支援事業の充実
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		身体・知的障がいの相談員だけであるが，精神も入れてほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	兵庫県からの精神障害者相談員の委嘱を受け，メンタルサポートセンターにて精神障害者相談業務委託をおこなった。
		実施期限	平成 １８ 年 ４ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			障害者自立支援法の施行に伴い，地域生活支援事業における相談支援事業の充実

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2510030	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	身体障害者保護事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課	
	中	5 障害者の社会参加の実現			
	小	1 障害者（児）福祉、保健・医療サービスの充実	所管課長氏名	藤井幹男	
	細		記入者氏名	藤井幹男	
事業期間		経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	2515	内線
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法，身体障害者福祉法ほか	実施主体	市　自治事務	
実施手法		☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金			
委託先		☐ 外郭団体委託　名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	(1)施設訓練等支援給付，居宅生活支援給付 (2)補装具の交付・修理および日常生活用具の給付 (3)更生医療費の給付
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	(1)障がいのある方の生活支援のために必要な支援費の支給決定を行う。 設訓練等支援費…入所・通所施設の利用　居宅生活支援費…ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ・ｼｮｰﾄｽﾃｲ・ﾃﾞｲサービス (2)身体上の障がいを補うための用具の交付・給付を行う。 車椅子・義肢・装具・補聴器等 (3)障がいの軽減および機能回復を図ることを目的とした医療の給付を行う。　人工透析・心臓手術等

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	補装具の交付及び修理件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	６４４件	７９６件	９３８件	２４００件	２５００件
		単位コスト	１５，３１７円	１４，６５０円	１３，７７１円	１０，０００円	１０，０００円
	結果指標(2)	指標名	更生医療対象者公費負担				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４１人	７８人	９３人	１００人	１００人
		単位コスト	８２，６１２円	８４，３３８円	７５，９１５円	７０，０００円	７０，０００円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	身体障害者手帳所持者で居宅においてサービスを受けている方				
	対象カバー率	対象数(a)	２５２５人	受益数(b)	１０７６人	比率(b÷a)% ４２．６％
	意図（対象を主語にして）	障がいのある方の身体上の障がいの軽減および日常生活における障がいの軽減のための支援である。				
大きな目的		身体に障がいのある方の福祉の増進				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	居宅においてサービスを受けている身体に障がいのある方				
		考え方・式	居宅においてサービスを受けている（補装具，更生医療，ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ等）／身体障害者手帳所持者×１００				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３１．２％	３７．６％	４２．６％	５０．０％	５０．０％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	3,771	住民1人当り（円）	1,653	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	5.1%	13,508	10,625	7,664	—
	事業費	94.9%	102,653	140,013	142,526	149,051
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	116,161	150,638	150,190	—
財源（千円）	国・県	61.1%	61,244	85,759	91,765	64,085
	市債等					
	その他					
	一般財源	38.9%	54,917	64,879	58,425	—
活動配分（人）	職員	100.0%	1.75	1.45	1.00	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	1.75	1.45	1.00	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 中間指標より，46.2%の利用率がある　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 法により設定　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	障害者自立支援法の施行により利用者負担が発生する等制度が大きく変わる。	改善内容	既存施設を改修しデイサービス事業として福祉施設の基盤整備うを行う。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			サービス提供事業者の確保等基盤整備を進めること。 平成18年4月から障害者自立支援法が施行され補装具については，10月から一部該当装具を変更し，費用の原則１割負担が発生する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		利用者および障がい者団体
	意見，要望内容		必要な量のサービスを受けたい。 財政事情を理由にサービスに制限がかからないようにしてもらいたいとの要望を受けている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	制度変更にかかる説明会を開催し，利用者負担や制度の内容の説明をおこなった。利用者の立場に立って必要なサービスが受けられるよう努力していく。
		実施期限	平成 １８ 年 ４ 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	広報等により制度の周知に努める。
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			障害者自立支援法の施行により，平成18年度策定予定である障害福祉計画に基づき実施していく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2520040
平成17年度	事業名	障害児福祉施設等通園費扶助事業

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 障害福祉課
	中	5	障害者の社会参加の実現	所管課長氏名	藤井幹男
	小	2	教育・療育体制の充実	記入者氏名	藤井幹男
	細				
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	2515　内線
根拠法令・要綱等	芦屋市福祉施設等通園（通学）費扶助要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	訓練を受けるために通園施設等に通園に要する交通費の一部を負担する。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	扶助費１日２５００円が限度 すくすく学級は１日６００円が限度

アウトプット指標

結果指標(1)					
指標名	対象者数				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	１１人	１０人	１１人	２２人	２２人
単位コスト	145,000円	36,800円	43,506円	26,454円	26,454円

結果指標(2)					
指標名	延べ利用人数				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	５３人	２９人	５１人	２６０人	２６０人
単位コスト	30,000円	12,690円	9,384円	2,238円	2,238円

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	公的機関で判定を受け市外の施設等に通園（通学）をしている人，「すくすく学級」に通級している児童等で交通費の負担のある人。			
	対象カバー率	対象数 (a) ２２人	受益数 (b) １１人	比率 (b ÷ a) %	５０．０％
	意図 (対象を主語にして)	訓練が必要な児童とその保護者の負担の軽減を図る			
大きな目的		訓練等に施設を利用する本人と保護者の負担を軽減し，福祉の向上を図る。			

アウトカム指標

中間成果指標					
指標名	障がいのある児童に対して安全な通級を行う				
考え方・式	通級費扶助児童数／登録児童数×100				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	５２％	４０％	５２％	１００％	１００％

最終成果指標					
指標名					
考え方・式					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	芦屋市には障がいのある児童の訓練施設がないため，他市の施設を利用しなければならない。 すくすく学級には駐車スペースがないため車での通級を禁じている。

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円)	18	住民1人当り (円)	8	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	37.4%	1,434	261	261	—
	事業費	62.6%	170	107	437	582
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	1,604	368	698	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	1,604	368	698	—
活動配分(人)	職員		0.15	0.10		—
	嘱託・臨時等	100.0%			0.10	—
	合計	100.0%	0.15	0.10	0.10	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 通園扶助率50%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 平成17年4月に発達障害者法が施行され早期療育事業の必要性が示された		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	1	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☑ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	駐車による近隣からの苦情をなくす。	改善内容	保護者に自家用車通級禁止の周知をはかりタクシー等の利用を勧め本事業の説明をした。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			障がいのある児童の通級に乗用車利用は不可欠である。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		通級児の保護者
	意見，要望内容		学級の付近は道路が狭く，坂になっているため自家用車の通級は大変危険である。 自家用車での通級は禁止するよう徹底してほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	通級児の保護者に対し，再度徹底するようお願いをした。
		実施期限	平成 18 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			すくすく学級については，施設の移転等の抜本的な対策を検討しなければならないがそれまでの間は，乗用車による通級を禁止しているので，本事業を継続したい。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	2420020
平成17年度	事業名	子育てセンター運営事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 こども課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	2	子育て支援のネットワーク化	所管課長氏名	中村　尚代
	細			記入者氏名	余吾　康幸
事業期間	平成４年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2045　内線 2540
根拠法令・要綱等	芦屋市子育てセンター設置要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 子育てホットライン

事業の概要	核家族化・少子化などにより，子育てに不安を感じたり悩みを持っている親の相談に対応する。 また，親同士やこども同士が交流を深め情報を交換し仲間づくりができるよう「ひろば事業」等を実施して， 地域社会の中で乳幼児の子育てができるように支援をする。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	・子育て相談　1,097件（来所相談890件，電話相談207件） ・なかよしひろばの開催　278回　延参加者16,579人 ・なかよしグループ等の活動　537回　延参加者13,468人 ・各種イベント，講座，研修の実施　14回　延参加者2,559人 ・情報交換会の開催　7回　延参加者340人

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	子育て相談受付件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	６９１件	６５６件	１，０９７件	１，１００件	１，１００件
		単位コスト	２３，１３７円／件	２９，１２０円／件	１６，５３０円／件		
	結果指標(2)	指標名	「なかよしひろば」延参加者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１７，１６２人	１７，０４９人	１６，５７９人	１７，０００人	１７，０００件
		単位コスト	９３２円／人	１，１２０円／人	１，０９４円／人		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	乳幼児及びその保護者				
	対象カバー率	対象数(a)		受益数(b)	延利用者34,043人	比率(b÷a)%
	意図(対象を主語にして)	・子育てに関する不安や悩みが和らぐ。 ・親同士，こども同士の交流が深まり仲間ができる。 ・子育てに関する様々な情報が得られる。				
大きな目的		安心して乳幼児の子育てができる。				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	子育てに関する情報を得ることができた人				
		考え方・式	子育てセンターの延利用者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３７，６５１人	３６，０５８人	３４，０４３人	３５，０００人	３５，０００人
	最終成果指標	指標名	安心して乳幼児の子育てができている人の割合				
		考え方・式	安心して乳幼児の子育てができている人／乳幼児の子育てをしている人				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	子育てセンターは，アドバイザー（嘱託職員）３人・アシスタント（日々雇用職員）１０人の体制で，独自の施設を持たず既存の幼稚園施設等を利用しながら各種の事業を実施している。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 455　住民1人当り（円） 200　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	73.6%	9,556	12,911	13,347	—
	事業費	26.4%	6,432	6,192	4,787	6,164
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	15,988	19,103	18,134	—
財源（千円）	国・県	25.2%	3,610	3,807	4,577	3,300
	市債等					
	その他					
	一般財源	74.8%	12,378	15,296	13,557	—
活動配分（人）	職員	13.4%	0.20	0.20	0.40	—
	嘱託・臨時等	86.6%	2.00	3.00	2.58	—
	合計	100.0%	2.20	3.20	2.98	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ アンケート調査(H15)で25%が「なかよしひろば」を利用　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　合計特殊出生率が1．29に減少		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→　独立した施設に移転し，つどいのひろば事業を実施する。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☑ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　子育てホットライン業務を派遣業者への委託からボランティア団体への委託に変更した。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 A B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・子育てホットラインの対応方法 ・なかよしグループの更なる自主運営化 ・こどもフェスタの開催方法 ・子育て情報誌の発行方法	改善内容	・委託業務の見直しを検討する。 ・登録制度等の導入による関わりのあり方を検討する。 ・保育フェスティバルとの統合を検討する。 ・保育所通信との統合を検討する。	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・子育てセンターでの相談業務と家庭児童相談室での相談業務との連携を深める。 ・子育て支援に関する類似の事業等について，共同開催等による見直しが必要。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	個別課題の改善は上記のとおり１８年度に実施する。別途，相談窓口及び事業の拠点整備が必要である。
		実施期限	平成　１９　年　３　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	子育て支援ボランティアの協力を得ながらの事業運営を検討する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	ＮＰＯや市民団体等が主体となって行なうことを検討してください。

（一般事業）	事業コード	2330030	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	介護保険給付			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課（介護保険担当）	
	中	3 高齢者の自立をサポートする社会の実現			
	小	3 介護保険制度への対応	所管課長氏名	津村　直行	
	細		記入者氏名	津村　直行	
事業期間	平成12年4月～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797－38－2024	内線 2561
根拠法令・要綱等	介護保険法，芦屋市介護保険条例等		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託	名称 福祉公社	☑ 民間委託	委託内容	介護認定調査

事業の概要	1　介護を必要とする人に対する要介護度の認定 2　要介護者に対する介護サービスの適正な給付
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	1　第１号被保険者数　17,981人 2　介護サービスの給付 居宅介護（支援）サービス受給者数・金額 施設サービス受給者数・金額 高額介護サービス受給者数・金額

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	認定者数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	2,882人	3,155人	3,344人	3,609人	3,818人
	単位コスト			1,443,626円／人		
結果指標(2)	指標名	介護サービスの受給者				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	2,405人	2,715人	2,780人	2,789人	2,946人
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	要介護認定者で介護サービスの受給を希望する人				
	対象カバー率	対象数(a)	3,344	受益数(b)	2,780人	比率(b÷a)%	83%
	意図（対象を主語にして）	要介護認定者でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう必要なサービスの給付				
大きな目的		市民の保健医療の向上及び福祉の推進				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	サービスの受給者の割合				
	考え方・式	サービスの受給者／要介護認定者				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	83%	86%	83%	77%	77%
最終成果指標	指標名	家族の介護に要する時間の軽減時間				
	考え方・式	サービス利用者が能力に応じ自立した生活を営むことはもちろん，家族の介護負担を軽くすることも重要な成果である。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	要介護認定者が保険給付を受けやすいように，原則償還払いサービスの受領委任払い（現物支給）の取り扱いを導入している。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	121,196	住民1人当り（円）	53,116	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	1.4%	44,804	64,365	67,829	－
	事業費	98.6%	3,956,357	4,562,586	4,759,658	5,219,313
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	4,001,161	4,626,951	4,827,487	－
財源（千円）	国・県	34.7%	1,420,176	1,649,345	1,674,400	1,828,577
	市債等	2.3%		88,600	111,400	15,716
	その他	48.9%	2,022,654	2,247,192	2,360,938	2,599,199
	一般財源	14.1%	558,331	641,814	680,749	－
活動配分（人）	職員	58.8%	4.50	7.10	7.10	－
	嘱託・臨時等	41.2%	4.00	4.70	4.98	－
	合計	100.0%	8.50	11.80	12.08	－

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	8
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 平成17年度に利用意向調査を実施して把握している　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　平成17年度で高齢化率が20％を超え増加傾向		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　阪神間各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　給付費の審査支払い事務の委託。認定審査システムの導入		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☑ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	要介護認定の変更	改善内容	合議隊長会及び認定審査委員全体会を開催し，制度改正に対応する研修の実施 新制度に対応するモデル事業の実施			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			1　要介護認定の適正化 2　保険給付の適正利用 3　地域密着型サービス基盤の整備
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	介護給付の適正な利用を図るため，介護認定担当に専門職として保健師を配置する必要がある。
		実施期限	平成 19 年 4 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
1　上記現状課題に関しては，介護保険事業計画に掲げているとおり，引き続き取り組む。特に保険給付の適正利用に関しては，保険給付の目標値が設定されており，目標値に対する利用促進を図るため介護給付の情報提供及び基盤整備の確保，事務の効率化を行う。 2　介護保険法の改正により新たサービス体型として創設された地域密着型サービスの提供基盤の整備を行う。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	2330040	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	介護保険料の賦課・徴収			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	保健福祉部 高年福祉課（介護保険担当）
	中	3	高齢者の自立をサポートする社会の実現		
	小	3	介護保険制度への対応	所管課長氏名	津村　直行
	細			記入者氏名	津村　直行
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-2064　内線 2561
根拠法令・要綱等	介護保険法，芦屋市介護保険条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	市内に住所を有する６５歳以上の方（第１号被保険者）に前年の所得等に基づき，介護保険料の賦課・徴収を行う				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	1　被保険者及び前年度所得金額等の把握 2　介護保険料の賦課（特別徴収（年金からの天引き）と普通徴収（市が個別徴収）） 3　介護保険料の収納 4　保険料未納者に対して督促状・催告書の送付，訪問徴収　等				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	17,986	18,454	18,981	19,654	20,165
	単位コスト					
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	96.6%	96.6%	96.4%	98.4%	98.4%
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	市内に住所を有する６５歳以上の方（第１号被保険者）				
	対象カバー率	対象数(a) 18,981	受益数(b) 18,981	比率(b÷a)% 100%		
	意図（対象を主語にして）	市が介護の必要な市民に対して，給付サービスを行うときに必要な財源確保				
大きな目的	市民が高齢社会を考え，介護保険制度が社会相互扶助の考え方に基づき運営されていることを理解してもらう。					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	給付制限を受けた人の割合（%）				
	考え方・式	給付制限を受けた人／介護保険料未納者×１００				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	０%	０%	０%	０%	０%
最終成果指標	指標名	保険料の完納した人の割合（%）				
	考え方・式	保険料の完納者／被保険者数×１００				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	96.6%	96.6%	95.64%	98.4%	98.4%
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 1,184　住民1人当り（円） 519　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	45.5%	28,387	21,261	21,442	—
	事業費	54.3%	34,738	27,198	25,612	22,261
	他部門経費	0.2%	265,949	217	99	—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	329,074	48,676	47,153	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	0.5%	235	227	221	299
	一般財源	99.5%	328,839	48,449	46,932	—
活動配分（人）	職員	56.9%	2.83	1.90	1.90	—
	嘱託・臨時等	43.1%	1.83	1.21	1.44	—
	合計	100.0%	4.66	3.11	3.34	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	7	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 介護保険事業計画による　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容　口座振替の推進		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☑ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	減免制度の見直し 保険料の激変緩和 保険料段階の見直し	改善内容	無年金外国籍の方の減免の制度化 市独自の激変緩和措置 保険料の多段階設定	

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
B	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			1　低所得者対策　……　介護保険料の減免制度周知徹底 2　保険料の口座振替の推進 3　徴収率の向上
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	保険料徴収体制の見直し
		②	介護予防事業の推進
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			1　介護保険制度の啓発 2　保険料の口座振替の推進 3　市としての徴収体制の見直し 4　介護保険制度の改正を受けて，介護予防の推進と制度の定直をはかり，保険料の高騰を抑制する。
2次評価委員会コメント			徴収率の向上に努めてください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

（内部事務）	事業コード	4310090
平成１７年度	事業名	市営住宅等改良改修工事

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 住宅課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	1	住宅の整備	所管課長氏名	藤原　龍一
	細			記入者氏名	平　和樹
事業期間	昭和26年度～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	38-2026　内線 2875
根拠法令・要綱等	公営住宅法，住宅地区改良法，市営住宅の設置及び管理に関する条例等			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	長期修繕計画に基づき，順次改良・改修工事等を行い，建物等の維持保全（延命）を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	○　平成17年度実績　3,753千円 （内訳） ・ガス給湯器取替工事　393千円【（市営住宅）大東町北住宅】 ・風呂釜取替工事　3,360千円【（改良住宅）上宮川町住宅4号棟】 ○　管理戸数　1,697戸（27団地，78棟） ・市営住宅　1,289戸（21団地，62棟）　・上宮川町住宅　217戸（1団地，6棟）　・若宮町住宅　92戸（1団地，6 ・従前居住者用　99戸（4団地，4棟）

アクティブ指標 活動指標	指標名	長期修繕計画予定工事件数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	1件	2件	2件	3件	4件
	単位コスト	4,820千円	11,351千円	3,753千円	24,720千円	34,970千円

アウトプット指標 結果指標	指標名	長期修繕計画工事件数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	1件	2件	2件	3件	4件
	単位コスト	4,820千円	11,351千円	3,753千円	24,720千円	34,970千円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	市営住宅等の入居者				
	対象カバー率	対象数 (a)	1,697戸	受益数 (b)	1,697戸	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図（対象を主語にして）	安心して生活できる良好な住宅・住環境の整備				
大きな目的	市民生活の安定と社会福祉の増進					

アウトカム指標 中間成果指標	指標名	修繕計画進捗率				
	考え方･式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%
最終成果指標	指標名	市営住宅の住民の満足度				
	考え方･式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	100%	100%	100%	100%	100%

芦屋の特色など	

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	120	住民1人当り（円）	53	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	21.4%	1,757	2,780	1,019	－
	事業費	78.6%	4,820	11,351	3,753	24,720
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	6,577	14,131	4,772	－
財源（千円）	国・県					8,424
	市債等					10,200
	その他					
	一般財源	100.0%	6,577	14,131	4,772	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.20	0.30	0.10	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.20	0.30	0.10	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　県，阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-2	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　県，阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　住宅施設の維持管理経費の低減に努めている。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	「住宅ストック活用計画」を作成し，少子・高齢社会にふさわしい住宅ストックの再生，維持・管理を推進していく。	改善内容	長期修繕計画の見直しを行う。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			新旧建物（昭和26年度建設から平成9年度建設がある）で居住性に差がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民等
	意見，要望内容		エレベーターのない住宅が多く存在する。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	財政状況を勘案しながら検討していく。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	長期修繕計画については，財政状況を勘案しながら検討していく。	拡大・充実	○	○
		現状維持	○	○
		方法改善	◉	◉
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	市営住宅のあり方を考える中で，ストック活用計画等に基づいて適正な修繕に努めてください。 なお，指定管理者制度の導入についてアクションプランを作成して進めてください。

(投資事業)	事業コード	1260010
平成17年度	事業名	交通安全施設等整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 道路課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	6	交通安全対策の推進	所管課長氏名	谷崎　明日出
	細			記入者氏名	村田　勝英
事業期間	昭和４１年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2063　内線 2822
根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備に関する特別措置法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	交通安全施設の新設・改修・補修工事
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・防護柵・区画線・道路反射鏡などの交通安全施設の新設 ・老朽化した転落防止柵・横断防止柵の改修 ・視認性の低下した道路反射鏡・標識・区画線などの補修 ・既設歩道の段差切下げなどのバリアフリー化の促進 ・街路灯（防犯灯）の新設については，平成１６年度から「公益灯の新設・改良・維持管理」に計上。

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	防護柵の整備件数				
	考え方・式	事業により新設及び改修を行った防護柵(転落防止柵，横断防止柵，ガードレール等)の件数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	6件	8件	14件	15件	15件
結果指標(2)	指標名	区画線の整備延長				
	考え方・式	事業により新設及び補修を行った区画線の延長				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	5,402m	5,331m	6,353m	6,000m	6,000m

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	道路を通行する歩行者及び自動車等
	意図(対象を主語にして)	通行の安全性が向上し，交通事故が減少する。
大きな目的		市内の交通事故を減らす。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	防護柵の工事件数	H15年度 6件 H16年度 8件 H17年度 14件	交通安全施設等の整備により道路利用者の安全が確保される。
		(2)	区画線の設置延長	H15年度 5,402m H16年度 5,331m H17年度 6,353m	交通安全施設等の整備により，通行の安全性が向上し，交通事故が減少する。
	最終成果指標		交通事故件数	H15 551 H16 549 H17 535 H18 －	交通安全施設等の適正な管理及び整備により，通行の安全性が向上し，交通事故が減少する。
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成18.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	1,668	住民1人当り(円)	731

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	27.6%	5,053	4,517	8,119	—	—
	事業費	72.4%	23,194	21,977	21,279	66,450	87,455
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	28,247	26,494	29,398	—	—
財源(千円)	国・県						
	市債等						
	その他	57.4%	17,550	18,024	16,871	52,445	70,945
	一般財源	42.6%	10,697	8,470	12,527	—	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.70	0.60	1.05		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.70	0.60	1.05		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	6	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 苦情要望数（H16 不明，H17 130件）　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　防護柵設置基準，バリアフリー化		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	2	2
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☐ 実績値から計画通り進捗していると言える　☑ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☑ 改善策あり→ インターンシップ（H18,8予定）による安全施設総点検　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	0	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容　道路反射鏡の方向修正など簡易な作業は直営で実施し，事業費の軽減を図っている。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	道路利用者の視点に立った施設整備	改善内容	学校・園			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・道路反射鏡及び啓発看板については平成１７年度に調査し台帳を作成。 ・防護柵や区画線などに関する施設管理台帳が未整備のため，老朽化した施設の計画的な維持管理ができない。 ・公安委員会所管分の交通規制に関する要望が多い。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民，自治会，学校・幼稚園のPTA
	意見，要望内容		反射鏡や啓発看板の設置，交通規制に関する要望
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	施設管理台帳の整備のため現地調査を実施していく。 予算が確保できれば電子データー化を行う。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	要望については要望者と現地調査を行うとともに書面等により回答している。なお反射鏡については，設置することにより「一旦停止」などの交通ルールが守られず出会い頭事故の発生要員となる場合があるため，交差点状況（塀等）により判断している。
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	公安委員会所管分の要望については，要望者と現地調査を行い芦屋警察署に伝えているが，全ての施設の設置判断は県警本部決定のため，要望者への回答に時間を要する。
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		・項目を定めて交通安全施設について順次現地調査を行う。予算が確保できれば施設管理台帳の電子化を行う。
	②		・歩行者及び通行車両の安全確保を図る事業であるが，財政難であることを踏まえ，優先順位（通学通園路等）を決め
	③		
	④		

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・項目を定めて交通安全施設について順次現地調査を行う。 予算が確保できれば施設管理台帳の電子化を行う。 ・歩行者及び通行車両の安全確保を図る事業であるが，財政難であることを踏まえ，優先順位（通学通園路等）を決め整備を進める。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（内部事務）	事業コード	1270020	部長	次長	課長
平成１７年度	事業名	公益灯の新設･改良･維持管理			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 道路課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	7 防犯対策の推進	所管課長氏名	谷崎　明日出	
	細		記入者氏名	永森　秀信	
事業期間		経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号		内線 2812
根拠法令・要綱等	道路法第４２条		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	公益灯の新設・改良・維持管理を行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・道路パトロールや市民からの苦情，要望により公益灯の新設や補修を行う。 ・公益灯の球切れについては，年間契約を結び速やかに補修する体制をとっている。 ・市内を４つの区域に分け，月２回夜間に公益灯球きれ点検を行い，２カ月で全市を点検する体制を取っている。 ・上記による点検や市民からの通報による球切れ箇所は週３回契約業者に補修の指示を出している。 ・公益灯箇所数６，２９０箇所　球切れ補修箇所１，０４９箇所　前年度からの増加箇所数（新設）１２８箇所 平均設置間隔３１．８ｍ　（道路延長１９９．９ｍ÷公益灯箇所数６，２９０箇所） 芦屋市公益灯設置基準　灯間隔は概ね４０ｍ

アクティブ指標	活動指標	指標名	道路パトロール回数：回　（道路総延長：ｋｍ）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２４（１９３．０）	２４（１９７．４）	２０（１９９．９）	２４（２０１．５）	２４（２０３．１）
		単位コスト					
アウトプット指標	結果指標	指標名	公益灯総設置数：箇所　（球切れ箇所補修数：箇所）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５，７７０（８７８）	６，１６２（１，０５１）	６，２９０（１，０４９）	６，５６０（ ― ）	６，６６４（ ― ）
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	道路を利用する市民及び一般交通				
	対象カバー率	対象数 (a)	１，０４９ 箇所	受益数 (b)	１，０４９ 箇所	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図（対象を主語にして）	通常有すべき安全性を欠くことがないよう公益灯を維持，修繕し通行の安全及び防犯を図る。				
大きな目的	道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	公益灯平均設置間隔				
		考え方･式	道路総延長÷公益灯設置箇所数：m				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３３．４	３２．０	３１．８	３０．７	３０．５
	最終成果指標	指標名	道路が暗いことに起因する街頭犯罪等件数（芦屋警察署管内・空き巣，ひったくり，車上ねらい及びちかん件数１月～１２月）				
		考え方･式	道路が暗いことに起因する街頭犯罪等件数を減少させる。				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７８６	５６１	３７８	―	
芦屋の特色など	震災復興による区画整理区域や埋め立てによる南芦屋浜地区と比べ，奥池地区や旧市街地は一部を除き公益灯の整備が立ち遅れている。 子育て支援に関するアンケート調査報告書(H16.3)　：暗い通りが多く子供が犯罪にあわないか心配４５．５％					

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	1,748	住民1人当り（円）	766	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	8.9%	6,571	5,675	6,192	―
	事業費	91.1%	61,098	57,583	63,422	64,510
	他部門経費					―
	減価償却費					―
	合計	100.0%	67,669	63,258	69,614	―
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	8.9%	61,098	5,675	6,230	29
	一般財源	91.1%	6,571	57,583	63,384	―
活動配分（人）	職員	24.0%	0.25	0.20	0.30	―
	嘱託・臨時等	76.0%	1.00	1.10	0.95	―
	合計	100.0%	1.25	1.30	1.25	―

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　設置間隔　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　省エネ照度大の照明器具に取替えを行っている。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	1次評価	2次評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・歩行者の通行における照度確保。	改善内容	・公益灯設置基準の見直しを行う。 水銀灯をコンパクト型省エネの蛍光灯に 水銀灯を照度改善をメタルハライド灯で 老朽化灯具の取替（反射板照度ダウン）		A	A

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・照度基準に満たない地域の改善と既存施設の老朽化による補修。　・灯具老朽化が進んでいる（平成１８年度に調査実施） ・歩行者に対する道路照明基準　水平面平均照度３ルクス，鉛直面最小照度０．５ルクス ・設置基準の見直し（平成１８年度末までに見直し）適正間隔は概ね２５ｍ
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		・空き巣やひったくり等の被害を防止するため，公益灯の増設や照度不足の改善要望が多い。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	・夜間パトロールにより，原因を調査し迅速に対応する。
		実施期限	平成　毎年　年　　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・市民が夜間も安全に道路を通行できるよう公益灯の迅速な補修や増設，改善を行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	◉	◉
現状維持	○	○
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	適正な維持補修に努めるとともに，照度基準を満たさない地区については充実を図るように進めてください。

（内部事務）	事業コード	4130050
平成１７年度	事業名	ＪＲ北芦屋駅周辺公共施設維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 道路課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	谷崎　明日出
	細			記入者氏名	矢野　斉
事業期間		経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３８－２０６２　内線 2813
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☑ 外郭団体委託　名称 芦屋都市管理株式会社　☐ 民間委託　委託内容				

事業の概要	ＪＲ芦屋駅周辺公共施設の維持管理 JR芦屋駅周辺公共施設の占・使用許可業務。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・JR芦屋駅周辺の清掃，植栽の灌水・薬剤散布・剪定・除草及び地下通路の監視盤点検の業務を年間契約で行っている。 対象面積　（通路部）６１６７㎡　（緑地部）１７１１㎡　植栽灌水　９１６㎡ ・パトロールや市民からの通報・要望により路面等の補修を行う。 周辺歩道ﾀｲﾙ舗装補修及び滑り止め工事　９件　　ＪＲ芦屋駅前周辺塗装工事　１件 ・占・使用許可数　４１件及び使用料徴収

アクティブ指標	活動指標					
		指標名	施設のパトロール回数（道路パトロール時に実施）			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回	２４１回
		単位コスト					

アウトプット指標	結果指標					
		指標名	施設の清掃等実施回数（毎日１回）			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３６５回	３６５回	３６５回	３６５回	３６５回
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	JR芦屋駅周辺を利用する市民及び一般通行者				
	対象カバー率	対象数 (a)	３６５日	受益数 (b)	３６５日	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図（対象を主語にして）	JR芦屋駅周辺の安全で快適な環境整備を図る。				
大きな目的	芦屋の顔としてのJR芦屋駅周辺の安全で快適な環境を提供する。					

アウトカム指標	中間成果指標					
		指標名	施設の清掃等委託			
		考え方･式	清掃実施回数÷清掃必要回数			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	1	1	1	1	1
	最終成果指標	指標名	駅周辺利用者の満足度			
		考え方･式	苦情件数が減少すれば満足度が上昇する。			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	－	８件	１６件	－	－
芦屋の特色など	苦情，要望については調査し，できるだけ早く対応する。					

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	480	住民1人当り（円）	210	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	19.4%	2,611	2,765	3,710	－
	事業費	0.2%	20	27	38	28
	他部門経費	80.4%	17,039	16,010	15,357	－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	19,670	18,802	19,105	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他	67.7%	9,995	12,208	12,937	28
	一般財源	32.3%	9,675	6,594	6,168	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.30	0.30	0.30	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.30	0.30	0.30	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	歩道タイル舗装での雨天時の転倒事故防止	改善内容	年次的に滑り止め改善を実施 平成１７年度実験施工　ﾊﾞｷｭｰﾑﾌﾟﾗｽﾄ工法 滑り抵抗値　施工前36～44　施工後73～76			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・歩道タイル舗装での雨天時の転倒事故防止 ・ﾍﾟﾃﾞｽﾄﾘｱﾝﾃﾞｯｷの橋脚支承部の調査・補修 ・公共空間における受動喫煙
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		地元自治会
	意見，要望内容		北地域からJR芦屋駅への動線のバリアフリー化（歩道巻込み・滑り止め）
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	・歩道タイル舗装の転倒事故に対する滑り抵抗改善
		実施期限	平成　２２　年　　月
	(2)	対応内容	地上階について歩道バリアフリー化（歩道巻込み部）
		実施期限	平成　２２　年　　月
	(3)	対応内容	・橋脚支承部補修ついては平成１９年度に調査し改修計画の策定及び実施
		実施期限	平成　２６　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・雨天時の歩道タイルの滑りに対する危険性改善 ・ﾍﾟﾃﾞｽﾄﾘｱﾝﾃﾞｯｷの橋脚支承部の調査・補修 上記の必要性により拡大	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(内部事務)	事業コード	4420080
平成１７年度	事業名	公園樹･街路樹維持･管理

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 公園緑地課
	中	4	個性と風格のある街並みの創造		
	小	2	緑の保全と育成	所管課長氏名	林　茂晴
	細			記入者氏名	桑原　雅雄
事業期間	平成１７年４月から平成１８年３月	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2065　内線 2843
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容：公園樹，街路樹除草剪定

事業の概要	公園樹，街路樹の除草剪定
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	公園・道路の生活環境を良好に保つ 公園数　１２６ヶ所　道路延長　２５ｋｍ 中低木の剪定及び除草　１～２回／年 高木の剪定　随時 樹木の薬剤散布　桜２回／年，その他は発生時に散布 夏季の灌水作業　１０回／年

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	維持管理面積				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	２５９，５４７㎡	２６０，２３４㎡	２６０，６６３㎡	２５８，７９７㎡	２６０，０００㎡
	単位コスト	６１１円／㎡	５５９円／㎡	６３１円／㎡		

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	伐採量（焼却量）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３７１，０５０ｔ	３８６，９００ｔ	３８３，６００ｔ		
	単位コスト	７００円／１００ｋｇ	９００円／１００ｋｇ	９００円／１００ｋｇ		

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	公園及び道路を利用する市民（全市民対象）			
	対象カバー率	対象数 (a) ２６０，６６３㎡	受益数 (b) ２６０，６６３㎡	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図（対象を主語にして）	道路の機能が維持できる。　公園利用者の増加			
大きな目的		美しい景観の保持，　住みやすい町になる。			

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	苦情件数				
	考え方･式	憩い，遊び，レクレーションの場として利用・活用する市民が増える。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１０９件	１１２件	１３８件		

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	苦情処理割合				
	考え方･式	市民の活動の場が広がり，景観の向上が図れる。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１００％	１００％	１００％		

芦屋の特色など	苦情・要望については，できる限り早く対応する。

3 事業費･活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	4,134	住民1人当り（円）	1,812	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	8.0%	14,919	15,291	13,161	－
	事業費	92.0%	143,698	130,235	151,515	133,852
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	158,617	145,526	164,676	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	158,617	145,526	164,676	－
活動配分（人）	職員	86.8%	1.70	1.80	1.65	－
	嘱託・臨時等	13.2%	0.45	0.45	0.25	－
	合計	100.0%	2.15	2.25	1.90	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 尼崎市･西宮市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-3
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 尼崎市･西宮市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト 1,595　☐ 把握していない ↳ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	開発等に伴い，児童遊園，街路樹が増加していく。	改善内容	新設されて，１～２年は手を入れない。地元の協力を得ていく。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			苦情が増えると，管理費用むなどの問題がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	地域や沿道住民の協力拡大に向けて，アクションプランを作成して進めてください。

（投資事業）	事業コード	4130010
平成１７年度	事業名	六麓荘地区都市基盤整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	3	市街地の整備	所管課長氏名	藤井　高
	細			記入者氏名	西村　仁
事業期間	平成６年４月～平成２０年３月	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・汚水管整備　L=5,353m　(29.3ha) ・雨水管整備　L=1,633m　(21.9ha) ・道路整備延長　L=5,048m　(32，200㎡)
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・下水道事業計画，各種工事の設計管理 ・自治会，地元住民，芦屋学園等との協議調整 ・電線類地中化を目的とした各道路占用者との協議調整

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	事業進捗率				
	考え方・式	事業進捗率＝執行済み事業費／計画事業費				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	65.7	76.3	85.0	93.9	100
結果指標(2)	指標名	汚水管整備率				
	考え方・式	汚水管整備率＝整備済み延長／計画整備延長				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	68.3	77.2	89.3	100	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	六麓荘地区の住民及び地区の道路等の利用者
	意図（対象を主語にして）	・六麓荘地区の公共下水道を整備することで，地区の衛生環境を改善する。 ・六麓荘地区の道路整備により，地区の交通利便性，安全性の向上。
大きな目的		・下水道普及率100%により，地区住民の衛生環境が改善される。 ・交通利便性，安全性が向上する。

アウトカム成果指標（事業完了）			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	下水道普及率	100%	整備対象地域の下水道普及率を100%にすることで，公共用水域の水質を保全する。
		(2)	電線類地中化	100%	整備対象地域の電線類を完全地中化することで，芦屋らしい景観を創出する。
	最終成果指標				

芦屋市の特色など補足する事項	電線類地中化により町の美観が向上する。

3 事業費・活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り（円） 54,008　住民1人当り（円） 23,670

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	6.1%	12,848	11,869	13,944	—	—
	事業費	63.1%	277,343	158,317	144,699	2,151,250	2,566,932
	他部門経費	30.8%	70,770	62,374	70,493	—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	360,961	232,560	229,136	—	—
財源（千円）	国・県	8.7%	70,500	43,505	19,821	365,499	365,499
	市債等	51.3%	193,400	106,895	117,643	1,082,891	1,308,052
	その他						
	一般財源	40.0%	97,061	82,160	91,672	—	—
活動配分（人）	職員	100.0%	1.75	1.70	1.95		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	1.75	1.70	1.95		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	6	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ 自治会からの要望による　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　電線類地中化		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成19～21年度の方向性		平成19年度完成を目指し事業を進める。	
2次評価委員会コメント		引き続き工事費のコスト縮減を図り，事業を進めてください。	

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(投資事業)	事業コード	4130210
平成17年度	事業名	南芦屋浜公共下水道整備

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	藤井　高
	小	3	市街地の整備	記入者氏名	山下　眞志
	細				
事業期間	平成8年度から平成22年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2315
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	南芦屋浜地区（１２５ｈａ）の公共下水道整備を行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・南芦屋浜地区の公共下水道設計 ・市街地整備事業主体（兵庫県企業庁潮芦屋整備課）との協議 ・県企業庁と受委託契約（下水道整備工事）

アウトプット指標

結果指標(1)					
指標名	管渠布設延長率（%）				
考え方・式	管渠布設延長率＝管渠布設済延長/全体計画布設延長				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	54	61	69	75	81

結果指標(2)					
指標名	下水道汚水整備面積率（%）				
考え方・式	下水道汚水整備面積率＝汚水整備面積/全体汚水計画面積				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	66	74	77	83	89

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	南芦屋浜地区の住民
	意図(対象を主語にして)	衛生的で快適な生活環境の構築
大きな目的		下水道整備による衛生的で快適な街づくり

アウトカム成果指標(事業完了)

		指標名	指標値	考え方・式
中間成果指標	(1)	管渠布設延長率(%)	69	管渠布設延長率＝22,600m(管渠布設済延長)/32,900m(全体計画布設延長)
中間成果指標	(2)	下水道整備面積率(%)	77	下水道汚水整備面積率＝96ha(汚水整備面積)/125ha(全体汚水計画面積)
最終成果指標		下水道普及率(%)	100	

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分(コスト)

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 66,108　住民1人当り(円) 28,973

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	1.8%	6,096	3,802	4,949	—	—
	事業費	98.2%	59,363	296,163	263,764	2,633,205	3,397,000
	他部門経費	0.0%		0	0	—	—
	減価償却費	0.0%		0	0	—	—
	合計	100.0%	65,459	299,965	268,713	—	—
財源(千円)	国・県	98.2%	65,459	296,163	263,744	2,633,205	3,397,000
	市債等			0			
	その他						
	一般財源	1.8%	0	3,802	4,969	—	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.70	0.45	0.60		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.70	0.45	0.60		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容　ビニール小口径人孔の採用		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		
平成19～21年度の方向性	平成２２年度には南芦屋地区の下水道整備は完了予定。引き続き開発者の県企業庁と連帯を図り下水道整備を図る。		
2次評価委員会コメント	引き続きコスト縮減を図り，事業を進めてください。		

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(投資事業)	事業コード	4330020
平成17年度	事業名	奥山処理区統合下水道整備

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実	所管課長氏名	藤井　高
	小	3	下水道の整備	記入者氏名	西村　仁
	細				
事業期間	昭和62年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	奥山下水処理場を廃止し，奥山処理区を芦屋処理区に統合する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・下水処理施設の老朽化 ・老朽管の布設替え ・管更生による浸入水対策

アウトプット指標

結果指標(1)					
指標名	管渠更新率（%）				
考え方・式	管渠更新率=更新延長/計画更新延長				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	30.4	32	33.5	35.4	35.4

結果指標(2)					
指標名					
考え方・式					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	奥山処理区
	意図(対象を主語にして)	当該区域を芦屋処理区に統合し，奥山処理場を廃止する。
大きな目的		奥山処理場の下水維持管理費の削減

アウトカム成果指標(事業完了)

		指標名	指標値	考え方・式
中間成果指標	(1)	管渠更新率(%)	33.5	管渠更新率=5,371(更新延長)/16,049(計画更新延長)
	(2)			
最終成果指標		管渠更新率	100	管渠更新率=16,049(更新延長)/16,049(計画更新延長)

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分(コスト)

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 8,547　住民1人当り(円) 3,746

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	29.1%	3,299	3,825	4,357	—	—
	事業費	70.9%	15,521	21,041	10,634	340,425	1,663,026
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	18,820	24,866	14,991	—	—
財源(千円)	国・県						
	市債等	46.2%	14,740	19,988	6,929	323,403	1,579,875
	その他						
	一般財源	53.8%	4,080	4,878	8,062	—	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.45	0.55	0.55		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.45	0.55	0.55		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☑ 貢献度が不明確，または高くない	4	-1
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	1
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から計画通り進捗していると言える　☑ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　管渠更生工法の経済比較		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	C
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			不明水対策調査を行った結果，宅内からの不明水も多数確認されたが相手方とコンタクトがとれない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	引き続き不明水調査を行う。
		実施期限	平成　24　年　3　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・更新延長（率）を伸ばすための更新方法の見直し検討を行う。 ・奥山処理場廃止を視野に入れた奥山幹線の計画，工事を行っていく。
2次評価委員会コメント			奥山下水処理場廃止の事業目的には理解を示しますが，不明水流入対策の困難性を考えると事業効果がでるかどうかに疑問がありますので，その点を明らかにしてください。また，建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し，費用対効果額を比較検討した上で，改修工事のあり方や優先順位を検討してください。さらに，新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(投資事業)	事業コード	4330030
平成17年度	事業名	合流管更正･布設替事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	藤井　高
	細			記入者氏名	西村　仁
事業期間	平成１３年～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2314
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	耐用年数を経過した合流管渠の不明水浸入対策及び漏水による地下水汚濁防止のため，管の更生及び布設替えを行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・管内調査工（TV及び目視調査） ・管渠更新工（更生及び布設替） ・管補修工（部分更生及び目地補修

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	更新延長(m)				
		考え方･式	耐用年数を経過した合流管の管更生及び管布設替延長				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	216m	80m	200m	226m	
	結果指標(2)	指標名	補修箇所数				
		考え方･式	耐用年数を経過した合流管の補修箇所				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	11	10	10	10	10

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	芦屋処理区の住民
	意図（対象を主語にして）	漏水による地下水汚濁の防止
大きな目的		・漏水による地下水源の水質保全 ・浸入水による未処理放流水量低減による公共用水域の水質保全

アウトカム成果指標（事業完了）			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	更新率(%)	27%	補修率＝更新延長÷対象管路総延長
		(2)			
	最終成果指標		水質汚濁防止	100%	不明水による未処理放流水の軽減並びに高度処理を行い公共用水域の保全を図る。
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費･活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳	1世帯当り（円）	6,346	住民1人当り（円）	2,781

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	21.7%	4,218	2,696	3,709	—	—
	事業費	78.3%	13,829	51,267	13,418	252,759	
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	18,047	53,963	17,127	—	—
財源（千円）	国・県					46,200	
	市債等	74.4%	13,130	48,703	12,747	189,001	
	その他						
	一般財源	25.6%	4,917	5,260	4,380	—	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.50	0.35	0.45		
	嘱託･臨時等						
	合計	100.0%	0.50	0.35	0.45		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	1
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　管更生工法との経済比較		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			能力が不足している管については管の布設替えをしなければならないが，他の地下埋設物の移設費用が膨大なものとなる。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	補修等を行い，管の延命を図る。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	事業認可を取得し，国の補助を受け更新事業を（改築）を行う。	拡大・充実	○	○
		現状維持	○	○
		方法改善	◉	◉
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し，費用対効果額を比較検討した上で，改修工事のあり方や優先順位を検討してください。また，新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。

(投資事業)	事業コード	4330040
平成17年度	事業名	雨水浸水対策事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	藤井　高
	細			記入者氏名	山下　眞志
事業期間	昭和31年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 2315
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・雨水管整備 L=42.6km　(870.8ha)（南芦屋浜地区・街路事業区域・六麓荘地区除く）
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・下水道事業計画，国庫補助金の申請，各種工事の設計管理 ・自治会，地元住民との協議調整 ・道路管理者・各地下埋設物占用者との協議調整

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	雨水整備面積				
	考え方・式	雨水整備面積(ha)				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	2	0.2	1	0.8	1
結果指標(2)	指標名	雨水整備面積				
	考え方・式	雨水整備面積率(ha)＝雨水整備済み面積/計画雨水整備面積				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	96	96	96.1	96.2	96.3

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	・芦屋市内の家屋，道路等　　対象面積　870.8ha（南芦屋浜地区・街路事業区域・六麓荘地区除く）
	意図(対象を主語にして)	・雨水管整備による、浸水対策及び道路冠水解消
大きな目的		下水道整備による安全で快適な生活ができる

アウトカム成果指標（事業完了）			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	雨水整備面積率(%)	96.3	雨水整備面積率＝雨水整備済み面積/計画雨水整備面積
		(2)			
	最終成果指標		雨水整備面積率(%)	100	雨水整備面積率＝雨水整備済み面積/計画雨水整備面積
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	0	住民1人当り(円)	0

事業費		構成%	平成15年度（決算）	平成16年度（決算）	平成17年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳（千円）	人件費	13.2%	4,630	4,860	6,631	—	—
	事業費	86.8%	35,850	9,236	43,619		
	他部門経費	0.0%		0	0	—	—
	減価償却費	0.0%		0	0	—	—
	合計	100.0%	40,480	14,096	50,250	—	—
財源（千円）	国・県	17.5%	10,100	0	8,794		
	市債等	63.7%	23,990	8,774	32,030		
	その他						
	一般財源	18.8%	6,390	5,322	9,426	—	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.65	0.75	0.85		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.65	0.75	0.85		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容　ステップ式ボックスカルバートの採用		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			短時間強降雨量による被害の拡大（確立年の見直し）。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			引き続き浸水被害並びに道路冠水を解消するため雨水整備を進める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成・公表し，費用対効果額を比較検討した上で，改修工事のあり方や優先順位を検討してください。また，新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。

(投資事業)	事業コード	4330050
平成17年度	事業名	街路事業区域公共下水道整備

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	藤井　高
	細			記入者氏名	山下　眞志
事業期間	平成１３年度～平成２２年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	内線 ２３１５
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	汚水管整備　L＝3,114m 雨水管整備　L＝1,156m
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・山手幹線整備事業に伴い公共下水道を整備する。 ・下水道事業計画，国庫補助金の申請，各種工事の設計管理 ・自治会，地元住民との協議調整 ・道路管理者・各地下埋設物占用者との協議調整

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	下水道汚水整備延長率（%）				
	考え方・式	下水道汚水整備延長率＝汚水整備延長/全体汚水計画延長				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	18	39	42	78	78
結果指標(2)	指標名	下水道雨水整備面積率				
	考え方・式	下水道雨整備延長率＝雨水整備延長/全体雨水計画延長(%)				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	58	90	91	100	100

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・山手幹線整備事業の周辺地域。
	意図(対象を主語にして)	・山手幹線整備事業区域の汚水管整備。 ・山手幹線整備事業区域周辺の雨水管整備。
大きな目的		・山手幹線整備事業の周辺地域の衛生環境が改善される。 ・山手幹線整備事業の周辺地域が安全で快適な生活ができる。

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	汚水管整備延長率(%)	42	汚水整備布設率=汚水管布設延長(1,302m)/計画汚水管布設延長(3,114m)
		(2)	雨水管整備延長率(%)	91	雨水管整備延長率=雨水管布設延長(1,051m)/計画雨水管布設延長(1,156m)
	最終成果指標		下水道普及率(%)	100	山手幹線整備事業の周辺が安全で快適な生活ができる。
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分(コスト)

平成18.4.1住民基本台帳	1世帯当り(円)	7,095	住民1人当り(円)	3,109

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	33.7%	9,735	6,670	5,898	—	—
	事業費	66.3%	125,879	76,399	11,605	282,602	385,952
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	135,614	83,069	17,503	—	—
財源(千円)	国・県		21,200	11,825		53,198	57,098
	市債等	41.3%	98,070	49,320	7,236	229,404	328,854
	その他						
	一般財源	58.7%	16,344	21,924	10,267	—	—
活動配分(人)	職員	100.0%	1.50	1.05	0.75		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	1.50	1.05	0.75		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　ビニール用小口径人孔の採用		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			山手幹線整備事業の進捗状況に合わせて下水道整備を進めていく。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			引き続き街路事業と連帯を図り下水道整備を進める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	新工法の採用等を検討しコスト削減に取り組んでください。

(内部事務)	事業コード	4330210
平成１７年度	事業名	下水道本管及び取付管の維持補修･改良工事

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	藤井　高
	細			記入者氏名	岩崎　満
事業期間	昭和１０年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３１－２１２１　内線 2812
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	公共下水道管の維持補修・改修工事の設計，積算，現場管理
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・苦情，要望及び日常点検での不良箇所のテレビ調査及び目視調査を実施し補修並びに改良工事を行う。 ・H17年度発注件数　119件 内訳 下水管調査5,134m，防臭弁設置32箇所，取付管改良・改修112箇所，雨水取付管布設13箇所， 人孔蓋取替148箇所，管目地補修44箇所，下水管清掃2,530m，その他工事1式

アクティブ指標	活動指標	指標名	改良・補修・点検等発生件数			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	102	143	119		
		単位コスト	544,000円/箇所	464,000円/箇所	472,000円/箇所		
アウトプット指標	結果指標	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	補修・改修が必要な下水道管					
	対象カバー率	対象数 (a)	119	受益数 (b)	119	比率 (b ÷ a) %	100%
	意図（対象を主語にして）	快適な市民生活を維持するため，下水道施設の状態を良好に保つ。					
大きな目的	下水道施設の適正な維持管理を行うことにより，快適な市民生活を維持する。						

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	補修率				
		考え方･式	補修箇所÷補修必要箇所				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	100%	100%	100%	100%	100%
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	1,410	住民1人当り（円）	618	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	7.5%	4,254	4,665	4,193	－
	事業費	92.5%	51,150	57,001	51,967	67,371
	他部門経費			4,708		－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	55,404	66,374	56,160	－
財源（千円）	国・県					
	市債等	2.6%	15,670	6,355	1,477	24,000
	その他	69.7%		25,157	39,144	37,601
	一般財源	27.7%	39,734	34,862	15,539	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.55	0.55	0.60	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.55	0.55	0.60	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同一基準　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　新材料及び新工法等の採用		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事費の削減	改善内容	コスト削減の取り組みを継続していく。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			発生した時点での「対症療法的」対応
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		住民
	意見，要望内容		木の根等による閉塞，老朽化による破損
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	現地確認により対応
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	マッピングシステムの導入
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
維持管理レベルの総合化 経済比較による施工	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（内部事務）	事業コード	4330220
平成１７年度	事業名	下水道施設の維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水道課
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	藤井　高
	細			記入者氏名	岩崎　満
事業期間	昭和１０年～	経常臨時	☐ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３１－２１２１　内線 2812
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	他企業及び他課事業の道路掘削工事に伴う協議，及び各管理者への占用協議事務
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・　他企業及び他事業課より道路掘削工事に伴う協議書の提出があり，それに対する回答，現場立会い，現地明示，及び工事中の巡回等を行っている。 ・　各管理者への下水道施設の占用協議。

アクティブ指標	活動指標	指標名	施工協議件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	101	75	93		
		単位コスト	28,000円/件	32,000円/件	21,000円/件		
アウトプット指標	結果指標	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	協議の対象となった下水道施設					
	対象カバー率	対象数 (a)	93	受益数 (b)	93	比率 (b ÷ a) %	100
	意図（対象を主語にして）	快適な市民生活を維持するため，下水道施設の状態を良好に保つ。					
大きな目的	施設の損傷を防ぎ適正な管理を行う。						
アウトカム指標	中間成果指標	指標名	施設損傷率				
		考え方･式	損傷数÷協議回答数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	0	0	0	0	0
	最終成果指標	指標名					
		考え方･式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	50	住民1人当り（円）	22	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	100.0%	2,837	2,451	1,973	－
	事業費					
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	2,837	2,451	1,973	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	2,837	2,451	1,973	－
活動配分（人）	職員	83.3%	0.35	0.25	0.25	－
	嘱託･臨時等	16.7%		0.05	0.05	－
	合計	100.0%	0.35	0.30	0.30	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-1
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 兵庫県下　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　明示，立会いが必要と判断した場合に明示，立会いを実施。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題		改善内容				

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			発生した時点での「対症療法的」対応
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		他企業埋設管管理者
	意見，要望内容		老朽化による破損が多い。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	立会いによる現地確認により対応。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	マッピングシステムの導入
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			維持管理レベルの総合化

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（投資事業）	事業コード	4130220
平成１７年度	事業名	南芦屋浜下水処理場整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水処理場
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	竹中　満
	小	3	市街地の整備	記入者氏名	安堂　芳信
	細				
事業期間	平成８年	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	32-1291　内線 2877
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☑ 補助金	☑ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	水環境の保全として南芦屋浜地区１２５ｈａ内の汚水の高度処理を行う。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成１５年度（実績）　３４５，５６３千円（建築工事）汚水処理水量　２６０，２０９m3／年 平成１６年度（実績）　９，８７０千円（覆蓋工事（池の蓋設置工事））汚水処理水量　３１９，８４０m3／ 平成１７年度（実績）　３５，７００千円（場内整備工事）汚水処理水量　３２６，７０８m3／年

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	345,563千円	9,870千円	35,700千円		
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	345,563千円	9,870千円	35,700千円		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	下水処理場の建設整備
	意図（対象を主語にして）	南芦屋浜地区（９，０００人　７，７００m3／日）の下水の高度処理・水環境保全を充実させるため，施設及び設備を整備する。
大きな目的		水質保全

アウトカム成果指標（事業完了）			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	稼働率	１００％	稼働日÷３６５日×１００
		(2)	処理量	３２６，７０８m3／年	汚水処理量　８９５m3／日×３６５日＝３２６，７０８m3／日
	最終成果指標		大阪湾流域別下水道整備総合計画	T-N 7mg/?・T-P 0.6mg/?	下水道法及び大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づく放流水質の遵守

芦屋市の特色など補足する事項	環境保全に努め太陽光発電（年間発電量　約15,000ｋｗｈ）の利用をし動力電力の一部まかない，高度処理水をせせらぎ広場に有効利用し，市民（年間延べ　約5,000人）への開放を行っている。

3 事業費・活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳	1世帯当り（円）	0	住民1人当り（円）	0

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	15.6%	12,907	4,646	6,588	—	—
	事業費	84.4%	346,190	9,870	35,700		
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	359,097	14,516	42,288	—	—
財源（千円）	国・県	17.7%	172,781	5,500	7,500		
	市債等	1.6%	155,400	405	675		
	その他	65.1%	18,009	3,965	27,525		
	一般財源	15.6%	12,907	4,646	6,588	—	—
活動配分（人）	職員	52.4%	1.15	0.45	0.55		
	嘱託・臨時等	47.6%			0.50		
	合計	100.0%	1.15	0.45	1.05		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	□ 事業の主目的は明確である　□ 事業の目的は一つに絞ることができない □ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　□ 貢献度が不明確，または高くない	4	-1
	②市民ニーズ(2～▲1)	□ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ □ ニーズが高い　□ ニーズが高いとは言えない，または未把握 □ 数字で把握している→　□ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	□ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	□ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	□ 事業意図と受益者は整合している　☑ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	-2
	⑥進捗状況(2～▲1)	□ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☑ 実績値または目標値が未記入 └→ □ 実績値から計画通り進捗していると言える　□ 当初計画から遅れが出ている		
	ー進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 □ 改善策あり→　□ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	□ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない □ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　□ 把握していない └→ □ 他団体よりコストが低い　□ 他団体と同程度　□ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	2	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について □ 正規職員による執行が義務づけられている　□ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある □ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　□ 民間(企業，NPO等)で対応可能である □ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　□ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　□ 特に行っていない └→ 内容　施工方法等におけるコスト縮減を行った。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	□ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　□ 改善したが，効果がない　□ 改善しなかった	総合評価 A　C
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	事業期間内容の精査（当初建設計画に対し事業期間の変更及び将来の下水処理場高度処理化を考慮した設備計画等）	改善内容	南芦屋浜地区計画に伴う人口計画について開発（兵庫県）と十分に精査し事業期間の適正化及び効率化を図り，将来の芦屋市における高度処理場の全体計画を検討する。	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			平成２０年度から機械・電気・場内整備工事を実施 平成２３年度より高度処理場の全面供用開始
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	機械・電気・場内整備工事完了
		実施期限	平成　２３　年　３　月
	(2)	対応内容	南芦屋浜地区全体の高度処理開始
		実施期限	平成　２３　年　３　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
実施計画に基づく，効率的且つ効率的な事業の実施	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	南芦屋浜地域の開発事業の進捗に応じて進めてください。また，建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し，健全な施設整備に努めてください。

(投資事業)	事業コード	4330250
平成17年度	事業名	芦屋下水処理場整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 下水処理場
	中	3	安全で快適な生活基盤の充実		
	小	3	下水道の整備	所管課長氏名	竹中　満
	細			記入者氏名	米村　昌純
事業期間	昭和４６年～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	３２－１２９１　内線 ２８７７
根拠法令・要綱等	下水道法			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容 設計・施工管理

事業の概要	水環境の保全として芦屋下水処理場，奥山下水処理場，南芦屋浜下水処理場の改築・更新・整備 浸水対策として芦屋下水処理場，大東ポンプ場，南宮ポンプ場の改築・更新・整備
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	施設建設費（千円）（電気設備の改修工事） 平成１５年度　３６４，５３８ 平成１６年度　４０２，８７１ 平成１７年度　４９８，０８８

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	工事件数				
		考え方・式	工事件数＋委託件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	11件	10件	7件	6件	4件
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	環境保全として芦屋処理区，奥山処理区，南芦屋浜処理区内の全市民 浸水対策として江尻川排水区，南宮排水区，臨港線からＲ４３までの区域の全市民
	意図(対象を主語にして)	汚水や合流雨水を適正に処理することができ大阪湾の環境保全につながる。 雨水を的確に排除することができ浸水対策につながる。
大きな目的		環境保全・浸水対策

アウトカム成果指標(事業完了)			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	稼働率	１００％	稼働日÷３６５×１００
		(2)	排水量	17,351,845m3	汚水処理量（15,998,867m3）＋雨水量(1,352,978m3)
	最終成果指標		大阪湾流域別下水道整備総合計画	T-N７mg/?・T-P0.6mg/?	下水道法及び大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づく放流水質の遵守及び浸水のない街づくり

芦屋市の特色など補足する事項	毎年，市内小学4年生を対象に施設見学を行っている。 処理水の一部を清掃工場に冷却水として，砂ろ過・活性炭処理したものを谷崎記念館の修景揚水として供給している。

3 事業費・活動配分(コスト)

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 29,713　住民1人当り(円) 13,022

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	3.5%	15,642	16,255	18,174	—	—
	事業費	96.5%	304,929	381,766	496,829	1,183,524	
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	320,571	398,021	515,003	—	—
財源(千円)	国・県	48.7%	148,143	159,092	250,683	557,918	
	市債等	43.1%	133,300	143,000	222,200	498,500	
	その他						
	一般財源	8.2%	39,128	95,929	42,120	—	—
活動配分(人)	職員	81.8%	1.95	2.15	2.25		
	嘱託・臨時等	18.2%			0.50		
	合計	100.0%	1.95	2.15	2.75		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └→ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	1
	⑥進捗状況(2～▲1)	☐ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └→ ☐ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └→ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	-1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └→ 内容　施工方法等におけるコスト縮減を行った。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	事業期間内容の精査（合流改善事業や高度処理化を考慮した設備計画等）	改善内容	合流改善事業及び高度処理化の時期を十分に精査し適正化及び効率化を図り，芦屋市における全体計画を検討する。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			合流改善事業への取組 施設・設備の改築・更新・整備 芦屋下水処理場の高度処理化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	電気設備改築　（平成１７年度～平成１９年度）
		実施期限	平成　１７　年　４　月
	(2)	対応内容	合流改善事業　（平成１９年度～）
		実施期限	平成　１９　年　４　月
	(3)	対応内容	芦屋下水処理場の高度処理化　（平成３０～）
		実施期限	平成　３０　年　４　月
その他考えられる改善のアイデア	①		
	②		
	③		
	④		

平成19～21年度の方向性	事業計画に基づき実施	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実	○	○
		現状維持	○	○
		方法改善	◉	◉
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	芦屋下水処理場の高度処理に伴う南芦屋浜地区増設分（分流区域）や現施設の拡張整備（合流区域）に係る建設工事費や維持管理費及び受益者負担などに関する財務状況を示した下水道長期財政収支計画を作成し，費用対効果額を比較検討してください。また，「期限・財源・プロセス」を明確にした上で現事業（改修工事）のあり方を検討してください。

（内部事務）	事業コード	4110030
平成１７年度	事業名	地区計画の策定

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 都市計画課（まちづくり・開発事業担当）
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成		
	小	1	市民と描くまちの設計	所管課長氏名	岡松　耕作
	細			記入者氏名	岡松　耕作
事業期間	H12～H27	経常臨時	☐ 経常 ☑ 臨時	電話番号	３８－２１０９　内線 2923
根拠法令・要綱等	芦屋市まちづくり支援要綱			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☑ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☑ 民間委託	委託内容

事業の概要	・地区計画等に関心のある地区の要請により，まちづくりアドバイザーを派遣し，勉強会を開催する。 ・まちづくりルールの策定に意欲のある地元協議会を支援をし，地区計画案を策定する。 ・地元協議会で地区計画案の合意ができ，市へ要請があれば，市で都市計画決定の手続きをする。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・県の支援事業等により，地元協議会を支援して，地区計画決定された地区は，８地区ある。 ・地区計画等や支援要綱についてのピーアールを実施する。 ・勉強会の要請があれば，まちづくりアドバイザーを派遣する。 ・まちづくりに熱意がある地元協議会に，まちづくりコンサルタントを派遣し，構想の検討・手法・制度の調査研究をし，まちづくりへの合意形成を図る。 ・また，地元協議会の通信費や広報紙作成費用等を，まちづくり活動助成により支援する。地元協議会は，地区計画案について関係権利者の合意を得る。 ・地元協議会から，地区計画の要請があれば，市で都市計画の手続きをする。

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	まちづくり活動等助成地区数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３地区	４地区	４地区	４地区	
	単位コスト	３，１４４千円	２，９８０千円	２，４５７千円	２，２００千円	

アウトプット指標	結果指標					
	指標名					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	まちづくりのルールを策定する地区
	対象カバー率	対象数 (a)　地区数　受益数 (b)　都市計画決定地区数　比率 (b ÷ a) %
	意図（対象を主語にして）	まちづくりのルールを策定する地区に対して，地区計画の都市計画決定ができるように助成する。
大きな目的		住民が満足する地区の実現

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	住民が満足する地区数				
	考え方・式	地区計画の都市計画決定地区数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３地区	１地区	２地区	３地区	

芦屋の特色など	・まちづくり活動助成等の費用は，国・県の助成制度を活用している。

3 事業費・活動配分（コスト）

１世帯当り（円）	248	住民１人当り（円）	109	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	79.7%	6,933	7,256	7,871	－
	事業費	20.3%	2,500	4,665	2,000	2,200
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	9,433	11,921	9,871	－
財源（千円）	国・県	10.1%	1,250	600	1,000	
	市債等					
	その他					
	一般財源	89.9%	8,183	11,321	8,871	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.70	0.80	0.80	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.70	0.80	0.80	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　同程度　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	1	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　同程度　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　国，県の助成制度を活用している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・地区計画等の制度が知られていない。 ・市の支援制度が知られていない。	改善内容	・自治会等に制度の説明を行う。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・マンション建設に伴う住民と事業者の紛争が多い。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	・地区計画等の制度や市の助成制度を市民に知らせる。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	・１年間に新規地区が１地区できるように取組む。	今後の方向性	1次評価	2次評価
		拡大・充実	○	○
		現状維持	○	◉
		方法改善	◉	○
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	地区計画制度を普及させるための方策等を検討してください。また，地区住民と協働して計画を策定する取組を進めてください。

(一般事業)	事業コード	4110160
平成17年度	事業名	芦屋市住みよいまちづくり条例による住環境の保全及び育成に関する事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 開発指導課
	中	1	暮らしやすく質の高い市街地の形成	所管課長氏名	砂田　章吉
	小	1	市民と描くまちの設計	記入者氏名	砂田　章吉
	細				
事業期間	S49年度指導要綱　H12年度条例化	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2071　内線 2911
根拠法令・要綱等	芦屋市住みよいまちづくり条例　施行規則外			実施主体	芦屋市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要

住宅都市としての環境を維持していくため，各種許認可申請等の前に条例で計画の届出を義務付けるとともに，緑豊かなまちづくり施策への協力を要請する。違反者等に対しては勧告・命令を行い，従わないときは公表及び過料を科す。また，芦屋市住環境紛争調停委員を置き，事業者と住民等との紛争を解決するための調停を行う。

事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容

- 宅地開発事前協議届　届出数　36件　承認処理件数　31件（内5件は前年度受付）
- 特定建築物建築事前協議届　届出数　32件　承認処理件数　27件（内4件は前年度受付）
- 建築物建築届　417件　紛争調停件数　2件

計　485件

アウトプット指標

結果指標(1)	指標名	宅地開発事前協議届，特定建築物建築事前協議届及び建築物建築届の届出件数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	４１８件	３６２件	４８５件		
	単位コスト	３３千円	４１千円	３６千円		
結果指標(2)	指標名					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
	単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的 対象・意図

対象	宅地開発や建築物を建築しようとする個人，法人及び周辺住民				
対象カバー率	対象数(a) 485	受益数(b) 485	比率(b÷a)% 100		
意図（対象を主語にして）	条例に沿った建築計画を検討し，周辺の住環境に配慮した建築にする。そのことにより，良好な住環境を保全する				

大きな目的

昭和４６年に策定した「総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想」に基づき，健全で快適な生活を営む上で基盤となる住環境の保全及び育成するための施策

アウトカム指標

中間成果指標	指標名	Ｈ１２年度以降の特定建築物の協定件数の累計			
	考え方・式	芦屋市独自の条件の下で建てられた特定建築物の件数			
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１２４件	１５１件	１７８件		
最終成果指標	指標名	住環境への市民の満足度				
	考え方・式	アンケート調査等（平成16年度芦屋市民アンケート調査結果/地域の住みよさ『かなり＋どちらかといえば住みよい』）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	６０％	８８％		９０％	９０％

芦屋市の特色など補足する事項

緑豊かな美しい自然と温和な気候に恵まれ，風光明媚な優れた住宅都市として発展してきた芦屋市は，昭和26年に憲法95条に基づき「芦屋国際文化住宅都市建設法」を制定し，以来この法律の理念を基調とする誇りと愛着を感じるまちづくりに係る取り組みの一環。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 434　住民1人当り（円） 190　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	93.9%	13,338	14,514	16,209	—
	事業費	6.1%	354	381	1,061	596,500
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	13,692	14,895	17,270	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	13,692	14,895	17,270	—
活動配分（人）	職員	100.0%	1.55	1.70	2.15	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	1.55	1.70	2.15	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	6	6
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 市民満足度　88%　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　平成12年度に条例を制定。平成18 年3月に条例改正し，7月1日より施行。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　西宮市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　49千円（H16年度）　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　FAQ，解説書等の作成		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	条例等の改正施行に伴う問合せへの対応	改善内容	条例等の改正施行に伴う解説書の作成			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			改正条例の7月1日施行に合わせた，駆け込み申請への対応 （平成１７年度にＦＡＱを作成し，事務の効率化を図った。）
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市議会
	意見，要望内容		改正条例の7月1日施行に合わせた，駆け込み申請に対する新条例に沿った計画への指導
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	新条例に沿った計画への窓口指導
		実施期限	平成　１８　年　６　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
地域主体の取り組みによる地域ルール作りの支援（都市計画課所管） 総合的な住環境・景観形成に向けての検討（都市計画課所管）	拡大・充実	○	◉
	現状維持	◉	○
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	1230460	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	耐震改修促進法に関する事務			

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	建設部 建築指導課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	3 防災機能の強化	所管課長氏名	林　繁樹	
	細		記入者氏名	島津　久夫	
事業期間	平成12年度～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2114	内線 2918
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☑ 一部委託 ☐ 全部委託	☐ 補助金	☑ 負担金	
委託先	☑ 外郭団体委託	名称 (財)兵庫県住宅建築総合センター	☐ 民間委託	委託内容	簡易耐震診断推進事業業務

事業の概要	・建築物の耐震改修の計画の認定(建築物の耐震改修の促進に関する法律(以下「法」という。)第8条) ・特定建築物の所有者に対する，当該建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導，助言及び指示等を行う(法第7条) ・市町村耐震改修促進計画の策定(法第5条)
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・特定建築物の状況調査(調査対象建築物：156棟) ・耐震診断及び耐震改修等に関する相談窓口の設置 ・兵庫県のわが家の耐震改修促進事業の推進 ・簡易耐震診断推進事業の実施(芦屋市簡易耐震診断推進事業実施要綱)

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	簡易耐震診断の実施戸数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	－	－	8戸	24戸	24戸
	単位コスト	－	－	105,883円/戸		
結果指標(2)	指標名	わが家の耐震改修促進事業の申請戸数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	0戸	1戸	1戸	3戸	3戸
	単位コスト	－	65,560円/戸	63,107円/戸		

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	昭和56年以前に建築された住宅及び特定建築物				
	対象カバー率	対象数 (a)	10,970	受益数 (b)	12	比率 (b ÷ a) %	0.11%
	意図 (対象を主語にして)	昭和56年以前に建築された住宅及び特定建築物の耐震化率向上を図ること。				
大きな目的		地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命，身体及び財産を保護すること。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	昭和56年以前に建築された住宅及び特定建築物が，耐震化又は減少した棟数				
	考え方・式	昭和56年以前に建築された住宅及び特定建築物が，耐震化又は減少することにより耐震化率が上昇する				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	5棟	5棟	3棟	5棟	5棟
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円) 35　住民1人当り (円) 15　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	98.9%	927	1,419	1,368	－
	事業費	1.1%	6	10	15	20
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	933	1,430	1,383	－
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	933	1,430	1,383	－
活動配分(人)	職員	100.0%	0.10	0.20	0.20	－
	嘱託・臨時等					－
	合計	100.0%	0.10	0.20	0.20	－

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 ［耐震化の促進は社会のニーズとなっている］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ ［　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 ［近隣市］　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト ［30,000円］　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	2	2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 ［事務の迅速化］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	昭和56年以前に建築された住宅及び特定建築物については，その状況等が不明確な分が多い。	改善内容	状況を調査し，当該建築物の台帳・マップ等を作成し，状況の把握に努める。			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			国の基本方針（国交省告示第184号）では，住宅と特定建築物の耐震化率を平成27年度までに現在の75%から90%とすることを目標としている。また，法改正により都道府県は平成18年度中に耐震改修促進計画の策定が課せられており，市町村についても努力義務が課せられていることから，旧耐震基準建築物の現状把握及びそれらに対する方策を検討していく必要がある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		市民
	意見，要望内容		耐震改修に対する支援事業としては，わが家の耐震改修促進事業があるが，兵庫県の単独事業であるため補助金額が少額であり普及が進んでいないので，市も何らかの支援策を設ける時期にきている。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	上記事業については，平成16年度に加えて平成18年度分からは更に補助金額の増額があった。
		実施期限	平成 18 年 5 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	国1/2，県1/4，市1/4，市民１割で実施している簡易耐震診断を，市職員が実施することにより無料化する。
		②	昭和56年以前に建築された住宅及び特定建築物の状況を把握したのち，それらの所有者に対して耐震化等の普及を図る
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
兵庫県の耐震化集促進計画には，建築物の耐震化率を平成27年度までに9割以上にすること，建築物の用途毎に耐震化の目標を定めること，緊急輸送路等の設定及び公共建築物の耐震診断結果の公表等が定められるため，特に特定建築物を所管する関係各課及び防災対策課等とのそれらに対する対応のための調整が必要となると思われる。また，補助事業を活用していることから平成19年度中に，市が耐震改修促進計画を作成する必要が生じると思われるので，ハザードマップの作成事務等が生じると予想される。いずれにしても予算化が必要な項目が多く，耐震関係専門の調整会議等を設置し，十分な協議をして統一的な判断をしていくべきかと考える。	拡大・充実	◉	◉
	現状維持	○	○
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	耐震改修は緊急の課題であるため，制度普及のため啓発活動に取り組んでください。

(投資事業)	事業コード	4210090
平成17年度	事業名	街路事業(山手幹線)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	4	快適でうるおいのある都市づくり	所管課	建設部 街路課
	中	2	快適な交通体系の整備		
	小	1	幹線道路・交通機能の整備	所管課長氏名	北田　恵三
	細			記入者氏名	北田　恵三
事業期間	平成５年８月～平成２３年３月	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2074　内線 2941
根拠法令・要綱等	都市計画法・道路法・道路整備緊急措置法			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称 兵庫県土地開発公社，阪神南県民局　☐ 民間委託　委託内容 用地取得事務，芦屋川横断部工事				

事業の概要	都市計画道路山手幹線街路事業は，阪神地域における東西方向の地域幹線道路であり，歩車道を分離し，幅員２２ｍにするもの 全体延長２，３６９ｍうち事業区間延長２，１４５ｍ，幅員２２ｍ～３４ｍ
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・都市計画事業認可（大原工区：平成5年度，西工区：平成7年度，東工区：平成10年度）を取得し事業着手 ・用地取得状況は平成17年度末で約９８．２％，３９，３２８㎡ ・工事着手状況は事業区間延長の６３％で着手し，そのうち２２％の区間が道路整備工事完了 ・道路整備工事にあたっては，地元自治会を通じて住民説明会を開催し理解と協力を得る ・環境対策については，地域住民に環境予測と対策を提示し話し合ったうえで対策を講じる

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	事業進捗率				
	考え方・式	事業進捗率＝執行済み事業費／全体事業費				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	71%	77%	80%	86%	91%
結果指標(2)	指標名	用地取得率				
	考え方・式	用地取得率＝用地取得済み面積／全体用地面積				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	93%	97%	98%	99%	100%

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・地域幹線道路として整備し，交通の円滑化と都市機能の向上を図る ・ＪＲ芦屋駅周辺及びＪＲ以北地域の安全性や利便性の向上を図る
	意図(対象を主語にして)	・国道2号の交通混雑の解消 ・ＪＲ芦屋駅周辺の交通混雑の解消 ・阪急北側，ＪＲ北側等の生活道路の交通混雑の解消，交通事故の解消
大きな目的		阪神・淡路大震災時に芦屋市域で未開通区間があり，当時の救援・救助・復旧活動に大きな支障をきたしたことから，阪神地域の都市交通の円滑化と安全性の向上，災害に強い安全・安心で快適な街づくりのために早期に整備する

アウトカム成果指標(事業完了)		指標名	指標値	考え方・式
中間成果指標	(1)	Ｂ／Ｃ費用対効果	率	平成17年度西工区３．１　，　全区間で３．６
	(2)			
最終成果指標				

芦屋市の特色など補足する事項	・良好な住宅地域を通過する幹線道路であることから低騒音舗装や遮音壁など環境対策を講じる ・電線類の地中化や残地を活用しポケットパークとして整備し，都市景観や都市防災の強化を図る

3 事業費・活動配分(コスト)

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り(円) 803,526　住民1人当り(円) 352,160

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額(決算＋計画)
内訳(千円)	人件費	10.1%	90,877	83,445	90,697	—	—
	事業費	89.9%	2,576,746	1,647,609	810,003	32,006,058	34,949,409
	他部門経費					—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	2,667,623	1,731,054	900,700	—	—
財源(千円)	国・県	45.5%	1,268,200	880,000	409,860	14,902,860	16,374,705
	市債等	37.2%	1,081,200	719,600	335,300	14,986,200	16,130,200
	その他	1.3%	270,877	114,601	11,354	412,482	454,482
	一般財源	16.0%	47,346	16,853	144,186	—	—
活動配分(人)	職員	91.7%	10.00	10.00	11.00		
	嘱託・臨時等	8.3%	1.00	1.00	1.00		
	合計	100.0%	11.00	11.00	12.00		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	4
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　遮音塀等の防音対策や酸化チタン等の環境を行なっている		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	1	1
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☐ 実績値から計画通り進捗していると言える　☑ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　用地取得が難航しており，代替用地の確保　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　西宮市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →　景観及び南北道路の関係で，アンダーパスとしたが，工事費が嵩む	1	0
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない → 内容　残土処分費の削減，原材料支給による工期短縮と経費削減		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	A	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	工事コストの縮減	改善内容	他工事と合併施工，再生材の活用，工事間流用など 原材料支給，残土処分費の軽減			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・地域住民に道路の必要性及び環境対策について，理解と協力をえる必要がある ・残用地の取得を今年度中に合意を得る必要がある ・工事におけるコスト縮減を図る必要がある
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		・地域環境を守る会及び沿道関係自治会
	意見，要望内容		環境対策を講じる
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	環境の予測と対策について話し合い理解をえる
		実施期限	平成　１８　年　９　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア	①		他工事との調整及び再生材の活用などのより工事コストの縮減を図る
	②		
	③		
	④		

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	早期に用地買収を終えると共に，まとまって用地取得が完了した区間から順次道路整備工事に着手し，早期に事業効果を発現に努めていく 東工区は19年度中に供用開始させる。川西線以西は18年度中に供用開始させる 芦屋川横断部工事は，昨年度着手したが，工事中の振動，騒音，埃など十分な環境対策を講じ沿線住民の理解と協力を得ると共に，工事期間の短縮及び工事費の縮減に努め早期に完成を図る	拡大・充実	○	○
		現状維持	◉	◉
		方法改善	○	○
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○
2次評価委員会コメント	引き続き，工事期間の短縮及び工事費の縮減に努めてください。			

(内部事務)	事業コード	1230250	部長	次長	課長
平成１７年度	事業名	消防団施設･設備維持管理事務			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 総務課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	3 防災機能の強化	所管課長氏名	樋口　文夫	
	細		記入者氏名	福田　隆文	
事業期間	平成１５年４月～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345	内線 4020
根拠法令・要綱等	消防組織法・芦屋市消防団条例・芦屋市消防団規則		実施主体	市	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	市内４箇所に設置されている消防分団詰所の光熱水費及び電信電話の通信費等を含めた施設・設備を適正に維持管理し，職場環境を良好に保つ。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	消防団施設の光熱水費及び電信電話の通信費等 施設・設備の維持管理及び発生した不良箇所の修繕

アクティブ指標	活動指標					
	指標名	点検箇所数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	４箇所	４箇所	４箇所	４箇所	４箇所
	単位コスト	121,000円	301,750円	93,000円	321,000円	

アウトプット指標	結果指標					
	指標名	点検回数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	４８回	４８回	４８回	４８回	４８回
	単位コスト	91,300円	92,000円	66,200円		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	点検の結果，不良箇所のある消防団施設・設備				
	対象カバー率	対象数 (a)	４箇所	受益数 (b)	２箇所	比率 (b ÷ a) %	５０
	意図（対象を主語にして）	消防活動拠点としての環境整備を図る。				
大きな目的	消防業務を効率よく遂行させることにより，消防業務が迅速に行える。					

アウトカム指標	中間成果指標					
	指標名	施設・設備の充実度				
	考え方･式	施設・設備の不良箇所を改善することにより，災害時における即時対応力を強化する。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値		１箇所		１箇所	

アウトカム指標	最終成果指標					
	指標名	対応力の強化				
	考え方･式	災害時における即時対応力が強化されれば，市民生活に安全と安心をもたらす。				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					

芦屋の特色など	常備消防が整備されているが，多数の動員を必要とする事案（山火事・捜索等）や阪神・淡路大震災のような大規模災害でもすみやかに参集し，最新鋭の消防装備で被害の軽減を図る活動ができる。

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	89	住民１人当り（円）	39	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	89.5%	4,384	4,416	3,181	－
	事業費	10.5%	484	1,207	372	1,284
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	4,868	5,623	3,553	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	4,868	5,623	3,553	－
活動配分（人）	職員	75.0%	0.40	0.45	0.30	－
	嘱託･臨時等	25.0%	0.10	0.10	0.10	－
	合計	100.0%	0.50	0.55	0.40	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市（三田市）　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →　職員1人を1年に1度だけ（12分の1）担当させる。指数としては0．08となる。	-2	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　近隣都市（三田市）　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☐ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →　最新の装備，車両を保管する分団詰所を維持しているため。		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　光熱水費の縮減啓発を実施		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	老朽化した設備の更新及び修繕	改善内容	シャッターの改修工事（打出分団）			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			打出分団詰所のシャッターの改修 ４分団の詰所の老朽化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	打出分団詰所のシャッターの改修
		実施期限	平成　１８　年　７　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			光熱水費の節減と，施設・設備の点検を励行し，改修の必要なものについては，計画的に改修する。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（内部事務）	事業コード	1220005
平成１７年度	事業名	地域防災拠点･地区防災拠点の維持管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防第１課・第２課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	向堂　晋治　・　市川　武夫
	細			記入者氏名	市川　武夫
事業期間	平成８年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３２－２３４５　内線 4122
根拠法令・要綱等	芦屋市消防本部防災用資機材保守管理要綱			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	平成８年度から整備している各防災拠点（地域防災拠点８箇所，地区防災拠点２３箇所）の資機材の員数点検及び機械機器の稼動点検を実施するもの。 飲料水兼用貯水槽については，３年に１回点検実施
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	有事の際，住民が各防災拠点の資機材を有効かつ効率的に活用できるよう，各署所の消防職員が毎月１回点検実施 ３年に１回点検実施を行っている飲料水兼用貯水槽の点検費用については，水道部と折半予算化を行い実施

アクティブ指標	活動指標	指標名	点検回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２４回	４０回	４０回	４８回	４８回
		単位コスト	224,000	120,000	82,000		

アウトプット指標	結果指標	指標名	飲料水兼用貯水槽の点検				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	2	2	2	3	2
		単位コスト	341,000	399,000	500,000	787,000	500,000

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	防災拠点を活用する市民				
	対象カバー率	対象数 (a)	３５箇所	受益数 (b)	３５箇所	比率 (b ÷ a) %	１００
	意図（対象を主語にして）	防災拠点を活用する市民は，災害時に有効かつ効果的に資機材を活用できる				
大きな目的	資機材が有効に活用でき，災害時における被害の軽減					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	修理回数				
		考え方･式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	2	1	2	0	0
	最終成果指標	指標名	常に正常に稼動する資機材数（種類）				
		考え方･式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３５	３５	３５	３５	３５
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	96	住民1人当り（円）	42	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	86.0%	5,388	4,800	3,280	－
	事業費	14.0%	342	501	533	888
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	5,730	5,301	3,813	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	5,730	5,301	3,813	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.70	0.65	0.65	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.70	0.65	0.65	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 尼崎市･西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	-4
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名 尼崎市･西宮市等　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☑ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない ↳ 内容 職員にて実施		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	点検方法の改善	改善内容	機械器具と器具に分けた分離点検			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			市民で維持管理できるよう，指導する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		防災拠点を活用する市民
	意見，要望内容		特になし。
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	市民の意識改善を行い，維持管理できるよう，指導する。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
平成１８年度から，市防災対策課へ事務移管 計画整備は，防災対策課 資機材の維持点検は，継続して消防が行う。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	○
	方法改善	○	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	資機材の活用，点検及び管理について，自主防災組織の主体的な取組がなされるように，アクションプランを作成して進めてください。

(投資事業)	事業コード	1220010
平成１７年度	事業名	地域防災拠点整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防第１課・第２課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	向堂　晋治　・　市川　武夫
	細			記入者氏名	市川　武夫
事業期間	平成８年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	３２－２３４５　内線 ４１２２
根拠法令・要綱等	芦屋市防災会議条例・芦屋市防災会議運営要綱・芦屋市地域防災計画			実施主体	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	コミュニティの単位である小学校区を防災生活圏と位置づけ，飲料水兼用貯水槽（１００トン）及び５０㎡の防災倉庫を設置する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成８年度から１小学校づつに整備し，平成１４年度においては，２基（岩園小学校・芦屋市総合公園）整備 平成１７年度末で８基が整備され，概ね計画どおり進捗している。 平成１９年度において，精道小学校に整備予定

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	地域防災拠点整備				
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	0	0	0	0	1
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	各小学校区に居住する市民
	意図（対象を主語にして）	各小学校区に居住する市民は，大規模災害時には避難所としての小学校に避難するとともに，防災倉庫の資機材で活動を実施し，飲料水兼用貯水槽から飲料水を確保し，被害を軽減する。
大きな目的		「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識の向上と，被害の軽減

アウトカム成果指標（事業完了）			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	地域防災拠点整備	現在８基整備	
		(2)			
	最終成果指標		地域防災拠点整備	９基を目標とする	
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り（円） 0　住民1人当り（円） 0

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	100.0%	3,714	4,710	3,163	－	－
	事業費	0.0%	0	0	0		
	他部門経費					－	－
	減価償却費					－	－
	合計	100.0%	3,714	4,710	3,163	－	－
財源（千円）	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	3,714	4,710	3,163	－	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.50	0.50	0.45		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.50	0.50	0.45		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	5	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない → ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 → ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない → ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	-1	-2
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない → 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	特になし	改善内容	特になし			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			整備数の適正化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		各小学校区に居住する市民
	意見，要望内容		資機材や防災倉庫があることを，全ての住民が知り得ていない。もっと広報をして欲しい。 場所を知っていても，使用方法がわからない。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	精道小学校の建替と合わせて実施していく １８年度から市防災対策課へ事務移管 計画整備は，防災対策課	拡大・充実	○	○
		現状維持	◉	○
		方法改善	○	◉
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	精道小学校の貯水槽の整備をもって，飲料水兼用貯水槽の整備は終了してください。また，防災倉庫の資機材の活用，点検及び管理方法等については，地区住民への周知を図ってください。

(投資事業)	事業コード	1220020
平成17年度	事業名	地区防災拠点整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防第１課・第２課
	中	2	安全と防災の確保		
	小	2	防災生活圏の整備充実	所管課長氏名	向堂　晋治　・　市川　武夫
	細			記入者氏名	市川　武夫
事業期間	平成８年度～	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	３２－２３４５　内線　４１２２
根拠法令・要綱等	芦屋市防災会議条例・芦屋市防災会議運営要綱・芦屋市地域防災計画			実施主体	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	災害時において，住民による防災活動を支援する 初期消火用資機材，救助救出用資機材を備えた１０㎡の防災倉庫を整備する 防災生活圏内の集会所，公園等に耐震性貯水槽を整備する
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	平成８年度から地区防災整備事業として取り組む 自主防災組織との連携と育成強化 市民のニーズにあった適正配置 地区と密着した防災普及啓発

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	地区防災拠点整備				
		考え方・式	最終目標30箇所整備（但し，事業費については，公園や街路課など他部門で負担）				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	1拠点	ー	2拠点	1拠点	ー
	結果指標(2)	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	地区住民
	意図（対象を主語にして）	近隣住民が実施する地区を守る体制づくりの支援
大きな目的		災害時において，住民による防災活動を支援し，被害の軽減

アウトカム成果指標（事業完了）			指標名	指標値	考え方・式
	中間成果指標	(1)	地区防災拠点整備	２３箇所	
		(2)			
	最終成果指標		地区防災拠点整備	３０箇所	
芦屋市の特色など補足する事項					

3 事業費・活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳　1世帯当り（円）　0　住民1人当り（円）　0

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	100.0%	3,022	3,659	3,163	ー	ー
	事業費	0.0%	0	0	0		
	他部門経費					ー	ー
	減価償却費					ー	ー
	合計	100.0%	3,022	3,659	3,163	ー	ー
財源（千円）	国・県						
	市債等						
	その他						
	一般財源	100.0%	3,022	3,659	3,163	ー	ー
活動配分（人）	職員	100.0%	0.35	0.35	0.45		
	嘱託・臨時等						
	合計	100.0%	0.35	0.35	0.45		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	3	2
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→　団体名　☑ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	-1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 A / B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	適所に公共施設がない	改善内容	山手幹線道路建設にともなう土地利用	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			市民ニーズの高いところに，適当な公園，集会所等公共施設がない
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		地域住民
	意見，要望内容		身近な所に，防災施設の設置
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	施設設置場所の確保
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	配備資機材の見直し
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
住民及び自主防災組織から，安心して活用できる体制づくりの構築 自主防災組織の組織率の向上 平成１８年度から市防災対策課へ事務移管 計画整備は，防災対策課	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	○
	方法改善	○	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	防災倉庫の資機材の活用，点検及び管理方法など，住民への周知についてアクションプランを作成して進めてください。

(一般事業)	事業コード	1240020	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	自主防災組織の育成・支援事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1 活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防第１課・第２課	
	中	2 安全と防災の確保			
	小	4 防災意識の向上	所管課長氏名	向堂　晋治　・　市川　武夫	
	細		記入者氏名	市川　武夫	
事業期間	平成８年度～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３２－２３４５	内線 4122
根拠法令・要綱等			実施主体		
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	組織化された自主防災組織に対して，訓練を通じて資機材の取扱を指導する 災害時における，初期消火・救助・救出・救護・避難等の方法を指導する
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	消防職員及び消防団員は，各種訓練等を通じて自主防災組織と接触し，資機材の取扱方法及び 災害初動時における役割等を指導する

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	訓練指導回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４８回	３８回	３９回	４８回	４８回
		単位コスト	142,000	119,843	65,718		
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	自主防災組織の住民					
	対象カバー率	対象数(a)	39,832世帯	受益数(b)	32,944世帯	比率(b÷a)%	８３％
	意図(対象を主語にして)	自主防災組織の住民は，資機材の取扱を習得して，災害時に「自分たちのまちは，自分たちで守る」の郷土防護精神を養う					
大きな目的		自主防災組織の構築と郷土防護の精神の向上					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	リーダーの育成				
		考え方・式	各自主防災組織における指導的立場の要員確保				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	5,415人	6,385人	8,059人	10,000人	10,000人
	最終成果指標	指標名	自主防災組織率				
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７３．９％	８３．８％	８５．０％		
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	64	住民1人当り（円）	28	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	100.0%	6,742	4,554	2,563	—
	事業費	0.0%	40	0	0	
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	6,782	4,554	2,563	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	6,782	4,554	2,563	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.90	0.55	0.55	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.90	0.55	0.55	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☐ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☑ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	特になし	改善内容	特になし			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			自主防災組織加盟世帯の一部しか訓練に参加しない より多くの住民参加
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	広報活動の拡充
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			より多くの住民が参加できるよう，市民広報の充実を図る。 芦屋市防災総合訓練に「市民参加」種目を増やす。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	自主防災組織の「救助・救出・救護」に関する知識を，地域で活用できるように取組を進めてください。また併せて，防災倉庫の活用や管理方法等を地区住民に周知してください。

(一般事業)	事業コード	2140050	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	応急救護知識の普及啓発			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2 健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	消防本部 警防第１課・第２課
	中	1 保健・医療・福祉の連携と充実		
	小	4 医療体制の充実	所管課長氏名	向堂　晋治　・　市川　武夫
	細		記入者氏名	市川　武夫
事業期間	平成８年４月１日～	経常臨時 ☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３２－２３４５　内線 4122
根拠法令・要綱等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱		実施主体	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金			
委託先	☐ 外郭団体委託　名称	☐ 民間委託	委託内容	

事業の概要	普通救命講習会の講習時間３時間，心肺蘇生法，大出血時の止血法等など実施，講習を修了した受講者に対し普通救命講習修了証を発行する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	普通救命講習会の実施場所は，基本的に消防本部の会場にて実施 また，事業所，各種グループの要望により救急救命士・救急隊員を要望場所に派遣して実施

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	受付件数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３７回	６６回	５２回	６０回	６０回
	単位コスト	411,540円	161,137円	142,400円		
結果指標(2)	指標名	普通救命講習会受講者数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	６９２人	８４５人	７９６人	１０００人	１０００人
	単位コスト	22,004円	12,586円	9,303円		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	住民，事業所の従業員，自主防災組織の構成員，中学生，高校生，大学生，教職員，市職員，消防団員，各種グループ				
	対象カバー率	対象数(a) １０００人	受益数(b) ７９６人	比率(b÷a)% ７９．６％		
	意図（対象を主語にして）	中学２年生以上の住民が正しい応急手当の知識を認識し，適切な処置（心肺蘇生法，止血法）を行う。				
大きな目的		傷病者に対する救命率の向上 ＡＥＤ機器の取扱技術の習得				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	普通救命講習修了者（ＡＥＤ機器の取扱者）				
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	６９２人	８４５人	７９６人	１０００人	１０００人
最終成果指標	指標名					
	考え方・式					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値					
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円） 191　住民1人当り（円） 84　平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	97.3%	14,981	10,636	7,405	—
	事業費	2.7%	2,402	5,203	204	295
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	17,383	15,839	7,609	—
財源（千円）	国・県		2,156	2,156		
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	15,227	13,683	7,609	—
活動配分（人）	職員	100.0%	1.70	1.25	0.90	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	1.70	1.25	0.90	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　ＡＥＤの取り扱い講習を行なっている		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　尼崎市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　約50,000円　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	ＡＥＤ機器の取扱者教育	改善内容	普通救命講習会に組み込む			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			救急需要急増に伴う，指導員の確保 指導用機器の老朽化
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		特になし
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	指導員の確保に努める
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	指導用機器類の整備充実
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
普通講習会の受講者増及びＡＥＤ機器の設置増並びにＡＥＤ機器取扱者の増員充実が必要である。	拡大・充実	◉	○
	現状維持	○	○
	方法改善	○	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	各種団体との連携や協力を得て，指導員の確保に努めてください。

（内部事務）	事業コード	1230300
平成１７年度	事業名	消防用車両の維持･管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防課（通信装備担当）
	中	2	安全と防災の確保		
	小	3	防災機能の強化	所管課長氏名	重野　信弘
	細			記入者氏名	重野　信弘
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4112
根拠法令・要綱等				実施主体	市・自治事務
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	災害時における即時活動体制を確立し，火災等の災害時における被害軽減
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	車両の運行管理 車両の検査・点検・修理等の日常管理 平成１７年度末現在の保有車両２５台の運用

アクティブ指標	活動指標	指標名	運行回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７，４０９回	７，５４５回	７，３４６回	７，４００回	７，４００回
		単位コスト	１，４３６円	１，０３４円	１，０８９円		
アウトプット指標	結果指標	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	消防用車両を適正に維持管理し，災害時における即応体制を確立する。				
	対象カバー率	対象数 (a)		受益数 (b)	３，８８８件	比率 (b ÷ a) %
	意図（対象を主語にして）	消防用車両を適正に維持管理し，災害時の活動を確立して市民の安心安全を担う。				
大きな目的	消防用車両が，災害現場で活動して被害の軽減を図る。					

アウトカム指標	中間成果指標	指標名	車両点検回数				
		考え方･式	２５台全車両の点検回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２２０回	２２５回	２５０回	３００回	３００回
	最終成果指標	指標名	修理回数				
		考え方･式	２５台全車両の修理回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２１回	３８回	２５回	２５回	２５回
芦屋の特色など							

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	201	住民1人当り（円）	88	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	14.9%	3,312	1,196	1,194	－
	事業費	85.1%	7,334	6,606	6,810	7,314
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	10,646	7,802	8,004	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	10,646	7,802	8,004	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.35	0.15	0.15	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.35	0.15	0.15	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	ー成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　各市消防本部　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	-1	-2
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　各市消防本部　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　車両点検を確実に行い，不具合を早期に発見し修理費の削減を図る。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	修理費の削減	改善内容	整備点検を確実に行い，修理回数を削減する。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			行財政改革で，車両更新時期を延伸したことに伴い修理回数が増える傾向にある。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	車両点検を毎月１回行事予定表に記載し，確実に点検を実施する。
		実施期限	平成　１８　年　７　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	点検整備を確実に行い，事前に不具合箇所の発見に努め，修理回数を削減する。 消防用活動資機材の維持・管理業務と統合する。	拡大・充実	○	○
		現状維持	◉	◉
		方法改善	○	○
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	指標設定の見直しや保有車両の他団体比較を行い，車両の適正な配置及び活用を行ってください。

（内部事務）	事業コード	1230310
平成１７年度	事業名	消防活動用資機材の維持･管理業務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	1	活気あふれる豊かな生活環境づくり	所管課	消防本部 警防課（通信装備担当）
	中	2	安全と防災の確保		
	小	3	防災機能の強化	所管課長氏名	重野　信弘
	細			記入者氏名	重野　信弘
事業期間	常時	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-32-2345　内線 4112
根拠法令・要綱等	なし			実施主体	市・自治事務
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	消防活動用資機材を災害時に使用できるように維持管理する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	法定点検・定期自主点検を実施する。

アクティブ指標	活動指標					
		指標名	定期自主点検数			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５２回	５２回	５２回	５２回	５２回
		単位コスト	７１，３０７円	４７，８４６円	４８，４８０円		

アウトプット指標	結果指標					
		指標名	法定点検数			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１１回	９回	１１回	１２回	１２回
		単位コスト	３３７，０９０円	２７６，４４４円	２１０，０８３円		

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	高度救助資機材，隊員防護用機器				
	対象カバー率	対象数 (a)	７８人	受益数 (b)	７８人	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図（対象を主語にして）	高度救助資機材，隊員防護用機器を維持管理することによって，要救助者の安全確保及び隊員の安全管理を行う。				
大きな目的	災害現場における要救助者の安全救出，活動隊員の安全確保することによって，芦屋市民の安全・安心感を高める。					

アウトカム指標	中間成果指標					
		指標名	法定点検実施数			
		考え方･式	点検を実施した種類			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１１種	９種	１１種	１０種	１１種
	最終成果指標	指標名	公務災害者数			
		考え方･式	災害現場における公務災害者			
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	０人	０人	０人	０人	０人
芦屋の特色など						

3 事業費･活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	63	住民1人当り（円）	28	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	47.4%	2,506	1,196	1,194	－
	事業費	52.6%	1,202	1,292	1,327	1,460
	他部門経費					－
	減価償却費					－
	合計	100.0%	3,708	2,488	2,521	－
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	3,708	2,488	2,521	－
活動配分（人）	職員	100.0%	0.30	0.15	0.15	－
	嘱託･臨時等					－
	合計	100.0%	0.30	0.15	0.15	－

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
有効性 4点	①対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	②受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	③成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 ↳ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　　☐ 特になし		
効率性 4点	④活動配分(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　各市消防本部　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　活動配分　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体より少ない　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体より多い ※多い，または少ない場合の理由 →	0	0
	⑤単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　各市消防本部　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　☑ 把握していない ↳ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →		
	⑥手段(1～▲3)	※直営（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☑ 行政職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑦コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない ↳ 内容　資機材保有数の整理（最低必要数の確保）		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A ☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	資機材保有数の整理	改善内容	酸素ボンベ，空気ボンベの削減 １１基削減する。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			隊員及び要救助者の命に係る機器の完全検査実施
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題･要望等への対応	(1)	対応内容	空気ボンベ１１基を廃棄する。
		実施期限	平成　１９　年　２　月
	(2)	対応内容	化学防護服の点検
		実施期限	平成　１９　年　１０　月
	(3)	対応内容	放射能防護服の点検
		実施期限	平成　２０　年　１０　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
化学防護服，放射能防護服の点検実施。 消防用車両の維持・管理業務と統合する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	◉	◉
	方法改善	○	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	3120230
平成17年度	事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 総務課
	中	1	学校教育の充実		
	小	2	教育内容の充実	所管課長氏名	橋本　達広
	細			記入者氏名	橋本　達広
事業期間	昭和５７年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2085　内線 3201
根拠法令・要綱等	芦屋市要保護及び準要保護児童生徒援助費給付要綱			実施主体	教育委員会管理部
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	経済的な理由により就学させることが困難な保護者に対し援助費を給付。 平成１７年度から準要保護者については，国庫補助制度が廃止され，市単独事業となった。平成１７年度支給対象は，修学旅行費（２０，６００円以内）だけとなり，対象が大幅に激減した。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	１７年度支給人数及び援助費　　３２人　　２１１，１６６円 （内訳） 小学生　　２５人　　９９，３６６円 中学生　　７人　　１１１，８００円

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	支給人数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５１３人	５１４人	３２人	２９人	
		単位コスト	３３千円	３２千円	７千円		
	結果指標(2)	指標名	援助費				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１６，７２９千円	１６，６８５千円	２１２千円		
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図					
	対象	要保護者（生活保護法に規定する者）。 平成１６年度までは準要保護者（要保護者に準ずる程度に困窮している者）も給付対象。			
	対象カバー率	対象数 (a)	３２人	受益数 (b)	３２人	比率 (b ÷ a) %	１００％
	意図 (対象を主語にして)	援助費を給付する。			
大きな目的		経済的な理由により就学させることが困難な保護者に対する就学及び育成の円滑化			

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	支給率				
		考え方・式	支給件数／申請者の内支給要件を満たす人				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	21	住民1人当り（円）	9	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	74.9%	2,923	2,815	632	—
	事業費	25.1%	16,729	16,685	212	400
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	19,652	19,500	844	—
財源（千円）	国・県	12.4%	2,509	2,784	105	2
	市債等					
	その他					
	一般財源	87.6%	17,143	16,716	739	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.40	0.40	0.10	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.40	0.40	0.10	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 援助項目,援助金額　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 給付所得基準額の見直し		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	給付所得基準額の見直し （平成１８年４月１日改正）	改善内容	世帯人員　改正前　改正後 ２人　１，６２０千円　１，６０１千円 ３人　２，１５０千円　２，１００千円 ４人　２，７２４千円　２，６３１千円	

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
A	B

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			現在本市において措置している兵庫県立国際中等教育学校（前期課程）生徒に対する就学奨励制度に関する県への移管要望
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	阪神各市と連携して前年度に引続き同校に対する県の就学奨励制度の創設を要望していく。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			本制度は，憲法第２６条及び教育基本法第３条における教育の機会均等を保障する制度であるので，阪神各市の給付制度との均衡を図りながら今後も引続き本制度を維持していく。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	3120240
平成17年度	事業名	義務教育児童生徒就学援助費(国庫補助対象外)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 総務課
	中	1	学校教育の充実		
	小	2	教育内容の充実	所管課長氏名	橋本　達広
	細			記入者氏名	橋本　達広
事業期間	昭和５７年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2085　内線 3201
根拠法令・要綱等	芦屋市要保護及び準要保護児童生徒援助費給付要綱			実施主体	教育委員会管理部
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	経済的な理由により就学させることが困難な保護者に対し援助費を給付 ・要保護世帯（生活保護世帯）の保護者に対して国の補助支給対象外の校外活動費等を補助 ・準要保護世帯の保護者に対して校外活動費等で国補助基準を超えた分を予算の範囲内で補助（市単独事業）
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	１７年度支給人数及び援助費　　４９４人　１６，２７１，２７６円 （内訳） 小学生　３３９人　７，５４１，６８０円 中学生　１５５人　８，７２９，５９６円

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	支給人数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４８６人	４８７人	４９４人	５１７人	
		単位コスト	０．４千円	０．３千円	３３千円		
	結果指標(2)	指標名	援助費				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２１７千円	１４５千円	１６，２７２千円		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	要保護者（生活保護法に規定する者）及び準要保護者（要保護者に準ずる程度に困窮している者）				
	対象カバー率	対象数(a)	５，２５７人	受益数(b)	４９４人	比率(b÷a)%	９．３％
	意図(対象を主語にして)	援助費を給付する。				
大きな目的	経済的な理由により就学させることが困難な保護者に対する就学及び育成の円滑化					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	支給率				
		考え方・式	支給件数／申請者の内支給要件を満たす人				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	479	住民1人当り（円）	210	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	14.7%	656	633	2,811	—
	事業費	85.3%	217	146	16,272	19,000
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	873	779	19,083	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	873	779	19,083	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.10	0.10	0.40	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.10	0.10	0.40	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 援助項目,援助金額　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 給付所得基準額の見直し		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た ☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価 A　B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	給付所得基準額の見直し （平成１８年４月１日改正）	改善内容	世帯人員　改正前　改正後 ２人　１，６２０千円　１，６０１千円 ３人　２，１５０千円　２，１００千円 ４人　２，７２４千円　２，６３１千円	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			現在本市において措置している兵庫県立国際中等教育学校（前期課程）生徒に対する就学奨励制度に関する県への移管要望
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	阪神各市と連携して前年度に引続き同校に対する県の就学奨励制度の創設を要望していく。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			準用保護に対する国庫補助制度が平成１７年度から廃止されたため，市一般財源の支出が大幅に増加しているが，本制度は，憲法第２６条及び教育基本法第３条における教育の機会均等を保障する制度であるので，阪神各市の給付制度との均衡を図りながら今後も引続き本制度を維持していく。
2次評価委員会コメント			近隣各市の動向に注意しながら，適正な制度運用に努めてください。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

（一般事業）	事業コード	3120280	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 総務課
	中	1	学校教育の充実		
	小	2	教育内容の充実	所管課長氏名	橋本　達広
	細			記入者氏名	橋本　達広
事業期間	昭和４７年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2085　内線 3201
根拠法令・要綱等	芦屋市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			実施主体	教育委員会管理部
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	私立幼稚園の設置者が，保育料等の減免をする場合に設置者対し援助する。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	１７年度支給人数及び援助費　延べ　１７８人　１３，６０１，０９２円 （内訳） ３歳児　７０人　５，９４７，９９２円 ４歳児　６３人　４，４４０，７３０円 ５歳児　４５人　３，２１２，３７０円				

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	対象人数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１６３人	１８０人	１７８人		
		単位コスト	７６千円／年	７６千円／年	７６千円／年		
	結果指標(2)	指標名	補助額				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１２，２６４千円	１３，６４７千円	１３，６０２千円		
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	私立幼稚園設置者				
	対象カバー率	対象数(a)	１７８人	受益数(b)	１７８人	比率(b÷a)%	１００％
	意図（対象を主語にして）	減免した入園料及び保育料を補助する。				
大きな目的	私立幼児教育の機会均等及び奨励					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	補助率				
		考え方・式	補助件数／補助対象				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	381	住民1人当り（円）	167	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	10.4%	3,068	2,921	1,578	—
	事業費	89.6%	12,264	13,647	13,602	16,323
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	15,332	16,568	15,180	—
財源（千円）	国・県	24.0%	3,565	3,798	3,647	4,095
	市債等					
	その他					
	一般財源	76.0%	11,767	12,770	11,533	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.40	0.40	0.25	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.40	0.40	0.25	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　在園児数が増加傾向にあり,幼児の子育て支援に寄与している。		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　阪神各市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　補助対象,補助金額　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題		改善内容				

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			補助額も国基準どおりとしており，当面は現行制度を維持する。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			他市は４，５歳児本市より補助金額を嵩上げしているが，当面は現行制度を維持する。
2次評価委員会コメント			

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	3120290
平成17年度	事業名	私立幼稚園就園奨励補助金(保護者負担軽減)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 総務課
	中	1	学校教育の充実		
	小	2	教育内容の充実	所管課長氏名	橋本　達広
	細			記入者氏名	橋本　達広
事業期間	昭和５３年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2085　内線 3201
根拠法令・要綱等				実施主体	教育委員会管理部
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し，年間所得に応じて入園料及び保育料を補助する。（市単独事業）
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	１７年度対象人数及び補助額　２６人　１，６９０，６４０円 （内訳）　満３歳児　１人　５３，８６４円　＊補助金額　所得でＡランクからＤランクを設けてい ３歳児　１５人　１，０４９，５１３円 ４歳児　１人　５２，０６３円 ５歳児　９人　５３５，２００円

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	対象人数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	４１人	４０人	２６人		
		単位コスト	６１千円	７５千円	６５千円		
	結果指標(2)	指標名	補助額				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	２，４７２千円	２，９９５千円	１，６９１千円		
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図					
	対象	私立幼稚園就園奨励費補助金対象外の私立幼稚園に通園する園児の保護者			
	対象カバー率	対象数(a)	２６人	受益数(b)	２６人	比率(b÷a)%	１００％
	意図(対象を主語にして)	入園料及び保育料を補助する。			
大きな目的		保護者の経済的な負担の軽減を行い，幼児教育の振興と充実を図る。			

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	補助率				
		考え方・式	補助件数／補助対象				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１００％	１００％	１００％	１００％	１００％
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り(円)	58	住民1人当り(円)	26	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	27.2%	656	633	632	—
	事業費	72.8%	2,472	2,995	1,691	141
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	3,128	3,628	2,323	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	3,128	3,628	2,323	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.10	0.10	0.10	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.10	0.10	0.10	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	1
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☑ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ [　　] ☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 [　　]		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→ [　　] ☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 [阪神各市]　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト [　　] ☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → [　　]	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 [在園児のみ補助することで，各幼稚園と調整を行い，新入園児には補助しないことで了解を得た]		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☑ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 B　D
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題		改善内容		

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			本制度は，市単独事業として無認可幼稚園に対し実施してきたが，平成１８年３月に日本キリスト教会浜幼稚園の廃園に伴い制度を廃止した。ただし，平成１８年３月現在在園児については，経過措置を設け卒園するまでの間補助している。 アシヤキンダーハウス１園児のみ。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成１９～２１年度の方向性			平成２０年度末で制度廃止。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	◉	◉

2次評価委員会コメント	

（投資事業）	事業コード	3140020
平成１７年度	事業名	精道小学校校舎整備事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会管理部 施設課
	中	1	学校教育の充実		
	小	4	学校園施設の整備充実	所管課長氏名	長岡　義則
	細			記入者氏名	長岡　義則
事業期間	平成14年度から平成19年度	投資臨時	☑ 投資 ☐ 臨時	電話番号	0797－38－2086　内線 3211
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法，公害財特法，公立学校施設整備費			実施主体	市　自治事務
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	老朽化校舎等の全面改築及び運動場の整備を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・旧校舎等の解体及び新校舎等の建設工事（工事監理業務も含め建築指導課に依頼） ・国庫負担（補助）事務 ・初度備品納入計画・発注事務 ・引越し事務 ・検収・支出事務

アウトプット指標

結果指標(1)					
指標名	事業進捗率				
考え方・式	事業進捗率＝執行済み事業費／計画事業費				
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	1．2%	3．7%	29．7%	99．2%	100%

結果指標(2)					
指標名	工事等契約金額				
考え方・式					
年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
指標値	23，635千円	49，919千円	575，788千円	1，526，468千円	18，000千円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	学校施設の利用者（児童５５１人、教職員３５人、保護者、コミスク、地域住民等）
	意図（対象を主語にして）	老朽化校舎等の全面改築及び運動場の整備を図ることにより、これからの教育環境に対応した教育施設にリニュアールされ利用者の利便性が増加し安全で安心な施設となる。
大きな目的		建替整備により、学習環境の改善が図られ建物の耐震性、耐久性や利用者の利便性などが向上する。

アウトカム成果指標（事業完了）

		指標名	指標値	考え方・式
中間成果指標	(1)	機能改善率	100%	機能改善率＝全面建替＝新設／既存＝100%
中間成果指標	(2)	機能更新率	100%	機能更新率＝全面建替＝新設／既存＝100%
最終成果指標		施設設備の改善率	100%	改善率＝全面建替＝既存／新設＝100%

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分（コスト）

平成18.4.1住民基本台帳	1世帯当り（円）	16,344	住民1人当り（円）	7,163

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	歳出累計額（決算）	事業費総額（決算＋計画）
内訳（千円）	人件費	0.8%	3,352	4,934	4,433	—	—
	事業費	97.9%	23,635	49,919	575,788	651,022	2,195,480
	他部門経費	1.3%	338	3,143	7,799	—	—
	減価償却費					—	—
	合計	100.0%	27,325	57,996	588,020	—	—
財源（千円）	国・県	6.7%			39,343	39,343	
	市債等	84.4%			496,500	496,500	
	その他						
	一般財源	8.9%	27,325	57,996	52,177	—	—
活動配分（人）	職員	88.9%	0.30	0.45	0.40		
	嘱託・臨時等	11.1%		0.10	0.05		
	合計	100.0%	0.30	0.55	0.45		

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 6点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献が高い　☐ 貢献度が不明確，または高くない	4	3
	②市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	③社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	④優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑤受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定	3	3
	⑥進捗状況(2～▲1)	☑ 進捗状況の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から計画通り進捗していると言える　☐ 当初計画から遅れが出ている		
	－進捗改善余地(1～▲1)	※計画から遅れが出ている場合 ☐ 改善策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑦コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→　団体名　加古川市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→　単位コスト　建設費延床面積単価　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い，または低い場合の理由 →	1	1
	⑧手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または外郭団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☑ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑨コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　工事監理を内部(建築指導課)で行っている		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	A	A
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	学校現場の要望項目の確認	改善内容	連絡をより密にし漏れのないようにしていく			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			利用者（保護者・コミスク・教員・調理員）等からの施設建設等に関する様々な要望あり，予算の範囲内で，出来るだけ実現できるよう関係者と協議調整をしながら実施している。多額の費用が必要なものは困難だが，代替案等を提案しながら納得してもらうように調整をしていく。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		（1）市民（近隣）から
	意見，要望内容		敷地北側に歩道を設置して欲しいとの要望あり
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	敷地内歩道を設置の方向で調整中
		実施期限	平成　19　年　8　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

		今後の方向性	1次評価	2次評価
平成19～21年度の方向性	討って返し方式（第1期から3期）の工事であり，工事をしながら学校運営をしているため，児童の安全確保を最優先に，学校現場等と連絡を密にしながら工事を進めていく	拡大・充実	○	○
		現状維持	◉	◉
		方法改善	○	○
		民間委託等	○	○
		縮小	○	○
		統合/終期設定	○	○
		廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	安全面に配慮しながら，引き続きコスト縮減に取り組んでください。

(一般事業)	事業コード	3120170
平成17年度	事業名	学校給食関係事務

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会学校教育部 学校教育課
	中	1	学校教育の充実		
	小	2	教育内容の充実	所管課長氏名	春名　片史
	細			記入者氏名	永松　博文
事業期間		経常臨時	□ 経常 □ 臨時	電話番号	0797-38-2087　内線 3243
根拠法令・要綱等	学校給食法			実施主体	教育委員会
実施手法	☑ 直営　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 補助金　□ 負担金				
委託先	□ 外郭団体委託　名称		□ 民間委託　委託内容		
事業の概要	・準要保護児童に対する給食費，要保護生徒に対する昼食費の補助 ・安全，安心な給食実施のための機器，消耗品の補修，補充（人的配置）				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・準要保護児童に対しては給食費の，要保護生徒に対しては昼食費の実費を補充している。 （補助月額3600円　申請429　認定406　市内全児童数4135人　全生徒数1311人） ・安全な給食実施のため，環境ホルモン溶出の恐れのない磁器食器により給食を実施している。 ・調理員が勤務できない場合，予備の調理員を学校に派遣している。				

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	補助支給人数（準要保護児童数，要保護生徒数）　単位コストは年間児童１人当たり				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３９９人	４１２人	４０６人	４００人	４００人
	単位コスト	３９６００円	３９６００円	３９６００円	３９６００円	３９６００円
結果指標(2)	指標名	給食磁器食器購入数（皿と碗の合計）　単位コストは平均購入額				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	３４０５	３２００	４５９０	４０００	４０００
	単位コスト	５００円	５００円	５６５円	５６５円	５６５円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	経済的困窮状態にある児童生徒及びその保護者				
	対象カバー率	対象数(a)	４２９	受益数(b)	４０６	比率(b÷a)%	９４．６
	意図（対象を主語にして）	児童生徒が学校において安心して給食や昼食をとることができる。				
大きな目的		経済的に就学が困難な家庭であっても，子どもを安心して学校に通学させることができる。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	就学援助を希望する保護者に対しどれだけ補助できているか。補助率（%）				
	考え方・式	受給者（人）÷希望者（人）×１００				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	９６%	９５%	９４．６%	９５%	９５%
最終成果指標	指標名	就学援助を受けている家庭の児童が安心して登校しているか。登校率(%)				
	考え方・式	受給者の中で不登校児童数をひいた児童数（人）÷受給者（人）×１００				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１００%	１００%	１００%	１００%	１００%
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	860	住民1人当り（円）	377	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	19.9%	4,517	7,670	6,826	—
	事業費	80.1%	30,879	27,555	27,446	34,196
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	35,396	35,225	34,272	—
財源（千円）	国・県	6.6%	2,275	2,275	2,275	
	市債等					
	その他					
	一般財源	93.4%	33,121	32,950	31,997	—
活動配分（人）	職員	66.7%	0.41	0.35	0.20	—
	嘱託・臨時等	33.3%	0.10	0.10	0.10	—
	合計	100.0%	0.51	0.45	0.30	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	8	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　食育の推進、アレルギー対策、食中毒等の徹底防止		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　尼崎市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　3700円/人・月　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	磁器食器の破損率が高い	改善内容	他市町の磁器食器の調査研究			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			経済的困窮家庭が増加している。 磁器食器の破損率が高い。 買い替え時期を過ぎて，使用している調理器具の買い替えが出来ない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		学校給食理事会
	意見，要望内容		安心な食器が望ましい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	・準要保護基準の見直し
		②	・補助単価の引き下げ
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			・補助制度は現状維持。 ・学校での給食指導を徹底し，磁器食器の破損率を下げる。 ・財政的な面から，できるだけ補修しながら機器を使い続ける。
2次評価委員会コメント			（事業単位の設定を見直してください。）

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

(一般事業)	事業コード	3130010
平成17年度	事業名	生徒指導対策事業

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会学校教育部 学校教育課
	中	1	学校教育の充実		
	小	3	教職員の資質と実践的指導力の向上	所管課長氏名	春名　片史
	細			記入者氏名	石田　要
事業期間	平成8年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３８－２０８７　内線 3233
根拠法令・要綱等	芦屋市生徒指導連絡協議会規約			実施主体	芦屋市
実施手法	☐ 直営	☐ 一部委託	☑ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☑ 外郭団体委託	名称	芦屋市生徒指導連絡協議会長	☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	芦屋市生徒指導連絡協議会の運営 小中学校児童生徒の生徒指導に関わる勤務時間外の会議費用，家庭訪問，校外巡視，関係機関との連絡経費
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	芦屋市生徒指導連絡協議会が開催する会議費 生徒指導に関わる時間外の緊急会議 生徒指導に関わる時間外の家庭訪問等 生徒指導に関わる時間外の校外巡視等 生徒指導に関わる時間外の関係機関との連絡調整等

アウトプット指標						
結果指標(1)	指標名	巡回及び連絡会等の会の回数（実績÷回数）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	673回	769回	1009回	847回	847回
	単位コスト	565円	495円	377円	449円	449円
結果指標(2)	指標名	家庭訪問回数(実績÷回数)				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	2,431回	2,192回	1,802回	2,100回	2,100回
	単位コスト	156円	174円	211円	181円	181円

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図					
対象	児童生徒数（分母ａ：全校生徒数。分子ｂ：生徒指導を受けた生徒の「述べ人数」）				
対象カバー率	対象数(a)	５４２９	受益数(b)	１６１２	比率(b÷a)% ２９．６
意図（対象を主語にして）	教職員が対応する児童生徒の数				
大きな目的	青少年の健全育成				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	問題行動件数（認知件数）				
	考え方・式	件数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	227件	303件	563件	381件	381件
最終成果指標	指標名	問題行動指導人数				
	考え方・式	指導人数				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	586人	502人	1612人	550人	550人

芦屋市の特色など補足する事項	児童生徒の問題行動は，学校の取り組みで，その年によっては変化はあるものの減少傾向にあるが，指導が教職員の勤務時間外になることが大変多くなっている。その対策は充実する必要がある。

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	10	住民1人当り（円）	4	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費					—
	事業費	100.0%	459	392	383	412
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	459	392	383	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	459	392	383	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.40	0.40	0.40	—
	嘱託・臨時等	0.0%	0.00	0.00	0.00	—
	合計	100.0%	0.40	0.40	0.40	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☑ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　公務員の時間外の労働に対して，適切な対応が必要		
	⑤優先性，緊急性(1)	☑ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　尼崎市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　21,505　☐ 把握していない └▶ ☑ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	1	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	対策費用について，適当であるかを確認 費用がかかるものの再点検	改善内容	対策費用の明確化 時間外労働の内容の明確化	

総合評価 1次評価	総合評価 2次評価
A	D

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			時間外での突発的な勤務が多くなっている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		芦屋市カウンセリングセンター・芦屋市保健福祉部子ども課
	意見，要望内容		最近問題になっている軽度発達障害のある幼児児童生徒の対応のしかたは大変難しくなっており，教員の時間外の活動は大変多くなる一方である。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	教職員の勤務時間外の指導に対して，時間外労働賃金を支払うことはできない。家庭訪問をおこなった際の駐車場代金，会議費用を負担する。
		実施期限	平成　１９　年　３　月
	(2)	対応内容	保護者の共働きが多く，教師は時間外に家庭訪問，保護者懇談等をおこなわなければならないことが多くなっている。時間外での活動件数の調査の実施
		実施期限	平成　１８　年　１２　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	学校間の連携の強化
		②	関係機関等の連携の強化
		③	時間外活動の調査
		④	
平成19～21年度の方向性			児童生徒が問題行動を起こし指導していくが，保護者への連絡，説諭をおこなうには，時間外におこなうことが多くなってきている。よって，教職員に対して，今後も指導費用が必要となってくる。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	○
方法改善	○	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	事業の目的意図に沿った課題対応や将来の方向性を検討してください。また，小学校，中学校及び家庭とが相互に連携を図るように検討してください。

(一般事業)	事業コード	3230010
平成17年度	事業名	コミュニティ・スクール関係

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 生涯学習課
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	3	地域活動との連携・支援	所管課長氏名	川崎　正年
	細			記入者氏名	原田　逸郎
事業期間	昭和５３年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-38-2091　内線 3272
根拠法令・要綱等				実施主体	市
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☑ 補助金 ☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・コミュニティ・スクールの自主的な運営に対する援助及び助成を行なった。 ・地域の中心である小学校を拠点とした，住民の自主的な社会教育活動を振興し，住民が連帯して自らの手でまちづくりをしていくという自治意識の高揚を図ると伴に学校が住民の生涯教育の一環を担うことも絡め，小学校を開放。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・活動拠点として小学校の施設を開放した。 ・コミュニティ・スクールの活動に対する助言を行なった。 ・自主的な運営のための経費の一部を補助した。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	コミュニティ・スクール登録団体数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３１５団体	３２０団体	３２１団体	３２４団体	３２４団体
		単位コスト	33,673円	26,602円	21,000円	20,852円	20,852円
	結果指標(2)	指標名	コミュニティ・スクール活動事業数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	７５事業	８７事業	９５事業	１００事業	１００事業
		単位コスト	141,427円	101,517円	70,958円	67,560円	67,560円

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	各コミュニティ・スクール				
	対象カバー率	対象数 (a)	9	受益数 (b)	9	比率 (b ÷ a) %	１００
	意図(対象を主語にして)	小学校を，学校の教育活動に支障のない範囲内において，地域住民に開放し，自主的な文化活動・スポーツ活動や地域活動を通じて，学校・地域・家庭の連携と住民相互の連帯感や自治意識を高め，より良いコミュニティの創造・発展を図る。				
大きな目的	各コミュニティ・スクールが，地域住民の自主的な運営に委ねられるよう側面から援助・助成する。					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	登録団体数の増加				
		考え方・式	自主的な 社会教育団体としての活動，組織の拡充・強化がなされる				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	８団体増	５団体増	１団体増	３団体増	０
	最終成果指標	指標名	コミュニティ・スクール活動事業の増加				
		考え方・式	地域住民の学習機会が充実する				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	０	１２事業増	８事業増	５事業増	０

芦屋市の特色など補足する事項	昭和５３年，ともすれば疎遠になりがちであった学校をもっと地域に開放し，学校と地域住民相互の交流を活性化し，「地域に開かれた学校」にするべきで，しかもそれは，行政主導ではなく，地域の方々が自主的な企画・運営で『自分たちの町は自分たちの手で』という意識と意欲を持ってもらうべく，全国に先駆け昭和６１年までに市内全ての小学校区に９コミスクを設置

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り (円)	169	住民1人当り (円)	74	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	53.4%	6,027	4,666	3,602	—
	事業費	46.6%	4,580	4,166	3,139	3,154
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	10,607	8,832	6,741	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	10,607	8,832	6,741	—
活動配分(人)	職員	31.3%	0.35	0.45	0.25	—
	嘱託・臨時等	68.8%	0.60	0.00	0.55	—
	合計	100.0%	0.95	0.45	0.80	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☑ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 登録団体及び事業活動の増加数　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 市民参画の視点から住民自らの主体的な生涯学習の事業企画・運営を行っている		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 恵庭市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 各コミスクにおける事業経費について，各コミスクにおいて負担するよう指導		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☑ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	児童数の急激な増加並びに老朽化による校舎増築及び建替えにより，活動の拠点となる小学校の一部で，十分なスポーツ活動が出来にくく，場所の確保が課題。	改善内容	川西グランドの優先使用で対処しているが，長期間に亘る場合は困難である。他のｺﾐｽｸと合同で使用するか，他の学校の校庭の空き時間の利用を検討しているが非常に困難。			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			児童数の増加による岩園小学校の校舎増設に伴う校庭面積の縮小により，スポーツ活動が十分にできない。 校舎の老朽化による精道小学校の建替え工事に伴う校庭面積の縮小により，スポーツ活動が十分にできない。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		岩園，精道コミスク
	意見，要望内容		校舎増設に伴う校庭面積縮小により，コミスクの少年野球，少年サッカーの練習ができない
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	川西グランドの優先使用を要望
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(2)	対応内容	他のコミスクのクラブとの合同練習
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			各コミスク事業について，自主的に運営されており，経費についても適宜参加費を徴収するなどして，行政に頼らない運営がされている。又，事業活動も年々充実してきており，現状のままできる限り行政の関わりを抑制した側面からの支援に限り，各事業がより自主的に且つ充実したものにする。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	◉	◉
方法改善	○	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	（受益者負担を記載してください）

(一般事業)	事業コード	3260030
平成17年度	事業名	市内文化財の保護

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 生涯学習課
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	6	文化財等の保存活用	所管課長氏名	川崎　正年
	細			記入者氏名	長谷川　易司
事業期間		経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-31-9066　内線 3261
根拠法令・要綱等	文化財保護法，芦屋市文化財保護条例、同施行規則、芦屋市文化財補助金交付要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称			☐ 民間委託　委託内容	

事業の概要	公共工事・民間住宅建設に伴って、埋蔵文化財包蔵地内で調査が必要な箇所の発掘調査を行う。 発掘調査は、現場調査、遺物等整理作業、調査結果の公表(報告書の発行等)の３過程に分かれる。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	埋蔵文化財の発掘調査により、芦屋の歴史を知る意義をPRする。 埋蔵文化財包蔵地内での建設事業予定者との事前協議(時期、調査範囲、費用)を行う。 平成１７年度発掘調査件数は６１件。

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	試掘調査件数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５８件	４５件	６１件	５０件	５０件
		単位コスト	１７９千円	２３１千円	２１３千円	１５０千円	１５０千円
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図						
	対象	埋蔵文化財包蔵地内で建築等の予定者				
	対象カバー率	対象数 (a)	99	受益数 (b)	61	比率 (b ÷ a) %	61.62
	意図(対象を主語にして)	建設事業予定者が、埋蔵文化財包蔵地内で事業を予定していないかを知り、正しく申請を行うよう指導する。				

大きな目的	芦屋の歴史を紐解くため、建設事業予定者の協力を得ながら調査を行い、歴史的、学術的な意義を明らかにしていく。

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	記録・保存された箇所数				
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	５８件	４５件	６１件	５０件	５０件
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					

芦屋市の特色など補足する事項	

3 事業費・活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	326	住民1人当り（円）	143	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	13.9%	3,408	3,409	1,803	—
	事業費	86.1%	7,000	7,001	11,184	25,020
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	10,408	10,410	12,987	—
財源(千円)	国・県					8,550
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	10,408	10,410	12,987	—
活動配分(人)	職員	100.0%	0.30	0.35	0.22	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.30	0.35	0.22	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	1
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	1
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　年間の単価表の見直し		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	D
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	市内文化財の環境整備	改善内容				

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			調査報告書の作成が、体制の問題もあり遅れ気味になっている。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	GIS地図上に調査結果を入力しているが、改善し活用を図る。
		実施期限	平成 19 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
文化財保護法により市が実施しなければならない事業であり、今後も継続していく。 大規模開発が増加していく中で、現在の職員体制では難しいので、民間への委託なども活用していく。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	試掘保存された文化財の調査報告書が発刊されない状況では，事業効果が薄れてしまいます。市民への公表方法も含めて，事業のあり方を検討してください。

(一般事業)	事業コード	2410220
平成17年度	事業名	青少年保護対策事業(芦屋市留守家庭児童会事業)

部長	次長	課長

1 事業概要(ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	2	健やかでぬくもりのある福祉社会づくり	所管課	教育委員会社会教育部 スポーツ・青少年課
	中	4	子どもたちの心と体を豊かにはぐくむ社会の実現		
	小	1	「エンゼルプラン」子育て支援の推進	所管課長氏名	西　初吉
	細			記入者氏名	西　初吉
事業期間	昭和４２年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	0797-22-0358　内線 92-216
根拠法令・要綱等	児童福祉法　社会福祉法　芦屋市留守家庭児童会条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	小学校の放課後，保護者の就労等により，家庭において適切な保護育成に欠ける児童のうち，１年生から３年生と卒級障がい児を対象に，集団による仲間づくりを通じて児童の健全育成を図る。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・実施場所　市内公立小学校　８学級 ・児童定員　３４５人　・在級児童数　２６６人～２９６人（うち障がい児１４人，うち土曜日３５人～ ・開設日　日，祝日及び８月１２日～１６日，１２月２９日～１月３日，３月３１日以外の日 ・開設時間　平日　学校の放課後から午後５時 土曜日及び学校休業日　午前９時から午後５時但し，冬期は午後４時３０分

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	登録児童数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３２１人	２８５人	２８７人	３１２人	３２０人
		単位コスト	247，246円／人	129，750円／人	161，501円／人	160，000円／人	160，000円／人
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果(アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	保護者が就労等により家庭において，適切な保護育成に欠ける小学１年生から３年生				
	対象カバー率	対象数(a)	365	受益数(b)	287	比率(b÷a)% 78.6%
	意図(対象を主語にして)	児童の健全育成を目的とし，保護育成に欠ける児童に遊びや集団生活の場を提供する。				
大きな目的	児童の健全育成と子育て世代等の就労支援					

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	児童の出席率				
		考え方・式	集団による遊びや生活を通した仲間づくりと安全確保				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	76.0%	77.3%	76.6%	80%	90%
	最終成果指標	指標名					
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分(コスト)

1世帯当り（円）	2,002	住民1人当り（円）	877	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳(千円)	人件費	97.2%	78,458	66,292	77,541	—
	事業費	2.8%	10,348	2,400	2,193	5,003
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	88,806	68,692	79,734	—
財源(千円)	国・県	17.4%	9,440	14,325	13,839	12,400
	市債等					
	その他	24.5%		17,388	19,544	22,520
	一般財源	58.1%	79,366	36,979	46,351	—
活動配分(人)	職員	3.2%	0.75	0.85	0.85	—
	嘱託・臨時等	96.8%	22.00	24.00	26.00	—
	合計	100.0%	22.75	24.85	26.85	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	3
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 通級児童数 287人　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☐ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☑ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 開設時間の延長，開設日数の拡充		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	0	0
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 指導員の適正配置		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 1次評価 B　2次評価 B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	はまゆう学級（打出浜小）の施設整備，部屋が狭いため，児童一人当たりの面積を確保する必要がある。	改善内容	はまゆう学級施設整備工事の実施	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			開設時間の延長 登下校時の安全確保 はまゆう学級（打出浜小）施設の整備
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		芦屋市学童保育保護者連絡会
	意見，要望内容		開設時間の延長・安全対策・施設の充実
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	はまゆう学級（打出浜小）施設の整備について，学校と協議し場所の確保に目途をたてる。
		実施期限	平成 18 年 12 月
	(2)	対応内容	登下校時の安全確保のため児童の連絡網の整備，集団登下校の実施，地元への協力依頼を行う。
		実施期限	平成 18 年 7 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	下校時の安全対策について，地域の活力導入を図る。
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
開設日数・時間の拡充及び指導員体制について検討する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	◉
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	コミュニティビジネスやＮＰＯへの委託，有償ボランティア等の民間活力の導入を検討し，課題対応に向けて取組を進めてください。

(一般事業)	事業コード	3240010
平成17年度	事業名	体育指導委員

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 スポーツ・青少年課
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	4	スポーツ・レクリエーション活動への支援	所管課長氏名	西　初吉
	細			記入者氏名	西　初吉
事業期間	昭和36年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	２２－０３５８　内線 92-216
根拠法令・要綱等	ｽﾎﾟｰﾂ振興法第19条，芦屋市体育指導委員規則			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	ｽﾎﾟｰﾂ振興に意欲的に取り組む指導専門員を養成し，地域ｽﾎﾟｰﾂの促進を図る。 生涯スポーツ振興の推進者として教育委員会が委嘱する。上部団体として，社団法人全国体育指導委員連合， 近畿体育指導委員会，兵庫県体育指導委員会，阪神南地区体育指導委員会がある。
事業の現状 目的実現のための 手段及び実施内容	コーディネーター役として体育指導委員を設置。 会議・研修会の実施。 指導員数：25人（平成17年度）

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	体育指導委員委嘱数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	25人	25人	25人	25人	25人
		単位コスト	183,560円／人	154,160円／人	149,560円／人	150,000円／人	150,000円／人
	結果指標(2)	指標名	定例会議及び実技研修会開催回数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	11回	10回	10回	10回	10回
		単位コスト	417,182円／回	385,400円／人	373,900円／人	375,000円／人	375,000円／人

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	運動・スポーツに興味・関心がある市民				
	対象カバー率	対象数(a)	72,000人	受益数(b)	63,000人	比率(b÷a)% 87.5
	意図（対象を主語にして）	スポーツの情報サービス，イベント開催，地域スポーツクラブの育成，生涯スポーツのリーダー養成				
大きな目的		地域スポーツの振興と週１回以上の定期的スポーツ実施率の向上				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	派遣人数（延べ人数）				
		考え方・式					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３５４	３１９	３１７	３００	３００
	最終成果指標	指標名	定期的スポーツ実施率				
		考え方・式	週1回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
芦屋市の特色など補足する事項		平成15年3月にｽﾎﾟｰﾂ振興基本計画を策定し，平成15年度からの5年間（前期）で評価を行うとともに 平成20年度から平成24年度まで（後期）基本計画を策定しなおすこととなっている。 週１回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率（平成14年度56%であり，平成25年度に66%とする到達を目標有。）				

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	94	住民1人当り（円）	41	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	65.2%	2,839	2,112	2,437	—
	事業費	34.8%	1,750	1,742	1,302	1,978
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,589	3,854	3,739	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	4,589	3,854	3,739	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.30	0.30	0.30	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.30	0.30	0.30	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容［　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→［　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名［近隣市］　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト［体育指導委員委嘱］　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →［　］	-1	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☑ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☐ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容［　］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☑ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	人的資源の掘り起こし。	改善内容				

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			３０代，４０代の新規メンバー獲得と世代交代。
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		平成13年10月に実施したスポーツ活動に関する芦屋市市民意識調査
	意見，要望内容		スポーツに関する情報サービスの充実(29.4%)・生涯スポーツに関する指導者，リーダーの育成(16.7%)
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	体育指導委員の活動促進
		実施期限	平成 20 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	スポーツクラブ21ひょうご(県事業)においてコーディネーターの役割を担っている。
		②	自治会，老人会等地域の団体やグループに体育指導委員の活用方法をＰＲする。
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
スポーツ・フォー・エブリワンの実践に欠かせない事業であり今後とも拡充を図る。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	指導員の円滑な世代交代を図るとともに，より多くの参加者が得られるスポーツの振興・普及に努めてください。

(一般事業)	事業コード	3240030	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	スポーツリーダーバンク			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 スポーツ・青少年課
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	4	スポーツ・レクリエーション活動への支援	所管課長氏名	西　初吉
	細			記入者氏名	西　初吉
事業期間	平成２年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	２２－０３５８　内線 92-216
根拠法令・要綱等	ｽﾎﾟｰﾂ振興法第11条，芦屋市ｽﾎﾟｰﾂリーダーバンク設置要綱			実施主体	市
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金　☐ 負担金				
委託先	☐ 外郭団体委託　名称		☐ 民間委託	委託内容	
事業の概要	スポーツリーダー認定講習会受講者や有資格者の中から，希望者を本バンクに登録し，その効果的活用を図る。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	地域に点在する有能な指導者（厚生労働大臣認定健康運動指導士，実践者，文科省スポーツプログラマー，日体協認定各種指導資格保有者等）やスポーツリーダー等の発掘を行う。またスポーツリーダー登録者名簿を作成し情報を提供す市主催行事や地域への講師派遣などの効果的活用を図り，地域でのスポーツ活動を促進する。 また，スポーツリーダー研修会を開催し，人的資源の資質向上を図る。 ※　派遣報酬，4000円／日				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	芦屋市スポーツリーダーバンク登録者数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	５１人	５２人	３２人	５０人	５０人	
	単位コスト	23，745円／人	33，212円／人	51，312円／人	36，000円／人	36，000円／人	
結果指標(2)	指標名	研修会参加延べ人数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	６６人	５３人	２４人	５０人	５０人	
	単位コスト	18，349円／人	32，585円／人	68，416円／人	36，000円／人	36，000円／人	

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
対象	市内のスポーツ有資格者（芦屋市スポーツリーダー認定講習会修了者含む）					
対象カバー率	対象数(a)	150	受益数(b)	32	比率(b÷a)%	21
意図（対象を主語にして）	資質向上，組織化，市主催行事や住民等の要望により派遣					
大きな目的	週１回以上の定期的スポーツ実施率の向上					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	地域スポーツ活動人数				
	考え方・式	リーダー派遣人数及び地域活動出動人数　（延べ人数）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	10	17	14	20	20
最終成果指標	指標名	定期的スポーツ実施率				
	考え方・式	週１回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	56	57	57	58	58

芦屋市の特色など補足する事項	
	平成１５年３月にｽﾎﾟｰﾂ振興基本計画を策定し，平成１５年度からの５年間（前期）で評価を行うとともに平成２０年度から平成２４年度まで（後期）基本計画の見直しをすることとなっている。 週１回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率（平成14年度56%であり，平成25年度に66%とする到達を目標有。）

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	41	住民1人当り（円）	18	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	94.3%	1,134	1,550	1,549	—
	事業費	5.7%	77	177	93	322
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	1,211	1,727	1,642	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	1,211	1,727	1,642	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.15	0.15	0.20	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.15	0.15	0.20	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☐ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 平成13年度市民意識調査の結果　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☑ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	派遣事業対象者数の把握	改善内容				

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			講習内容の検討 人材育成
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		平成13年10月に実施したスポーツ活動に関する芦屋市市民意識調査
	意見，要望内容		・生涯スポーツに係る指導者・リーダーの育成（16.7%）
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	スポーツリーダーバンクの利用促進
		実施期限	平成 20 年 3 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	スポーツリーダー登録者に関する情報提供
		②	
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
スポーツ・フォー・エブリワンの実践に欠かせない事業であり今後とも拡充を図る。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	◉
	方法改善	◉	○
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

（一般事業）	事業コード	3240110	部長	次長	課長
平成17年度	事業名	スポーツ・フォア・エブリワン推進事業			

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 スポーツ・青少年課
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	4	スポーツ・レクリエーション活動への支援	所管課長氏名	西　初吉
	細			記入者氏名	西　初吉
事業期間	平成６年～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	22-0358　内線 92-216
根拠法令・要綱等	スポーツ振興法第３条及び第７条			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容
事業の概要	市民のスポーツ活動の啓発。				
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	スポーツ・フォー・エブリワン（市民ひとりひとりが，それぞれの年齢や生活スタイル，目的に応じて，いつでも，どこでも，気軽に，生涯にわたってスポーツを楽しむことができる地域社会の実現を目指す運動）の行事の実施や啓発ポスター等を作成する。				

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	啓発ポスター，チラシ，パンフレット配布枚数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	３０００枚	３４００枚	３２００枚	３４００枚	３４００枚	
	単位コスト	６０３円／枚	６６３円／枚	６５９円／枚	６６０円／枚	６６０円／枚	
結果指標(2)	指標名						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値						
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図	対象	定期的でないスポーツ実施者と未実施者				
	対象カバー率	対象数(a)	72,000人	受益数(b)	50,400人	比率(b÷a)% 70%
	意図（対象を主語にして）	スポーツ・フォー・エブリワン（運動）の趣旨を理解し，運動を定期的に実施するようになること。				
大きな目的		週１回以上の定期的スポーツ実施率の向上				

アウトカム指標							
中間成果指標	指標名	スポーツ・フォー・エブリワンの概念を認知している市民の数					
	考え方・式	市民の概数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	７３，０００人	７３，０００人	７３，０００人	７３，０００人	７３，０００人	
最終成果指標	指標名	定期的スポーツ実施率					
	考え方・式	週１回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値						
芦屋市の特色など補足する事項		平成１５年３月にｽﾎﾟｰﾂ振興基本計画を策定し，平成１５年度からの５年間（前期）で評価を行うとともに平成２０年度から平成２４年度まで（後期）基本計画の見直しをすることとなっている。週１回以上定期的にスポーツを実施する市民の比率（平成14年度56%であり，平成25年度に66%とする到達を目標有。）					

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	53	住民1人当り（円）	23	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	95.1%	1,612	2,008	2,007	—
	事業費	4.9%	196	245	103	210
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	1,808	2,253	2,110	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	1,808	2,253	2,110	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.20	0.20	0.35	—
	嘱託・臨時等					—
	合計	100.0%	0.20	0.20	0.35	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☑ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名　近隣市　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-3	-3
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☐ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☐ コスト削減の取り組みを行っている　☑ 特に行っていない └▶ 内容		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☐ 改善し，効果を得た　☑ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	スポーツに関する情報サービスの充実 啓発方法の拡充	改善内容				

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			前期基本計画における到達率の確認 啓発方法の検討 後期基本計画の策定
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		平成１３年１０月に実施した芦屋市スポーツ活動に関する市民意識調査
	意見，要望内容		スポーツ行政への要望 ・スポーツの情報サービスを充実させる（２９．４%）・各種のスポーツ教室やイベントを開催する（２５．９%）
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	スポーツプログラムの充実に努める。 （世代間や地域を越えたスポーツ教室，交流会，協議会の開催と内容の充実）
		実施期限	平成　１９　年　３　月
	(2)	対応内容	啓発方法の検討・拡充
		実施期限	平成　１９　年　３　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　　年　　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	

平成１９～２１年度の方向性	芦屋市スポーツ振興基本計画の根幹を成す事業であり前期計画の総括と後期計画の策定を行う。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	スポーツリーダー育成事業と連携して，効果ある啓発活動を推進してください。

(一般事業)	事業コード	3210040
平成17年度	事業名	講演・講座・学級・教室等の開催

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 公民館
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	1	学習推進体制の整備	所管課長氏名	白川　誠二
	細			記入者氏名	白川　誠二
事業期間	昭和２９年３月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３１－４９９５　内線 91-500
根拠法令・要綱等	社会教育法第２０条及び第２２条　芦屋市立公民館設置条例第３条			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	少子高齢化，国際化，情報化に対応した様々な学習の機会を提供する。
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	年間を通して，市民の学習ニーズ及び市の教育方針に基づいて，講演・講座・学級・教室等を開催する。

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	講演・講座等実施回数					
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値	２３４回	２４７回	２４５回	２５０回	２５０回	
	単位コスト	６３，３２０円	４７，０００円	６４，１６７円			
結果指標(2)	指標名						
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）	
	指標値						
	単位コスト						

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
対象	２０歳以上の市民					
対象カバー率	対象数(a)	７１，０００人	受益数(b)	１０，１８９人	比率(b÷a)%	１４．３５％
意図（対象を主語にして）	２０歳以上の市民に様々な学習機会を提供する。					
大きな目的	生涯学習の推進を図る					

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	平均応募率				
	考え方・式	各講座の応募率（応募者÷募集定員）				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	２６１％	２４９％	２５５％		
最終成果指標	指標名	延べ出席者数				
	考え方・式	各講座等の延べ出席者の合計				
	年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
	指標値	１１，６９６人	８，７０２人	１０，１８９人	１０，７００人	１１，５００人
芦屋市の特色など補足する事項						

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	395	住民1人当り（円）	173	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	76.1%	10,192	8,064	11,968	—
	事業費	23.9%	4,625	3,545	3,753	4,681
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	14,817	11,609	15,721	—
財源（千円）	国・県		260			
	市債等					
	その他	17.3%	2,975	2,450	2,724	
	一般財源	82.7%	11,582	9,159	12,997	—
活動配分（人）	職員	100.0%	1.20	0.90	1.55	—
	嘱託・臨時等		0.00			—
	合計	100.0%	1.20	0.90	1.55	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	3	2
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☐ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☑ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☐ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☐ 数字で把握している→ ［　　］　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容［　　］		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☑ 対象カバー率は高い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	4	4
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→［　　］　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名［神各市の公民］　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト［1回あたり経費］　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →［　　］	0	-1
	⑩受益者負担(0～▲1)	☑ 負担を求めることができる事業である　☐ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☑ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容［受講料の見直し］		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☑ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価 1次評価：B　2次評価：B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	市民ニーズの把握	改善内容	受講生へのアンケート実施	

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			時代と市民ニーズに合う講座編成
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	職員の資質向上
		実施期限	平成 18 年 8 月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	市民企画講座の実施
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			芦屋らしい質の高い講座編成

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	○
方法改善	◉	◉
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	「市民満足度調査（事業効果調査）」を実施すると共に，受益者負担の低下に伴う受講料の改定を検討してください。

(一般事業)	事業コード	3210140
平成17年度	事業名	公民館図書室の運営

部長	次長	課長

1 事業概要（ドゥ）

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 公民館
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	1	学習推進体制の整備	所管課長氏名	白川　誠二
	細			記入者氏名	白川　誠二
事業期間	昭和42年11月～	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	３１－４９９５　内線 91-500
根拠法令・要綱等	社会教育法第２０条及び第２２条　芦屋市立公民館設置条例第３条			実施主体	
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	生涯学習の推進並びに教養の向上のため図書室を運営する
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	公民館の施設としての図書室を整備し，図書館と連携を図って運営を行う 休館日…火・日，祝日，年末年始 開室時間…午前９時30分～午後5時

アウトプット指標							
	結果指標(1)	指標名	貸出利用者数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１１，８０２人	１１，６９８人	１２，２４５人	１２，８００人	１３，２００人
		単位コスト	３５４円／人	２７３円／人	１９７円／人	１３５円／人	
	結果指標(2)	指標名					
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値					
		単位コスト					

2 事業成果（アウトカム）

事業の目的対象・意図						
	対象	芦屋市民				
	対象カバー率	対象数(a)	８９，０００人	受益数(b)	１２，２４５人	比率(b÷a)%	１３．７６％
	意図（対象を主語にして）	芦屋市民に様々な学習情報を提供する				
大きな目的		生涯学習の推進を図る				

アウトカム指標							
	中間成果指標	指標名	登録者数				
		考え方・式	新規に登録した人の数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	１３８人	１２９人	１７０人	１８０人	２００人
	最終成果指標	指標名	貸出利用冊数				
		考え方・式	今年度貸出利用冊数				
		年度	平成１５年度（実績）	平成１６年度（実績）	平成１７年度（実績）	平成１８年度（目標）	平成１９年度（目標）
		指標値	３０，０５９冊	２７，５２０冊	３３，４０２冊	３５，０００冊	３８，０００冊
芦屋市の特色など補足する事項							

3 事業費・活動配分（コスト）

1世帯当り（円）	61	住民1人当り（円）	27	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成１５年度（決算）	平成１６年度（決算）	平成１７年度（決算）	平成１８年度（予算）
内訳（千円）	人件費	26.1%	2,181	1,375	632	—
	事業費	73.9%	1,998	1,823	1,785	1,731
	他部門経費					—
	減価償却費					—
	合計	100.0%	4,179	3,198	2,417	—
財源（千円）	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	4,179	3,198	2,417	—
活動配分（人）	職員	100.0%	0.25	0.15	0.10	—
	嘱託・臨時等		0.00			—
	合計	100.0%	0.25	0.15	0.10	—

4　評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	4	4
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☑ 民間でやるべき，または対応可能である ☐ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☐ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ 貸出利用冊数33，402冊　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容　市民ニーズに沿った蔵書購入		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	3	3
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☑ 実績値から成果があがっていると言える　☐ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☐ 成果向上策あり→　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 各市の公民館区　☐ 比較できる団体はない ☐ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト　☑ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☐ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 →	-2	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容　最小限の人数で運営している。		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☑ A　☐ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	市民サービスの向上	改善内容	臨時的任用職員の研修			

5　今後の対応（アクション）

現在認識している課題			利用者を増やす 市民の新しい情報提供要求に応えられるような図書を増やす
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		
	意見，要望内容		
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	時代に合うすぐれた本の定期的購入（年間を通して）
		実施期限	平成 18 年 4 月
	(2)	対応内容	担当職員の資質向上
		実施期限	平成 18 年 8 月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	
		②	
		③	
		④	
平成19～21年度の方向性			最小限の臨時的任用職員（時給）で対応しているが，今後有償ボランティアで対応できるよう検討を進める。

今後の方向性	1次評価	2次評価
拡大・充実	○	○
現状維持	○	◉
方法改善	◉	○
民間委託等	○	○
縮小	○	○
統合/終期設定	○	○
廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	

(一般事業)	事業コード	3210150
平成17年度	事業名	図書館運営事業(収集整理利用)

部長	次長	課長

1 事業概要 (ドゥ)

第3次芦屋市総合計画政策施策体系	まちづくりの目標	3	人と文化を育てるまちづくり	所管課	教育委員会社会教育部 図書館
	中	2	生涯学習社会の実現		
	小	1	学習推進体制の整備	所管課長氏名	大西　和昭
	細			記入者氏名	大西　和昭
事業期間	昭和24年	経常臨時	☑ 経常 ☐ 臨時	電話番号	31－2301　内線 3297
根拠法令・要綱等	図書館法，芦屋市立図書館設置条例			実施主体	市
実施手法	☑ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金	☐ 負担金
委託先	☐ 外郭団体委託	名称		☐ 民間委託	委託内容

事業の概要	・資料の収集，整理，保存及び利用に関する業務
事業の現状 目的実現のための手段及び実施内容	・施設の維持管理　・蔵書数 … 353,540冊　・利用人数（17年度） … 159,822人 ・資料の収集（選書・発注・受入・装備・整理・保存），利用（インターネットの活用），リクエスト ・相互利用，相互協力，館外奉仕，障害者奉仕，予約業務　・参考調査相談業務 ・開館時間　本館　火～金　9：30～18：00　，　土・日（18年度から祝日も）　9：30～17：00 分室　水～土　10：30～17：00

アウトプット指標							
結果指標(1)	指標名	貸出コスト（図書館費÷館外貸出冊数）					
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	649,039冊	619,306冊	606,597冊	650,000冊	680,000冊
	単位コスト	152.7円	231.7円	147.8円		
結果指標(2)	指標名	蔵書受入冊数　（購入＋寄贈）				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	14,534冊	7,822冊	9,741冊	10,000冊	12,000冊
	単位コスト					

2 事業成果 (アウトカム)

事業の目的対象・意図	対象	・芦屋市に在住・在勤者及び阪神7市1町在住者，その他市民				
	対象カバー率	対象数(a)	90,902人	受益数(b)	19,053人（登録者数）	比率(b÷a)%	21%
	意図(対象を主語にして)	・図書資料を収集･整理・保存して，一般市民の閲覧・貸出などの利用に供する。 ・市民の調査研究，レクリエーションに利用してもらう。 ・子どもの読書推進に資する。				
大きな目的		・図書館からの幅広い学習機会の提供により，住民の生涯学習を支援していく。				

アウトカム指標						
中間成果指標	指標名	還元率				
	考え方･式	利用登録者数（登録率）				
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値	27,773人（31%）	23,345人（26%）	19,053人（21%）	22,725人（25%）	27,270人（30%）
最終成果指標	指標名	生涯学習機会率（定期的な生涯学習の機会を持つ市民割合）%				
	考え方･式					
	年度	平成15年度（実績）	平成16年度（実績）	平成17年度（実績）	平成18年度（目標）	平成19年度（目標）
	指標値		不明	不明	50%	

芦屋市の特色など補足する事項	・資料の収集にあたっては，児童書，芸術分野の特色を維持しながら総合的な蔵書構成をめざす。 ・田尾文庫，松本文庫のスポーツ関連コレクションを適切に保存，管理する。

3 事業費･活動配分 (コスト)

1世帯当り（円）	5,257	住民1人当り（円）	2,304	平成18.4.1 住民基本台帳

事業費		構成%	平成15年度（決算）	平成16年度（決算）	平成17年度（決算）	平成18年度（予算）
内訳(千円)	人件費	47.2%	97,857	104,380	98,783	—
	事業費	42.8%	98,995	143,518	89,656	101,072
	他部門経費					—
	減価償却費	10.0%	21,970	20,969	20,969	—
	合計	100.0%	218,822	268,867	209,408	—
財源(千円)	国・県					
	市債等					
	その他					
	一般財源	100.0%	218,822	268,867	209,408	—
活動配分(人)	職員	48.7%	10.70	8.95	8.40	—
	嘱託･臨時等	51.3%	8.40	8.85	8.85	—
	合計	100.0%	19.10	17.80	17.25	—

4 評価（チェック）

評価視点		評価チェックリスト	1次評価	2次評価
妥当性 8点	①目的妥当性(2～▲2)	☑ 事業の主目的は明確である　☐ 事業の目的は一つに絞ることができない ☑ 事業成果が上位施策に不可欠，または貢献度が高い　☐ 貢献度が不明確、または高くない	5	5
	②市関与(2～▲2)	☐ 市が実施するよう法律等で義務づけられている　☐ 民間でやるべき，または対応可能である ☑ 市民の基本的な生活の維持に必要である　☑ 他団体では見直しがされている ☐ いずれにも該当しない		
	③市民ニーズ(2～▲1)	☑ 市民ニーズに基づいて行うべき事業　☐ 市民ニーズに基づいて行う事業ではない └▶ ☑ ニーズが高い　☐ ニーズが高いとは言えない，または未把握 ☑ 数字で把握している→ アンケート結果　☐ 未把握		
	④社会環境変化(1～▲1)	☑ 事業に関わる社会環境の変化に適応している　☐ 社会環境の変化にあわせた見直しが必要 内容 打出分室運営面での市民参画		
	⑤優先性，緊急性(1)	☐ 事業を実施しなければ，市民の生命，安全等が損なわれる		
有効性 4点	⑥対象カバー率(1～▲1)	☐ 対象カバー率は高い　☑ 他団体と同程度　☐ 他団体よりカバー率が低い	2	2
	⑦受益者(1～▲1)	☑ 事業意図と受益者は整合している　☐ 事業意図と受益者が不整合，または受益が一部に限定		
	⑧成果の実績(2～▲1)	☑ 中間成果指標の実績値を把握し，目標値を設定している　☐ 実績値または目標値が未記入 └▶ ☐ 実績値から成果があがっていると言える　☑ 実績値から成果があがっていると言えない		
	－成果向上余地(1～▲1)	※成果があがっていない場合 ☑ 成果向上策あり→ 祝日開館，夜間開室試行，新刊書購入点数の増。　☐ 特になし		
効率性 3点	⑨単位コスト(1～▲1)	☑ 比較できる団体がある→ 団体名 大阪府池田市　☐ 比較できる団体はない ☑ 他団体の数字を把握している→ 単位コスト 図書館費／人口　☐ 把握していない └▶ ☐ 他団体よりコストが低い　☐ 他団体と同程度　☑ 他団体よりコストが高い ※高い、または低い場合の理由 → 施設規模は芦屋市の方が大きい。	-1	-2
	⑩受益者負担(0～▲1)	☐ 負担を求めることができる事業である　☑ 負担を求めるべき事業ではない └▶ ☐ 現在，適正な負担あり　☐ 負担なし，過少　（☐ 徴収不能・見直し不能　☐ 徴収可能 ）		
	⑪手段(1～▲3)	※直営事業（正規職員が執行）または出資団体へ委託している業務について ☐ 正規職員による執行が義務づけられている　☐ 個人，家庭，地域等が担うべき部分がある ☐ 民間(企業，NPO等)では対応できない業務である　☑ 民間(企業，NPO等)で対応可能である ☐ 嘱託，臨時職員等では対応できない業務である　☑ 嘱託，臨時職員等で対応可能である		
	⑫コスト削減取組(1～▲1)	☑ コスト削減の取り組みを行っている　☐ 特に行っていない └▶ 内容 時差勤務導入による超過勤務の大幅な解消		

平成16年度の評価内容及び改善の方向性（評価がない場合は記載不要）	評価結果	☐ A　☑ B	平成17年度に実施した改善の方向性	☑ 改善し，効果を得た　☐ 改善したが，効果がない　☐ 改善しなかった	総合評価	B	B
平成18年度に実施する改善内容（必須）	課題	・窓口時間の延長，拡大 ・民間活力導入 ・持続可能な市民参画協働	改善内容	・本館の祝日開館，大原分室の夜間開室試 ・大原分室及び本館（一部）への民活導入			

5 今後の対応（アクション）

現在認識している課題			・職員の技術・能力の向上及び施設の環境整備等による，より利用しやすい雰囲気づくり。 ・図書購入費（類似団体平均値）の確保
市民，関係者からの意見要望等	市民，関係者の名称		アンケート結果
	意見，要望内容		Ｗｅｂ予約ができるようにしてほしい。新刊書を多く揃えてほしい。
課題・要望等への対応	(1)	対応内容	Ｗｅｂ予約はコンピュータ機器更新時に導入。できれば，平成19年６月から実施したい。
		実施期限	平成　年　月
	(2)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
	(3)	対応内容	
		実施期限	平成　年　月
その他考えられる改善のアイデア		①	図書館ホームページにアフェリエイト広告を掲載し，収入を得る。
		②	大原分室と公民館図書室の発展的統合。
		③	
		④	

平成19～21年度の方向性	今後の方向性	1次評価	2次評価
・指定管理者制度を含む民間活力導入のメリット及びデメリットを検証し，図書館経営の方向性を確立する。 ・より効率的な図書館運営のあり方を目指し，職員構成を精査する。	拡大・充実	○	○
	現状維持	○	○
	方法改善	◉	◉
	民間委託等	○	○
	縮小	○	○
	統合/終期設定	○	○
	廃止/休止	○	○

2次評価委員会コメント	図書館運営のあり方を見直すと共に，指定管理者制度の導入に向けてアクションプランを作成して進めてください。

芦　屋　市

〒６５９－８５０１
兵庫県芦屋市精道町７番６号
芦屋市役所　総務部行政経営課

電話（直通）０７９７－３８－２００９
ＦＡＸ　　０７９７－３１－４８４１
E-mail　　info@city.ashiya.hyogo.jp
http://www.city.ashiya.hyogo.jp/pm/